

はじめに

2004（平成16）年12月に策定した県の基本計画「生活創造推進プラン」では、これからの青森県がめざす将来像として「生活創造社会」を掲げ、豊かな自然環境や水、食料など恵まれた本県の生活基盤を生かし、「暮らしやすさのトップランナー」をめざす、という方向性を打ち出しました。

当時の本県は、いわゆる地財ショックと呼ばれる地方交付税の大幅削減の影響などにより、財政再建団体への転落も危惧される状況にあり、また、有効求人倍率が0.3倍前後に低迷するなど、財政・経済・雇用などの面で大変厳しい環境にありました。

以来、県では徹底した行財政改革に取り組み、持続可能な財政構造の確立に向けて着実に前進しています。有効求人倍率は1倍を超え、過去最高を更新し続けるとともに、本県の強みである農林水産分野や観光分野においては、「経済を回す」取組が成果をあげています。

一方で、国全体が本格的な人口減少局面に転じ、本県の人口減少も歯止めがかからない状況にあり、人口減少の克服が本県の最重要課題となっています。

本書「よくわかる青森県」は、こうした本県の過去から現在に至る姿を、統計データを活用しながら、様々な角度から分析しています。単なる統計資料集にとどまらず、本県の姿を包括的に知ることができるガイドブックです。

「生活創造推進プラン」の策定から14年。「暮らしやすさ」という、一人ひとり評価の物差しが異なるものについて、県全体として、めざす姿にどこまで

近づけたのかを客観的な指標で示すのは簡単なことではありませんが、統計データや特集、コラムなど多様な内容で構成されている本書を通じて、読者の皆様一人ひとりに、本県の「暮らしやすさ」について考えていただければと思います。

昨年末に策定された、2019年度からの新たな県政運営の基本方針となる「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、「生活創造推進プラン」の理念を引き継ぎながら、若者・女性の県内定着・還流を進めるため、学ぶ場所、働く場所、生きる場所として「選ばれる青森」をめざしていくこととしています。

これからは、ICTなどの更なる技術革新に伴い、働き方やライフスタイルの多様化が更に進み、人生の選択肢において、「暮らしやすさ」という視点がより一層重視されるようになり、「生活創造推進プラン」に掲げた、本県の豊かな生活基盤の価値がますます高まってくるものと考えられます。

本書は、こうした「選ばれる青森」の実現に向けた本県の「多様性」と「可能性」を読み取る上でも有用な内容となっていますので、読者の皆様には、目的に合わせ、多様な使い方をしていただければ嬉しく思います。

資料の提供をはじめ、本書の刊行に御協力くださった全ての皆様に感謝を申し上げます。

2019年3月

青森県企画政策部長 原田 啓一

目 次

□ 青森県の姿 □

□ 特集①「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～ 4

I 基本情報

1	人口・世帯	15
2	財 政	18
3	経 済	22
	(1) 県民所得	22
	(2) 家計・物価・賃金	27
	(3) 金 融	32
	(4) 景気動向	34

II 4分野情報

1	産業・雇用分野	39
	(1) 農林水産業	39
	(2) 観 光	56
	(3) エネルギー.....	60
	(4) 鉱 工 業	63
	(5) 商業・貿易	69
	(6) 建 設 業	75
	(7) 労 働	77
	(8) 交通・インフラ	82
2	安全・安心、健康分野	94
	(1) 保健・医療	94
	(2) 福 祉	106
	(3) 消防・防災	114
	(4) 生活環境、事件・事故	120
3	環境分野	129
	(1) 自然環境	129
	(2) 低炭素・循環	135
4	教育・人づくり分野	142
	(1) 教 育	142
	(2) 人づくり、移住・交流.....	153
	(3) 文化・スポーツ	158

Ⅲ	地域別情報	
1	地域別の産業構造	167
2	産業別に見る地域の特長	168
3	地域の現状	172
4	地域のここが推し	184
□	特集②延ばそう健康寿命 ～元気に自分らしく生きる～	193
□	資料編	□
I	青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化	206
II	個別計画	
	一覧表	212
Ⅲ	地域資源カレンダー	
1	食材カレンダー	238
2	催事カレンダー	242
IV	統計データ	
1	統計データ一覧	254
2	都道府県別主要統計	258
3	単位当たり統計指標による都道府県ランキング	260
4	地域県民局を単位とした市町村別指標	272
◇	コラム	◇
	コラム① 人口減少でも悲観することなかれ！鍵を握る労働生産性の向上	13
	コラム② 見方変われば	192
	コラム③ 情報通信技術（ICT）を賢く使う	211
	コラム④ 県民よ、謙遜することなかれ！胸を張って青森県を自慢すべし！	237

表紙：高山稻荷神社（つがる市）

□ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

□ 特集① 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」

～支え合い、共に生きる～

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる本県のめざす姿や5つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介する。

I 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

II 4分野情報

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

III 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

□ 特集② 延ばそう健康寿命 ～元気に自分らしく生きる～

本県の大きな課題の一つである健康寿命の延伸について、本県における現状と、行政、県民、企業、地域などの取組を紹介する。

特集①

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～

2019年4月から、本県の新たな基本計画「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～がスタートする。

ここでは、本県のめざす姿や5つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介していく。

1 計画の位置付け

この計画は、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針であり、人口減少克服を本県の最重要課題に位置付け、2030年における「生活創造社会」の実現をめざしていく。

2 計画の名称

「選ばれる青森」とは、若者や女性の県内定着・還流を促すため、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として選ばれる青森県、また、「世界が認める青森ブランドの確立」に向けて、農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野における本県の価値が国内外から認められ、選ばれる青森県をめざしていくという考えを表したものである。



副題の「支え合い、共に生きる」は、2025年の超高齢化時代の到来を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、今まで以上に地域のつながりや助け合いが重要になることを表したものである。

3 計画の期間

5年間（2019年度～2023年度）

4 計画の概要

第1章 青森県を取り巻く環境の変化

（1）環境変化とこれからの展望

① 世界の動向

世界の人口は新興国を中心に増加する一方、世界的に高齢化が進んでいく。自由貿易が活発化し、成長を続けるアジア諸国への輸出拡大のチャンスとなる一方で、外国産農林水産物の輸入増加など世界各国との競合なども考えられる。

「第4次産業革命」といわれるAIやIoTなどICTの技術革新は、産業

面だけではなく、健康、医療、金融、公共サービスなど、幅広い分野に影響を与えていくものと見込まれる。

② 日本、青森県の動向

我が国の人口は減少局面に入り、本県でも自然減と社会減の両面から人口減少が続き、この傾向は今後も継続すると予想されている。

高齢化の進展により人生 100 年時代が到来し、職業やライフスタイルの多様化が進んでいくものと見込まれる。第 4 次産業革命の進展は、現在の社会経済システムに従来の価値観では捉えきれない大きな変革をもたらす可能性があり、まさに「時代の転換点」を迎えることとなる。

<今後想定される国内外の主な動き>

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催（2020 年）
- ・東日本大震災から 10 年（2021 年）
- ・青森県政 150 年（2021 年）
- ・世界人口が 80 億人に到達（2023 年）
- ・団塊世代の全てが 75 歳以上に（2025 年）
- ・第 80 回国民スポーツ大会本県開催（2025 年）
- ・北海道新幹線全線開業〔新函館北斗～札幌間〕（2030 年）

（２）これまでの成果

前計画「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、本県の強みをとことん伸ばし、課題は伸びしろの大きいチャンスと捉え、「経済を回す」視点を重視して取組を進めてきており、その具体的な成果が着実に現れてきている。

<主な成果>

- ・農業産出額：2 年連続 3,000 億円突破（2015、2016 年）。13 年連続東北 1 位
- ・県産農林水産品の輸出額：175 億円（2013 年）→294 億円（2016 年）
- ・新規就農者数：2012 年度以降毎年度 200 人以上で推移
- ・外国人延べ宿泊者数：57,130 人泊（2013 年）→242,980 人泊（2017 年）
- ・創業支援拠点を利用した創業者数：43 人（2013 年度）→129 人（2017 年度）
- ・平均寿命：男性 77.28 歳（2010 年）→78.67 歳（2015 年）※伸び幅全国 3 位
女性 85.34 歳（2010 年）→85.93 歳（2015 年）
- ・合計特殊出生率：1.26（2009 年）→1.43（2017 年）
- ・1 人 1 日当たりごみ排出量：1,069g（2013 年度）→1,004g（2016 年度）
- ・移住相談件数：254 件（2015 年度）→897 件（2017 年度） など

(3) 今後の大きな課題

本県は、これまでの取組の成果が着実に現れてきている一方で、若者・女性の県外流出や平均寿命の延伸などの引き続き課題や、労働力不足、2025年超高齢化時代など、近年急速に顕在化してきた課題を抱えている。

2030年の本県のめざす姿の実現に向けて、そして、持続可能で安定的な人口構造への転換に向けて、短期及び中長期双方の視点を持って、これらの課題に対応していく必要がある。

若者・女性の県外流出

進学や就職を契機とした若者の県外流出が大きな要因となっており、中でも女性の県外転出は、出生数の減少につながるなど、将来にわたっての影響が考えられる。

本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」の情報発信や、移住・U I J ターン希望者への相談体制の充実、結婚・出産・子育て支援や女性が働きやすい環境づくりなどに取り組んできており、引き続き、多様で魅力あるしごとづくりを進めることが重要である。

人手不足の顕在化と労働生産性の向上

「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス」、「製造業」など、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化し、「農林水産業」においても、高齢化による担い手不足や繁忙期の補助労働力の確保が課題となっている。人手不足は経済活動の縮小に止まらず、交通・買物など生活への影響も懸念される。本県の労働生産性は「農林水産業」が全国水準を上回る一方、「建設業」や「卸売・小売業」は下回っている。

2025年超高齢化時代への対応

2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎える。保健・医療・福祉ニーズの増大によるサービスの低下、商店街での空き店舗の増加、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念される。

平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は着実に延伸し、特に5年前と比べた男性の伸び幅は全国第3位となり、全国との格差は着実に縮小しているが、依然として全国比較では最下位となっている。がんによる死亡率や、働き盛り世代(30歳~64歳)の男性の死亡率が、全国平均と比べて高いことが影響していると考えられる。

平均寿命とともに、健康寿命を延伸していくことも重要である。

(4) 今後重視していく取組の方向性

本県が抱える大きな課題を乗り越えていくため、以下の視点を重視して取組を展開していく。

① 経済を回す

持続可能な地域づくりを着実に進めていく上で、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりが重要であり、高品質な県産品づくり、国内外への販路開拓、新産業の創出・育成などの取組を更に充実・強化していく。



② 世界へ打って出る ～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致、国際交流など、各分野において「攻めの姿勢」で取り組んでいく。

③ 労働力不足への対応

多様な働き方ができる環境づくりによる労働力の確保と、AIやIoTの活用などによる生産性向上の両面から総合的に取り組んでいく。

④ 「青森県型地域共生社会」の実現

県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事など生活機能の維持・確保、多様な担い手の育成・確保等、市町村や地域による主体的・持続的な取組の仕組みづくりを進める。

⑤ 県民の健康づくり

生涯を通じて仕事や地域活動への参加など社会との関わりを持ち、健康で活力ある生活を送っていくため、平均寿命の延伸とともに、健康寿命延伸の視点も重視し、健康診断等の受診率向上、がん対策、医師確保対策、医療連携体制の強化・PRなどに取り組む。

⑥ あおもりへの自信と誇り

子どもから大人まで、県民の誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に自信を持って発信していけるよう、意識醸成に取り組んでいく。

第2章 2030年の青森県のめざす姿

(1) めざす姿の具体像

第4次産業革命の進展など大きな時代の転換点を迎える中で、人口が減少しても持続可能な魅力ある青森県づくりを進めていくためには、引き続き「生業（なりわい）」づくりを積極的に進めることにより、個人の生活や地域社会全体の生活の質の向上につなげ、それが、新たな「生業」づくりや人財の流入・定着にもつながっていくという、「生業」と「生活」の好循環をめざす視点が重要となる。

この計画では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げためざす姿（青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態）を継承し、2030年の青森県のめざす姿を次のとおり掲げる。

**「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ
～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～**

(2) 青森ブランドの具体像

「世界が認める「青森ブランド」の確立」とは、本県の様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態をめざすものであり、その具体像は次のとおりである。

**「青森ブランド」の具体像
～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～**

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」とは、自然、歴史、文化、食、祭り、人財など、本県が有する多様な地域資源そのもの、そして、これらの地域資源に囲まれて暮らす私たち青森県民の日々の生活が県外・海外から高く評価される状態、具体的には次のような状態をめざしていく。

○「買ってよし」（ビジネス対象としての価値）

製品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

○「訪れてよし」（観光・交流対象としての価値）

多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

○「住んでよし」（生活対象としての価値）

居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

第3章 全県計画4分野

「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育・人づくり」の4分野を設定し、各政策・施策により取組を展開していく。

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

- 政策1 アグリ分野の持続的成長
- 政策2 世界から選ばれる「あおりリズム」の推進
- 政策3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 政策4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 政策5 「経済を回す」ための基盤づくり

青森県の強みを生かし、生活の基盤となる多様なしごとづくりを進めます。

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 政策1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 政策2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 政策3 質の高い地域医療サービスの提供
- 政策4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 政策5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 政策6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 政策7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 政策8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

県民の命と暮らしを守り、誰もが安心して生活できる環境づくりを進めます。

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

- 政策1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 政策2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 政策3 あおりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

豊かな自然環境を守り、未来へつないでいくため、県民一丸となって取組を進めます。

教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 政策1 あおりの未来をつくる人財の育成
- 政策2 あおりの今をつくる人財の育成
- 政策3 あおりの活力をつくる文化・スポーツの振興

青森県の未来を切り拓く多様な人財の育成と活躍を促進します。

第4章 地域別計画

地域別計画は、県内6つの地域県民局の圏域ごとに、地域の特性を生かし、「生業」づくりと「生活」を中心として自立した地域づくりに取り組む。また、2025年超高齢化時代の到来を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進める。



[今後5年間の取組の基本方針]

東青地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり 2. 地域資源の高付加価値化と販売の促進 3. 地域の魅力づくりと広域観光の推進 4. 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり
中南地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進 2. ものづくり産業を支える人財力の強化 3. 感動の舞台づくり 4. 誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり
三八地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興 2. 農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成 3. 広域観光の更なる推進 4. 健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり
西北地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. ブランド力アップで稼ぐ農林水産業の推進 2. チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進 3. 地域が一体となった健やかな地域づくり 4. ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり
上北地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり 2. 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり 3. 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり 4. 上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり
下北地域	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の特長を生かした農林水産業の充実 2. 満足度の高い下北観光の推進 3. 健康なまちづくりの推進 4. 元気な下北をつくる人づくり

第5章 取組の重点化

(1) 戦略プロジェクトの設定 ～人口減少克服に向けて～

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」の3つの戦略プロジェクトを設定し、4つの分野を横断して取組の重点化を図ってきた。

この計画では、人口減少克服に向けて、これまでの取組により成果が現れている分野は一層強化し、課題等にも的確に対応していくため、5つの戦略プロジェクトに再編・拡充し、取組を更に充実・強化していく。



(2) マネジメントサイクルの展開

青森県総合計画審議会による検証を実施しながら政策点検を行い、その結果を効果的・戦略的な取組の企画立案や実効性の高い事業の実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開する。



第6章 計画の推進

1 SDGsの理念を踏まえた各種施策の推進

「持続可能な開発目標（SDGs：エスディージーズ）」は、2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17の目標で構成されている。日本では「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの項目を優先課題に掲げている。



SDGsは、この計画を推進していく上でも重要な考え方であり、理念を踏まえ、施策を進めていく。

2 ICT活用対策の充実強化

本県が抱える課題の解決や、「経済を回す」取組の更なる推進を図るため、あらゆる主体によるICTの活用対策の充実強化に向けた取組を進める。

3 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を組み合わせ計画を推進するとともに、市町村を始め、近隣道県、関係団体、教育機関等との連携強化と協働を推進する。

4 情報発信 5 男女共同参画の推進 6 行財政改革の推進

「多様性」と「可能性」を存分に生かして

高品質でバラエティに富んだ豊かな食資源、美しい自然景観、縄文の頃から築きあげられてきた文化と伝統、地域によって異なる習慣や方言、祭り、温泉、豊富な再生可能エネルギー、夏季の涼しい気候や通勤時間などの暮らしやすさ、津軽海峡に面した地理的優位性、世界を相手に活躍する多彩な人財・・・

近年における外国人観光客の増加や農業産出額の増加は、私たち青森県民が誇りに思っていた青森県の多様な価値が、県外や海外で高く評価されるようになってきたことの証である。

新しい基本計画のもと、青森県の「多様性」と「可能性」を存分に生かし、子どもから大人まで、県民の誰もがふるさとあおもりに誇りを持ち、「ここに生まれて良かった」、「ここで暮らして良かった」と思える、幸福感にあふれる青森県づくりを県民一丸となって進めていく。

コラム① 人口減少でも悲観することなかれ！ 鍵を握る労働生産性の向上

人口減少は本県にとって避けられない流れですが、その影響を地域で最小限にとどめていくことは重要な課題です。人口減少の代表的な影響のひとつに、経済規模の縮小があげられます。

これは、

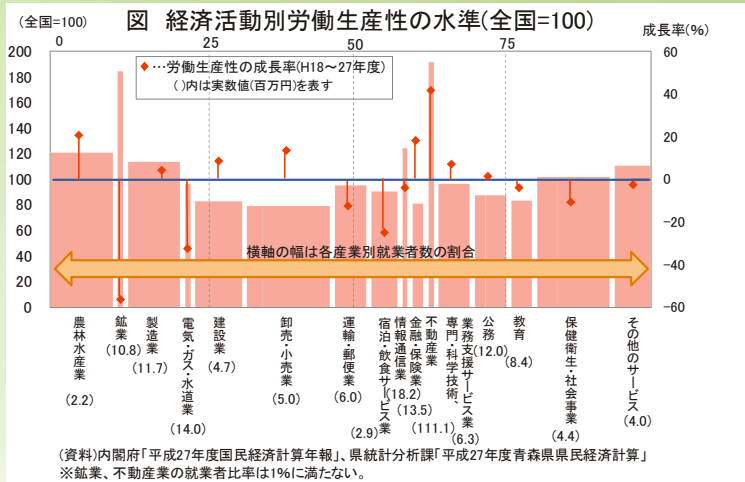
人口減少 → 労働力人口の減少（消費人口の減少）
 → 経済規模の縮小（県内総生産の低下）
 → 市場規模の縮小による様々な分野で商品供給やサービスの低下
 → 人口減少

という悪循環が引き起こされることです。

また、経済規模の縮小による「一人当たりの県民所得の低下」も懸念されるどころです。

しかしながら、特に本県において人口減少が急激に進んだ平成 11 年以降でも、この間県の人口は約 20 万人程度減少していますが、本県の経済規模を示す県内総生産や一人当たりの県民所得は、増加傾向にあり、これまでのところ経済規模の縮小は生じていない状況です。

この背景には本県の労働生産性（生産額/就業者数）が継続して上昇していることが要因としてあげられます。図は、県の次期基本計画に掲載している各産業別の労働生産性の水準（全国=100）や過去 10 年間の労働生産性の伸び率を示したものです。



これを見ると労働生産性の水準では、「農林水産業」や「製造業」では全国を上回っている一方で、医療福祉などの「保健衛生・社会事業」では全国並みであることや「建設業」や「卸小売業」では全国よりも2割程度下回っていることがわかります。

また、各産業の矢印である労働生産性の伸びをみると、多くの業種で伸びていますが特に「農林水産業」での伸びが著しく、本県の成長を牽引する産業となっていることがわかります。また、全国よりも労働生産性の水準が低い「卸売・小売業」でも伸びています。

このように本県では人口減少下においても、各産業での労働生産性の向上によって経済規模の縮小が生じていないのです。

また注目すべきことは、各産業の労働生産性の実数値（各産業の（ ）に記載）です。特に成長著しい「農林水産業」は、就業者一人当たり220万円で、「卸売・小売業」（500万円）、「保健衛生・社会事業」（440万円）のほぼ半分程度までに迫ってきており、本県農林水産業の成長ぶりがみとれます。いずれの産業も労働集約的な産業ですが、これらの産業では、AIやIoTを効果的に活用することなどで、まだまだ生産性の向上の余地は期待できると考えます。

人口減少の中でも、悲観することなかれ。進化する青森県の産業は、これからの知恵と工夫で人口減少を乗り切る大きな可能性を秘めています。

I 基本情報

1 人口・世帯

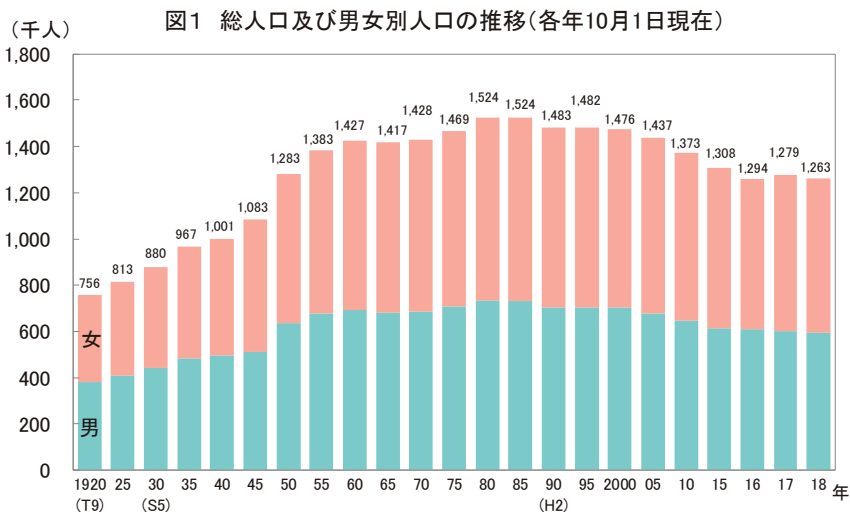
	青森県		全 国	
人口総数	130万	8,265人	1億2,709万	4,745人
世帯総数	51万	945世帯	5,344万	8,685世帯
1世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比	88.6	人	94.8	人
(女性100人に対する男性の数)				
人口密度	135.6	人/km ²	340.8	人/km ²

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成27年10月1日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

1920（大正9）年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985（昭和60）年の152万4,448人をピークに減少に転じている。2015（平成27）年10月1日現在の人口は130万8,265人と2010（平成22）年から6万5,074人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は1980（昭和55）年の73万5,444人をピークに、女性は1985（昭和60）年の79万3,009人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。（図1）



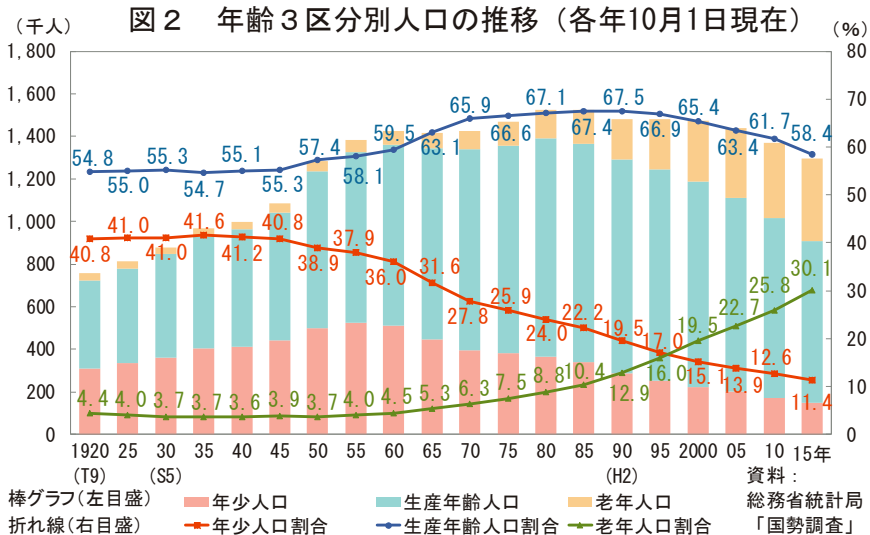
資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

※2018（平成30）年の数値は推計によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

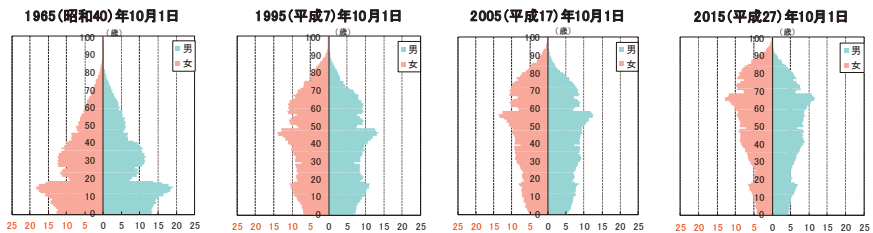
2015（平成27）年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、14歳以下（年少人口）は14万8,208人（総人口の11.4%）、15～64歳（生産年齢人口）は75万7,867人（同58.4%）、65歳以上（老年人口）は39万940人（同30.1%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、2000（平成12）年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も1890（平成2）年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

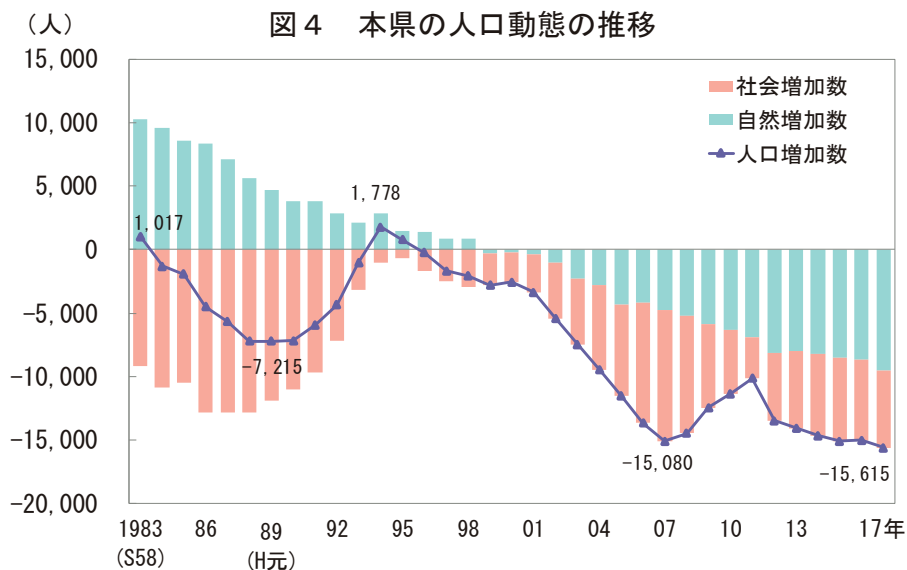


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、1998（平成10）年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999（平成11）年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、2017（平成29）年の自然動態はマイナス9,540人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの2008（平成20）年から2011（平成23）年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012（平成24）年から2015（平成27）年まで再び緩やかな増加傾向となった。しかし、2016（平成28）年には転出超過数が5年ぶりに減少に転じ、2017（平成29）年もマイナス6,075人と前年に引き続き減少している。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、1996（平成8）年以降マイナスとなり、その減少幅が拡大傾向にある。2008～2011（平成20～23）年まで社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小したが、2017（平成29）年の人口動態は、自然動態のマイナス幅の拡大に伴い、マイナス15,615人と過去最大となった。（図4）



2 財 政

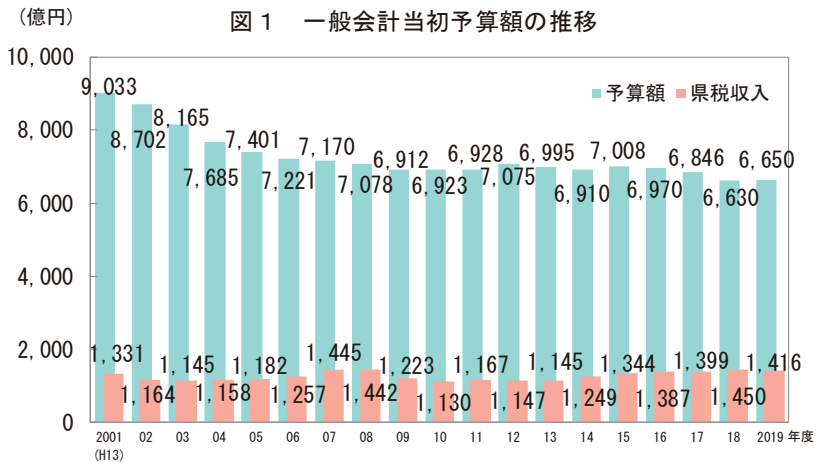
		前年度対比
県当初予算（平成 31 年度・一般会計）	6,650 億円	0.3%増
		資料：県総務部

① 平成 31 年度県予算

ア 概要

平成 31 年度当初予算の編成に当たっては、2018（平成 30）年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した 5 つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025 年度以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

この結果、規模としては、6,650 億円、平成 30 年度当初予算対比 20 億円、0.3%の増となり 4 年ぶりのプラス予算となった。なお、一体として編成した平成 30 年度 2 月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,814 億円余となっている。（図 1）



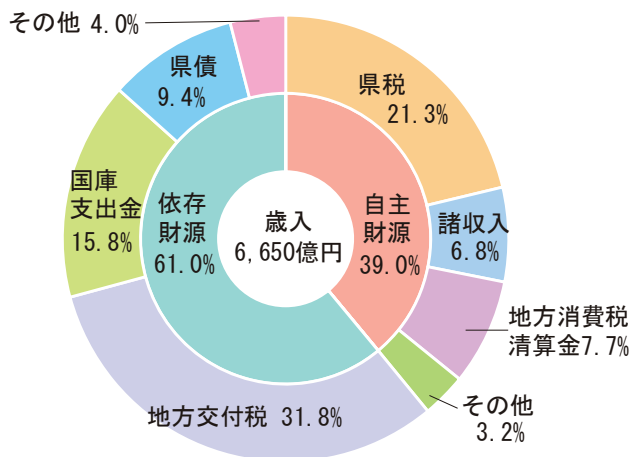
資料：県総務部

イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 61.0%

と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は39.0%となっており、2018(平成30)年度(40.0%)と比較すると、1.0ポイント減少している。(図2)

図2 歳入の構成比

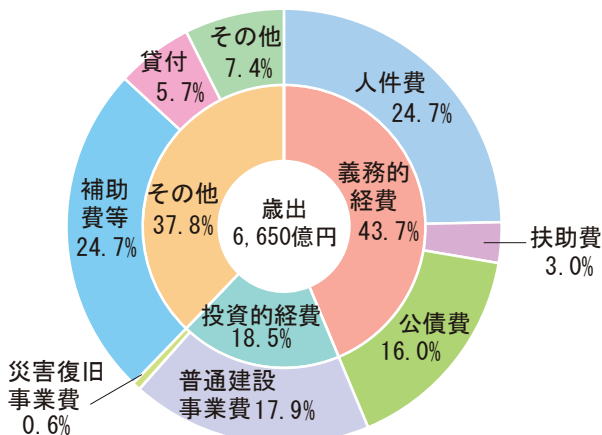


ウ 歳出

資料：県総務部

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は43.7%となっており、2018(平成30)年度(44.4%)と比較して0.7ポイント減少している。(図3)

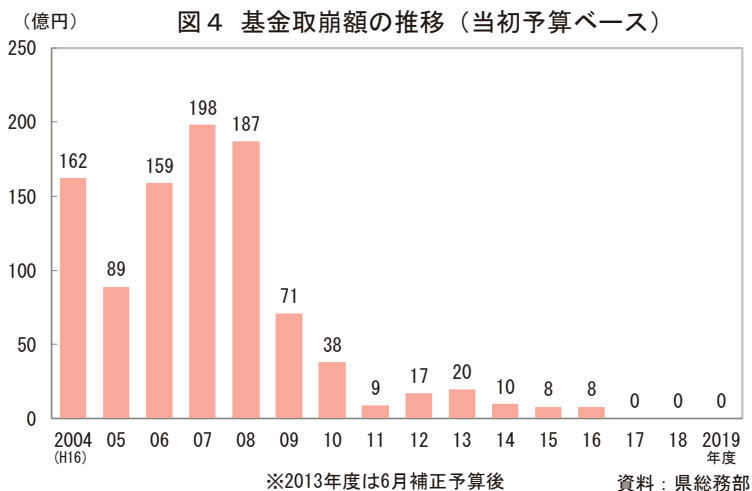
図3 歳出の構成比



資料：県総務部

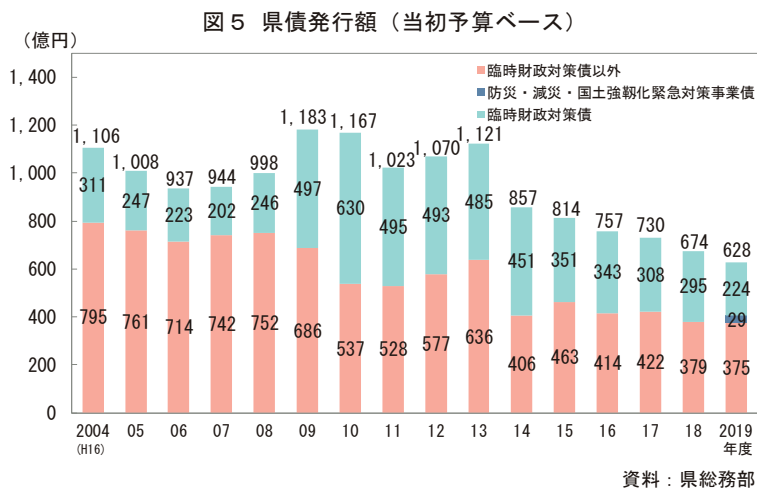
エ 財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額は3年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。(次頁図4)



オ 県債発行総額

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）を除けば、臨時財政対策債^{*}及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は2018（平成30）年度を46億円下回った。（図5）

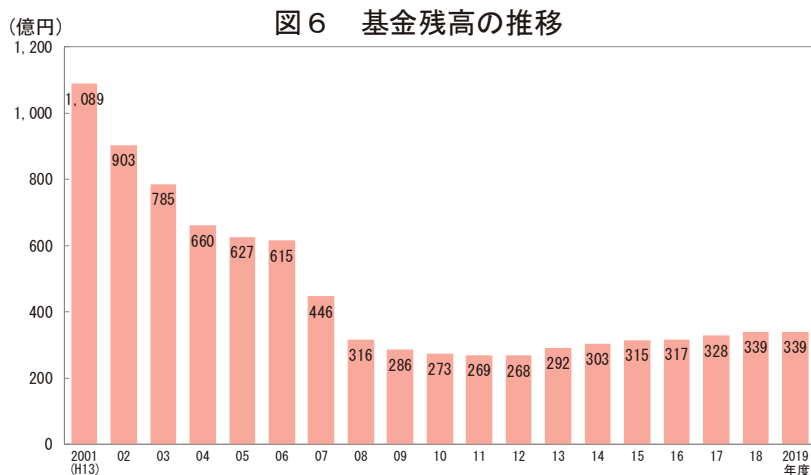


^{*}臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。(図6)

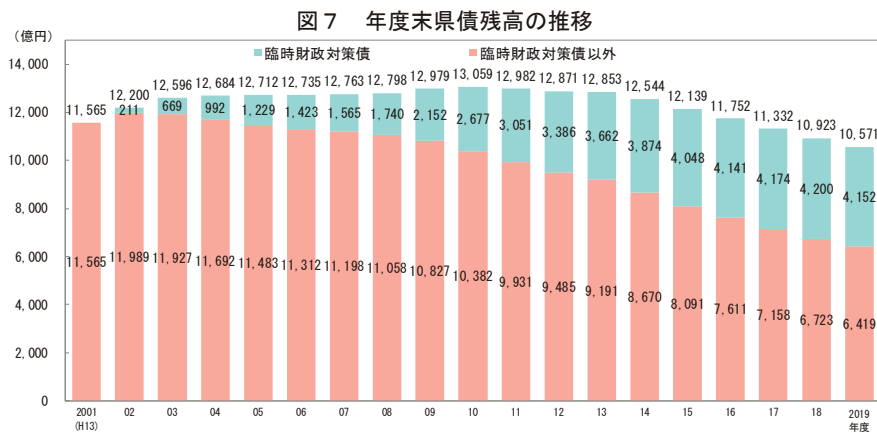


2017(H29)年度までは決算額。2018(H30)年度は2月補正後ベース、2019(H31)年度は当初予算(H30年度2月補正反映後)ベースの金額。

資料：県総務部

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は2011(平成23)年度から減少傾向となっている。(図7)



2017(平成29)年度までは決算額。2018(平成30)年度は2月補正後ベース、

資料：県総務部

2019年度は当初予算(平成30年度2月補正反映後)ベースの金額。

3 経済

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)	
	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度
青森県				
県内総生産(名目)	45,442 億円	45,690 億円	4.3	0.5
県内総生産(実質：連鎖方式)	44,681 億円	44,558 億円	3.4	△ 0.3
県民所得	32,841 億円	33,181 億円	5.1	1.0
1人当たり県民所得	2,510 千円	2,565 千円	6.2	2.2
全				
国内総生産(名目)	5,339,044 億円	5,392,543 億円	3.0	1.0
国内総生産(実質：連鎖方式)	5,183,372 億円	5,243,972 億円	1.4	1.2
国				
国民所得	3,903,050 億円	3,917,156 億円	2.9	0.4
1人当たり国民所得	3,071 千円	3,087 千円	3.0	0.5
1人当たり県民所得の水準(国=100)	81.7	83.1	-	-

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

① 県内総生産(生産側)

2016(平成28)年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆5,690億円の前年度に比べて0.5%の増加となり、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となった。

産業別に見ると、第1次産業では、林業が減少したものの、農業が米の販売価格の上昇や野菜の価格上昇などにより増加し、また水産業も海面養殖業を中心に増加したため、総生産は2,322億円で前年度に比べて11.9%の増加となった。

第2次産業では、建設業が減少したものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,085億円で、前年度に比べて3.7%の増加となった。

第3次産業では、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業が好調に推移したものの、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したため、総生産は3兆2,514億円で、前年度に比べて1.0%の減少となった。

産業別に(県内総生産を100とした)構成比をみると第1次産業は5.1%、第2次産業は24.3%、第3次産業が全体の71.2%となった。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(+0.89%)、農林水産業(+0.54%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(+0.16%)、保健衛生・社会事業(+0.16%)、運輸・郵便業(-0.58%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(-0.23%)、金融・保険業(-0.17%)などとなった。

(次頁表1)

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比		増加寄与度
	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	
1. 農林水産業	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
(1) 農業	174,571	193,793	28.6	11.0	3.8	4.2	0.42
(2) 林業	3,122	2,699	-2.4	-13.5	0.1	0.1	-0.01
(3) 水産業	29,866	35,740	24.3	19.7	0.7	0.8	0.13
2. 鉱業	9,793	10,111	-4.4	3.2	0.2	0.2	0.01
3. 製造業	759,136	799,482	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,027	118,669	1.3	-8.0	2.8	2.6	-0.23
5. 建設業	300,521	298,897	-1.5	-0.5	6.6	6.5	-0.04
6. 卸売・小売業	538,537	535,087	5.0	-0.6	11.9	11.7	-0.08
7. 運輸・郵便業	267,457	240,933	12.8	-9.9	5.9	5.3	-0.58
8. 宿泊・飲食サービス業	94,251	97,293	-3.2	3.2	2.1	2.1	0.07
9. 情報通信業	118,803	121,856	4.8	2.6	2.6	2.7	0.07
10. 金融・保険業	157,695	149,843	-0.1	-5.0	3.5	3.3	-0.17
11. 不動産業	496,161	497,686	0.6	0.3	10.9	10.9	0.03
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,404	251,471	2.7	2.9	5.4	5.5	0.16
13. 公務	427,821	425,976	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04
14. 教育	195,016	194,785	-0.8	-0.1	4.3	4.3	-0.01
15. 保健衛生・社会事業	419,660	426,875	2.2	1.7	9.2	9.3	0.16
16. その他のサービス業	195,261	190,893	-0.3	-2.2	4.3	4.2	-0.10
小計	4,561,101	4,592,091	4.4	0.7	100.4	100.5	0.68
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07
(控除)総資本形成に係る消費税	39,623	42,708	20.6	7.8	0.9	0.9	0.07
合計	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54
(再掲)第1次産業(1)	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
第2次産業(2, 3, 5)	1,069,450	1,108,491	6.5	3.7	23.5	24.3	0.86
第3次産業(4, 6~16)	3,284,092	3,251,368	2.6	-1.0	72.3	71.2	-0.72

※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

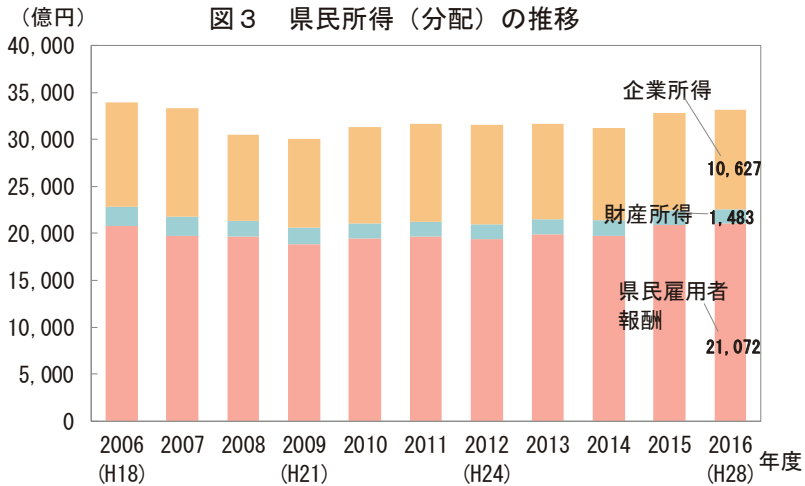
② 経済成長率

2008(平成20)年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、2009(平成21)年夏以降、生産活動が回復基調となり、2009(平成21)年度の経済成長率は実質で1.3%とプラス成長に転じた。2016(平成28)年度は食料品や金属製品などの動きに伴う製造業の増加、農産物の価格上昇などによる農林水産業の増加などにより、実質で-0.3%と2年ぶりのマイナス成長となった。(図2)

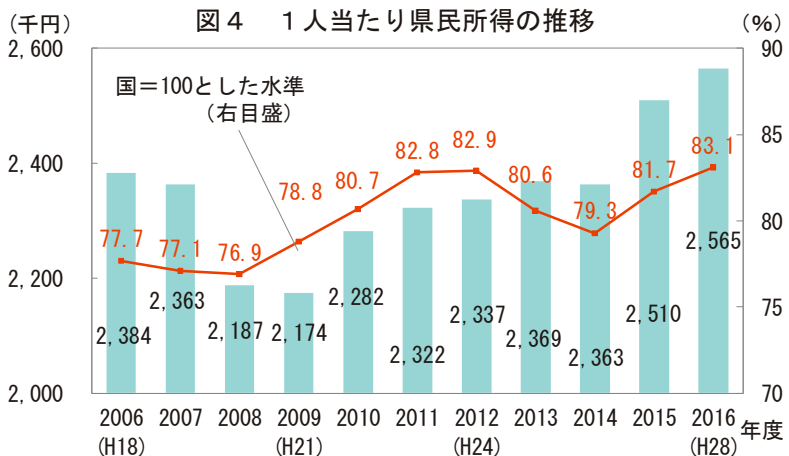
資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成28年度国民経済計算」

③ 県民所得

2016（平成 28）年度の県民所得の総額は 3 兆 3,181 億円で、前年度に比べて 1.0%の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が 0.8%の増加、財産所得が 3.8%の減少、企業所得が 2.2%の増加となっている。（図 3）



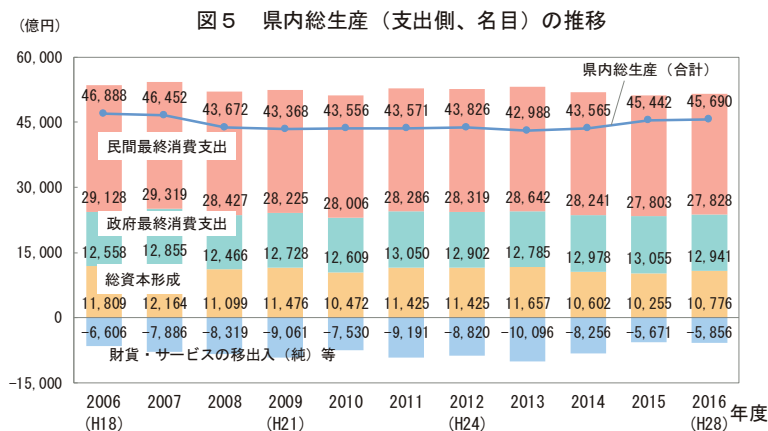
また、1人当たり県民所得の推移を見ると、2016（平成 28）年度は 256 万 5,000 円と前年度を上回った。また、国を 100 とした水準では、83.1 と前年度を上回る結果となった。（図 4）



④ 県内総生産（支出側）

2016（平成28）年度の県内総生産（名目）を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、交通、家具・家庭用機器・家事サービス、通信が増加したことから、前年度比0.1%の増加、政府最終消費支出は、県、市町村、社会保障基金で支出が減少したことから、前年度比0.9%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、前年度比5.1%の増加となった。

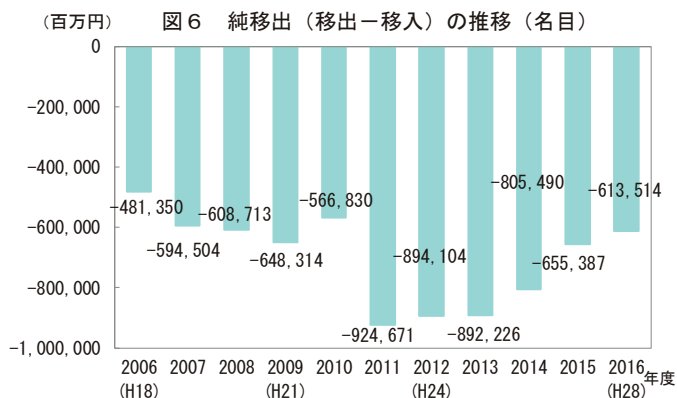
（図5）



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は、前年度からマイナス幅が縮小し6,135億円となり、ピーク時の2011（平成23）年度から3,112億円のマイナス幅の縮小となっている。（図6）



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

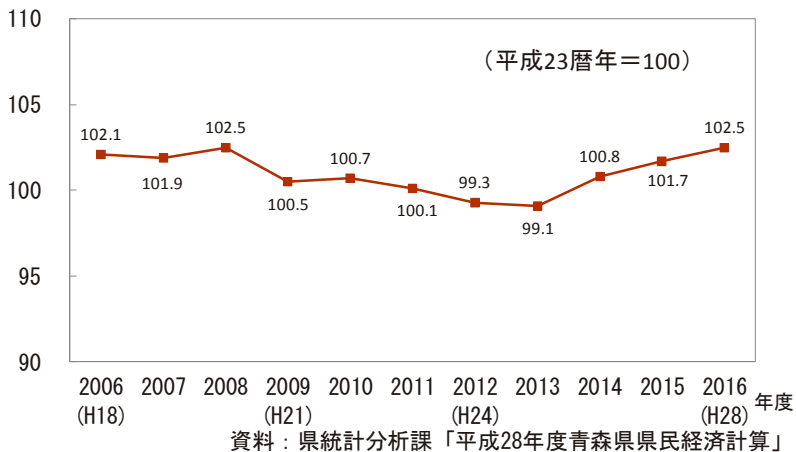
⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2016（平成28）年度は102.5となり、前年比0.8の上昇となった。（図7）

図7 県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）



(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (2014年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(平成29年)	98.3	100
賃金(2017年、1か月の所定内給与額)	23万4,800円	30万4,300円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成29年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

2014(平成26)年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

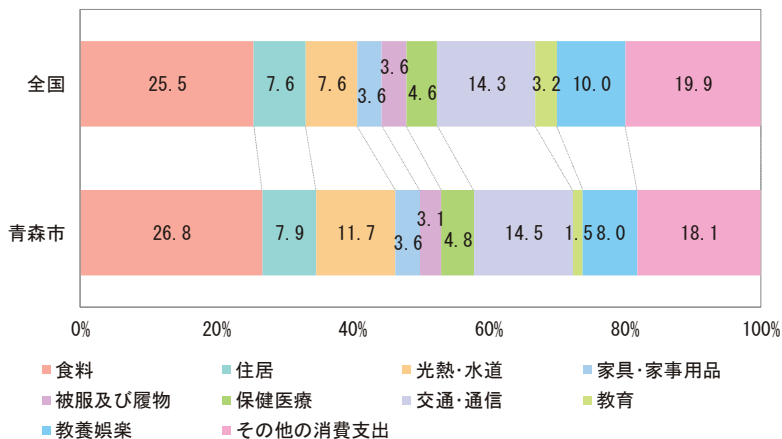
また、2018(平成30)年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	2014(平成26)年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
教養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	642	1,176
負債現在高(万円)	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（2018(平成30)年）

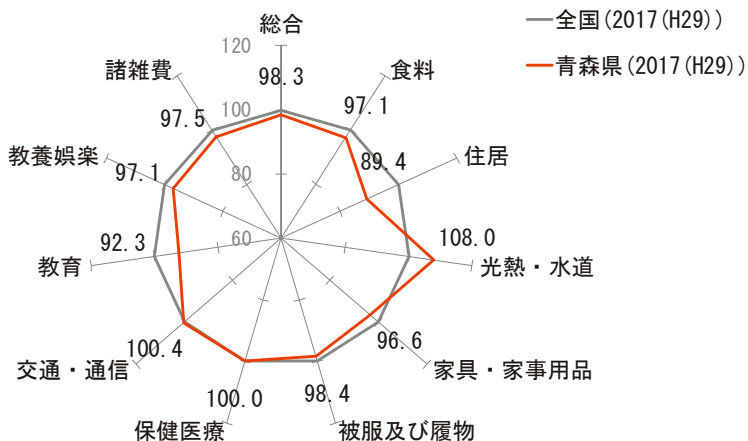


資料：総務省「家計調査」

② 消費者物価地域差指数

2017（平成29）年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.3となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が108.0で、全国でも8番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。 資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③ 消費者物価指数の推移

2015（平成27）年を100とした2018（平成30）年の青森市の消費者物価指数は、5年前の2013（平成25）年に比べ「食料」の伸びが大きく、次いで「教育」、「保健医療」、「教養娯楽」となっている。「交通・通信」、「光熱・水道」、「住居」はほぼ横ばいとなっている。（表4）

※2014（平成26）年の結果には、2014（平成26）年4月の消費税率改定の影響が含まれている。

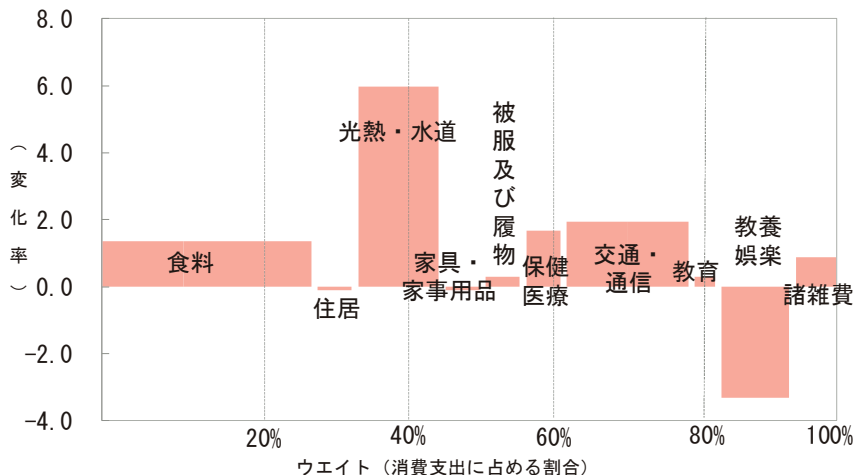
表4 消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	2013 (H25)	14	15	16	17	2018 (H30)	2013 →2018
総合	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	101.9	5.4
食料	92.4	97.1	100.0	101.8	102.7	104.1	11.7
住居	98.2	99.0	100.0	100.4	100.0	99.9	1.7
光熱・水道	101.8	108.4	100.0	91.5	97.0	102.8	1.0
家具・家事用品	98.0	98.2	100.0	99.8	100.3	100.2	2.2
被服及び履物	98.6	102.2	100.0	101.7	100.7	101.0	2.4
保健医療	97.0	97.8	100.0	100.6	100.9	102.6	5.6
交通・通信	99.6	102.1	100.0	97.0	97.7	99.6	0.0
教育	96.1	98.5	100.0	101.6	102.4	102.7	6.6
教養娯楽	93.8	98.3	100.0	101.3	102.6	99.2	5.4
諸雑費	95.7	98.9	100.0	101.0	101.3	102.2	6.5

資料：総務省「消費者物価指数」

2018（平成30）年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「教養娯楽」以外の費目がほぼ横ばいまたは上昇したため、総合で1.4ポイント上昇している。（図5）

(%) 図5 消費者物価指数の変化率（青森市：2017年→2018年）



資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

本県における2017（平成29）年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は2016（平成28）年度から3,500円下落して23万4,800円となっており、全国最下位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.5	12.1	165	13	333.8	304.3	905.9
北海道	43.4	11.1	167	12	288.6	266.4	687.9
青 森	43.6	11.9	167	11	254.9	234.8	535.8
岩 手	43.6	11.9	167	13	260.7	236.8	590.1
宮 城	42.7	12.6	165	13	311.0	284.5	780.6
秋 田	44.2	13.1	168	11	261.7	240.8	594.9
山 形	43.0	12.9	168	13	270.4	246.7	617.8
福 島	43.0	11.9	167	14	289.6	261.4	671.5

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36万1,600円と最も高い額となっている（全国40万4,200円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が18万8,100円と最も低い額となっている（全国24万2,100円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が119万7,900円と最も高くなっている（全国113万3,100円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万3,400円と最も低くなっている（全国33万6,200円）。（図7）



資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で4.0%、高専・短大卒で0.8%、高校卒で0.8%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△2.4%となった。(男女計)

東京を100とした場合の格差は、2016(平成28)年度との比較では、大学院修士課程修了で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。(表8)

表8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	207.5	86	186.5	86	154.1	82	148.8	86
女	180.0	74	200.2	94	160.1	85	143.9	85
男女計	206.3	86	192.2	89	158.5	84	146.9	85

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

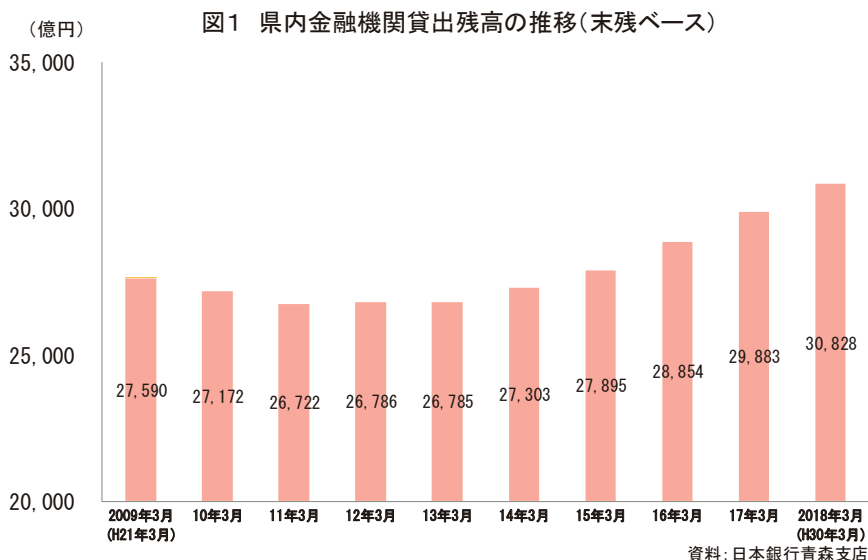
(3) 金融

県内金融機関貸出残高 (2018年3月末) 3兆828億円 前年同期比 3.2%増加

資料：日本銀行青森支店

① 貸出残高の推移

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014（平成26）年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2018（平成30）年3月末の貸出残高は、3兆828億円と、前年同期比3.2%の増加となった。（図1）



② 県内企業倒産の推移

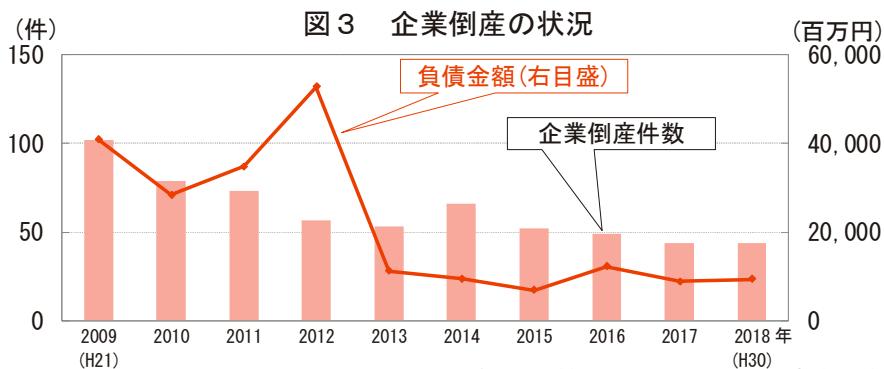
2018（平成30）年の企業倒産（1件負債金額1,000万円以上）の状況を見ると、件数は過去10年間で最少だった前年と同数の44件となったが、負債金額については前年比5.6%増の94億2,600万円となった。1件当たりの負債金額は前年比5.6%増の2億1,423万円となった。（次葉表2、図3、図4）

表 2 県内企業倒産の推移

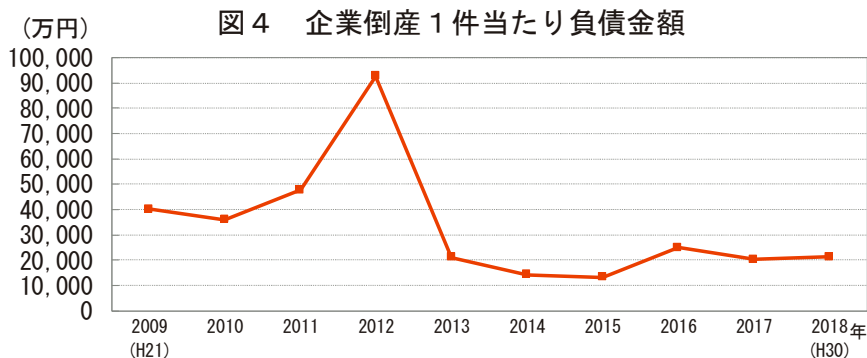
区 分	2009 (H21)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (H30)
企業倒産件数(件)	102	79	73	57	53	66	52	49	44	44
企業倒産負債金額(百万円)	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426
1件当たり負債金額(万円)	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



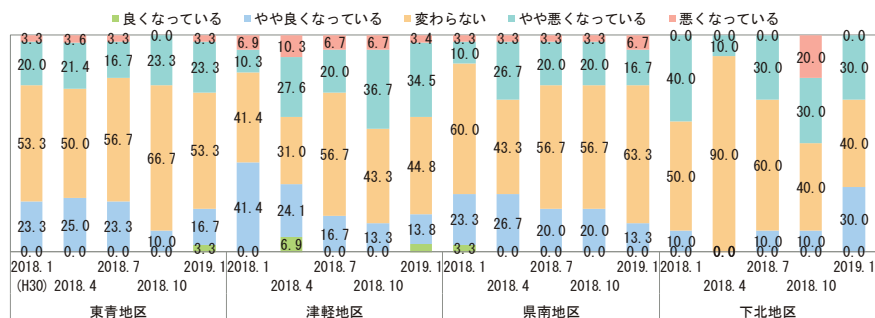
資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、2011（平成23）年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

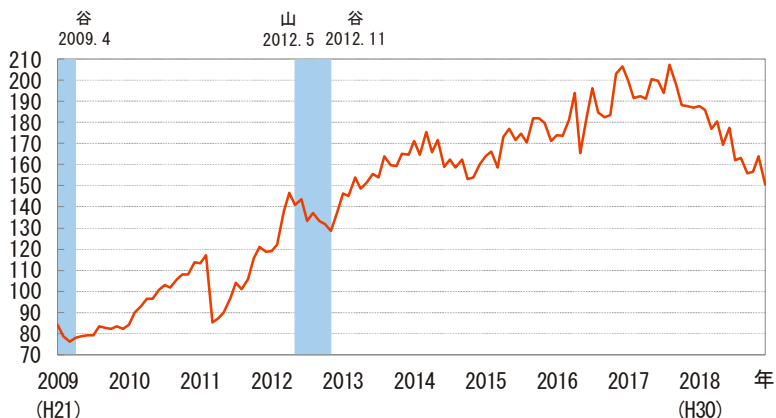
C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I の最近の推移を見ると、2009（平成21）年4月の景気の谷以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込み等はあったものの、増減を繰り返しながら上昇し、2017（平成29）年以降は増減を繰り返しながら下降している。（図1）

図 1 青森県の景気動向指数（一致CI：2010年=100）

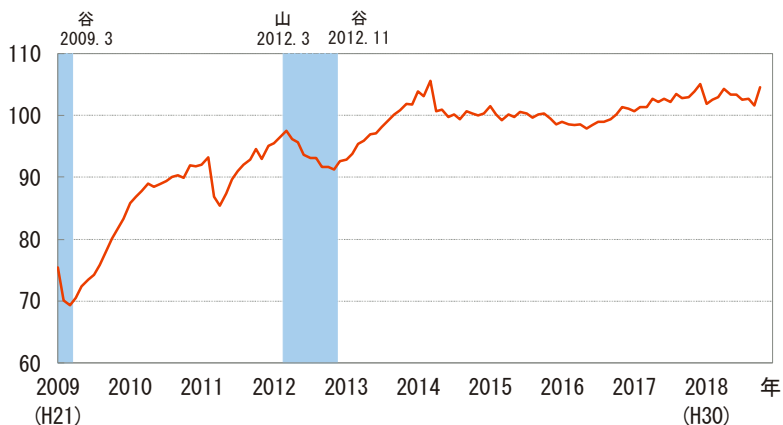


※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一貫C I の推移を見ると、2009（平成 21）年 4 月に始まった景気の拡大局面は 2012（平成 24）年 3 月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年 11 月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後 2 番目に短い 8 ヶ月となっている。その後の景気拡大局面では、2014（平成 26）年 4 月の消費税引き上げ以降、横ばいが続いていたものの、2016（平成 28）年以降は上昇傾向が続いている。

（図 2）

図 2 全国の景気動向指数（一致CI：2015年=100）



※網掛け部分は景気の後退局面

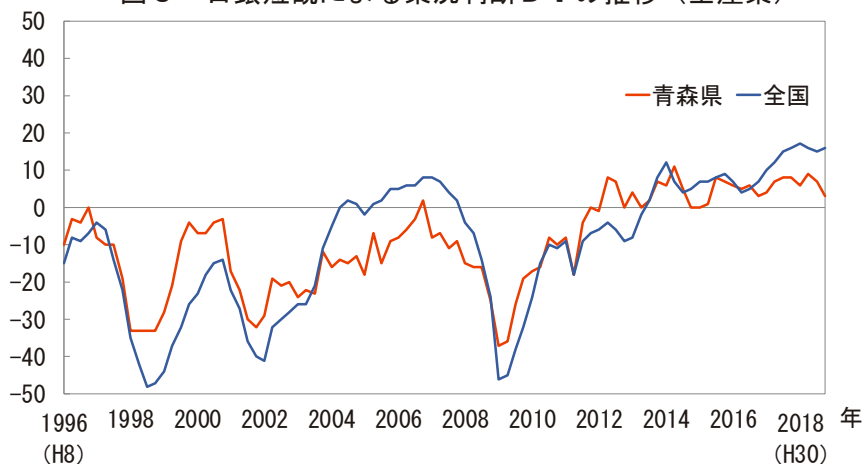
資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、2006（平成18）年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、2009（平成21）年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、2011（平成23）年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。2012（平成24）年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、2014（平成26）年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D Iの推移（全産業）

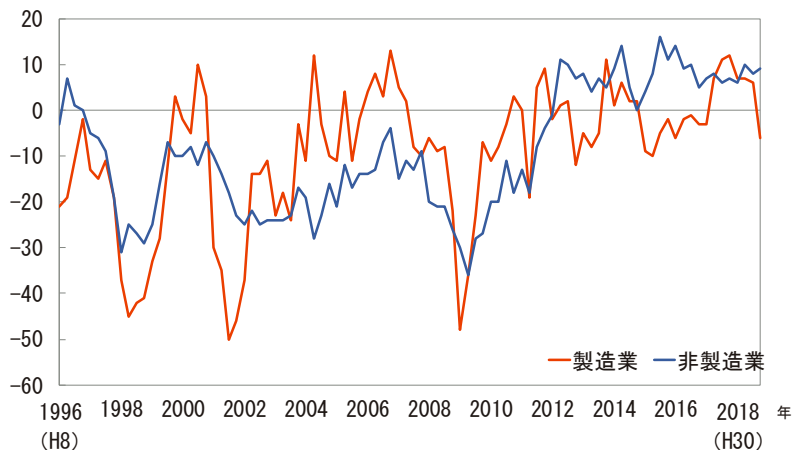


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では1991（平成3）年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、1996（平成8）年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。2004（平成16）年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、2008（平成20）年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

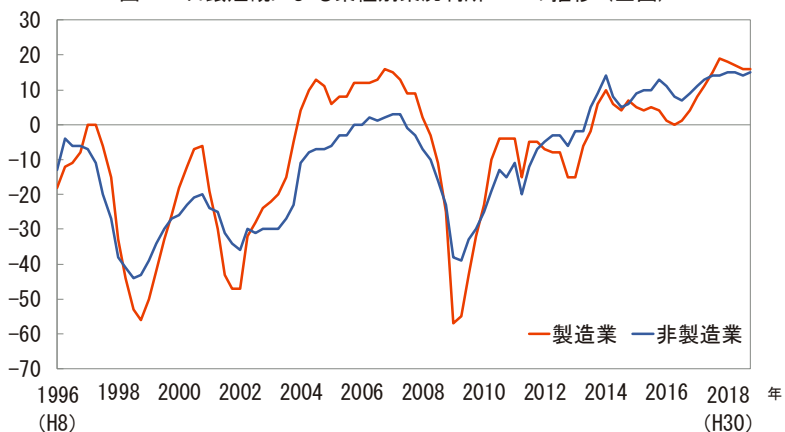
その後、全国、本県とも2009（平成21）年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、2011（平成23）年前半に急激な低下とV字回復が見られること、2014（平成26）年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、2010（平成22）年はD Iが上昇し、2011（平成23）年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同7月期にはV字回復している。

2018（平成30）年においては、家計の分野で景気の横ばいを示す50を若干下回って推移している。（図7）

図6 景気現状判断D Iの推移

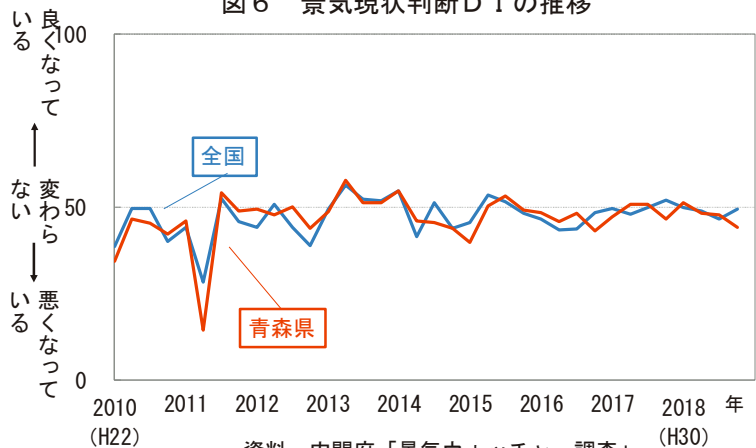
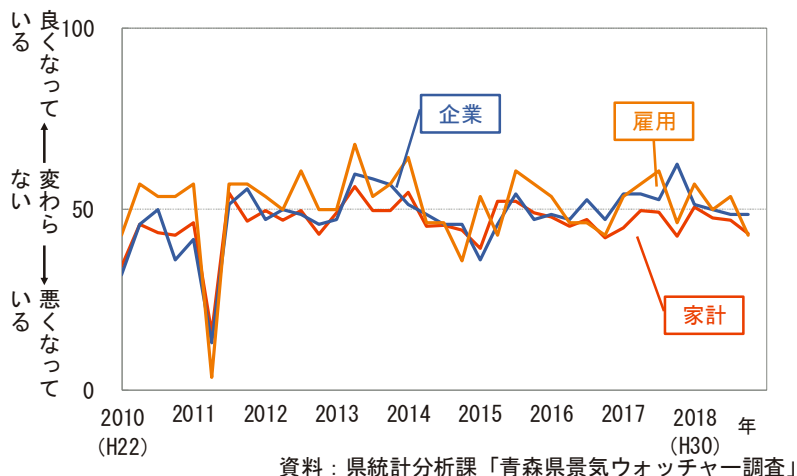


図7 青森県内の分野別景気現状判断D Iの推移



II 4 分野情報

1 産業・雇用分野

(1) 農林水産業

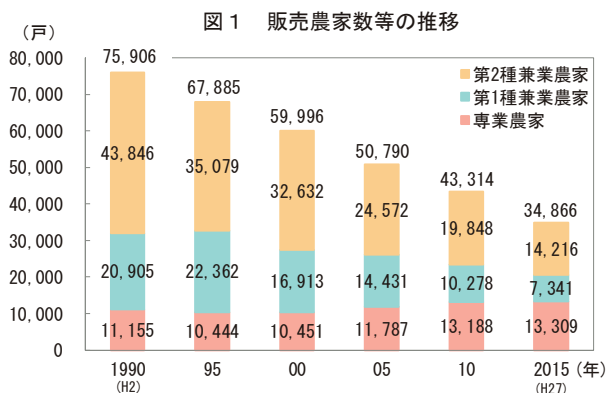
販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2017年)	288経営体	前年に比べ	19経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2013年)	4,501経営体	2008年に比べ	645経営体減
農業産出額(2017年)	3,103億円	前年に比べ	118億円減
林業産出額(2016年)	100億円	〃	2億円増
漁業産出額(〃)	682億円	〃	130億円増

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

① 農家数

2015(平成27)年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010(平成22)年に比べ8,448戸減少した。

専業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010(平成22)年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010(平成22)年に比べ121戸増加した。(図1)



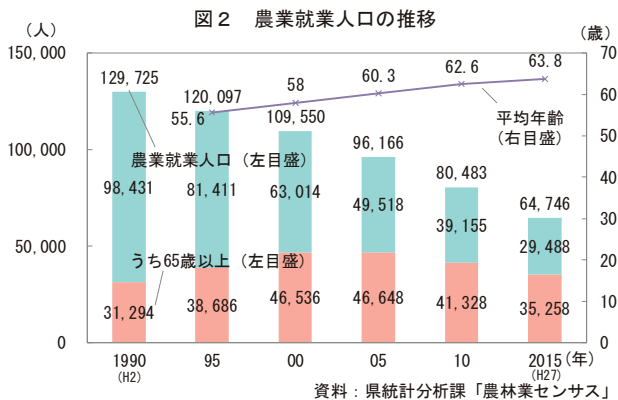
資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

2015(平成27)年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万4,746人で、2010(平成22)年に比べ1万5,737人減少した。

このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、2010(平成22)年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。

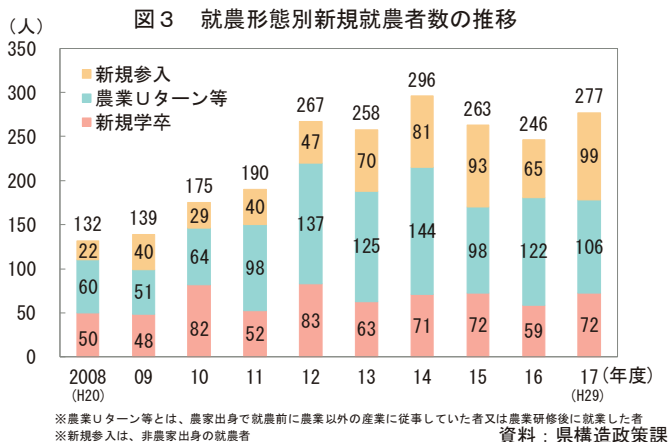
(図2)



③ 新規就農者数

2017(平成29)年度の新規就業者数は277人で、前年度より31人増加し、現行の調査を始めた1988(昭和63)年以降、2014(平成26)年度に次いで2番目に多い結果となった。

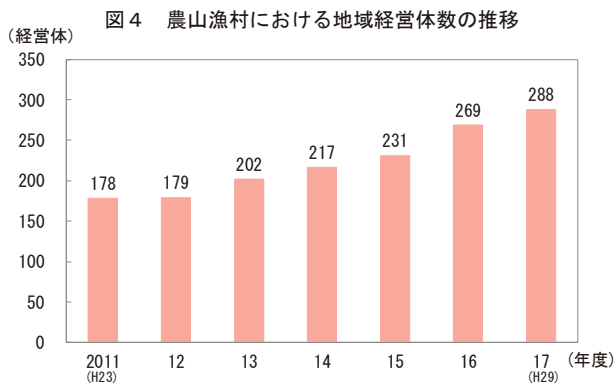
2008(平成20)年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農業Uターン等及び新規参入の割合が増加する傾向にある。(図3)



④ 地域経営体数*

2017(平成29)年度の地域経営体数は288経営体で、前年より19経営体増加した。2011(平成23)年度の調査開始以降、着実に増加している。

(図4)



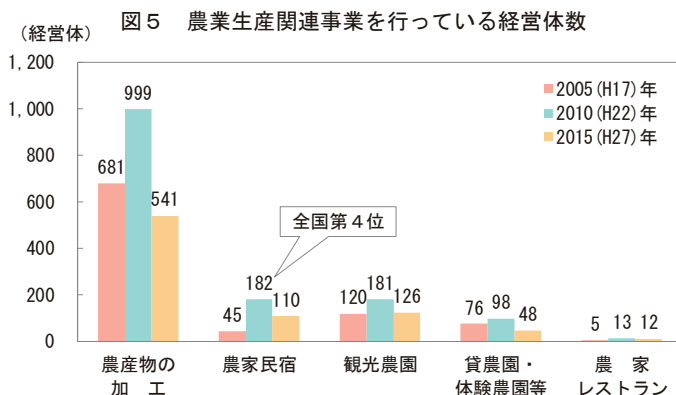
資料：県構造政策課

※地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

2015(平成27)年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では541経営体、農家民宿では110経営体(全国第4位)、観光農園では126経営体となった。

2010(平成22)年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。(図5)

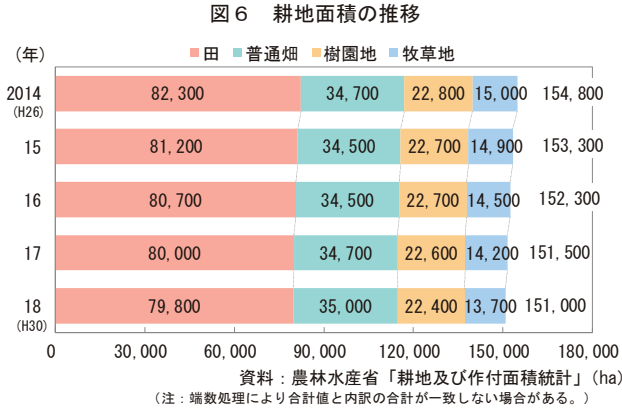


資料：県統計分析課「農林業センサス」

⑥ 耕地面積

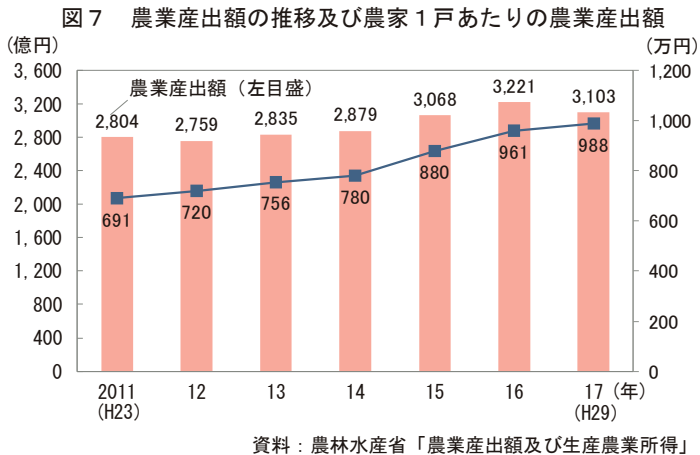
耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2018(平成30)年は、前年に比べ500ha減の15万1,000haとなった。

地目別では、田(普通田)が200ha減の7万9,800ha、普通畑が300ha増の3万5,000ha、樹園地が200ha減の2万2,400ha、牧草地は500ha減の1万3,700haとなった。(図6)



⑦ 農業産出額

2017(平成29)年の農業産出額は前年比118億円減の3,103億円となったが、3年連続で3,000億円を突破した。また、2017(平成29)年の農家1戸あたりの農業産出額は988万円と7年続けて増加している。(図7)



部門別では、耕種が115億円減の2,188億円、畜産が3億円減の915億円となっている。主要作物別では、米が47億円増の513億円、野菜が83億円減の780億円、りんごが62億円減の749億円となった。なお、鶏は、前年に引き続き過去最高となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17 (H29)
産出額合計	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103
耕種	2,028	1,998	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188
米	535	617	508	388	422	466	513
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	24	19	21	24	34	34	23
野菜	616	576	625	668	751	863	780
果実	751	692	772	833	857	854	790
うちりんご	714	653	733	800	823	811	749
花き	22	21	19	19	22	20	19
工芸農作物	58	52	52	51	53	48	45
種苗・苗木類 ・その他	21	21	20	14	18	18	18
畜産	776	760	815	880	910	918	915
肉用牛	111	116	128	143	146	166	159
乳用牛	69	75	74	76	78	78	78
豚	240	224	238	260	258	242	236
鶏	342	335	362	387	412	417	429
その他畜産	13	11	12	14	16	15	13
加工農産物	1	1	1	1	1	0	0

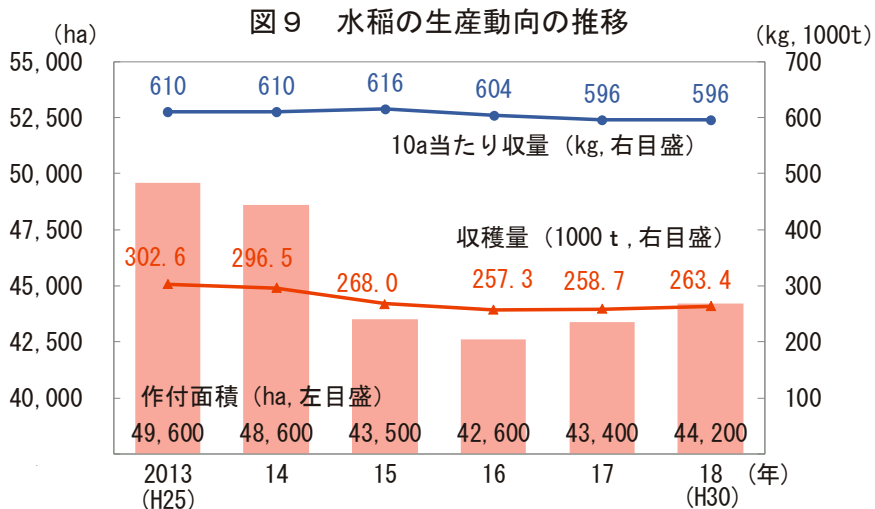
資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

⑧ 主要農作物の生産動向

ア 水稻

2018(平成30)年産の水稻の生育は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が平年に比べ「やや多い」となったものの、8月中旬以降の断続的な降雨や日照不足等の影響により、登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)が「やや不良」となったため、10a当たりの収量は596kg(前年と同数)、作況指数は101の「平年並み」となった。作柄表示地帯別では、青森と津軽が100の「平年並み」、南部・下北が103の「やや良」となった。

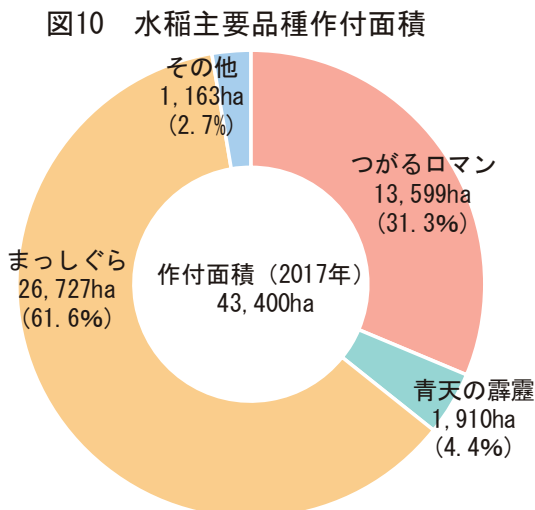
一方、作付面積は前年比800ha増の4万4,200haとなり、収穫量も4,700t増の26万3,400tとなった。(次頁図9)



※収穫量及び作付面積は子実用(飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの)

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2017(平成29)年の作付面積を品種別にみると、最も多いまっしぐらが2万6,727ha(作付面積全体の61.6%)、次に多いつがるロマンが1万3,599ha(同31.3%)と、2品種で全体の92.9%を占めている。(図10)

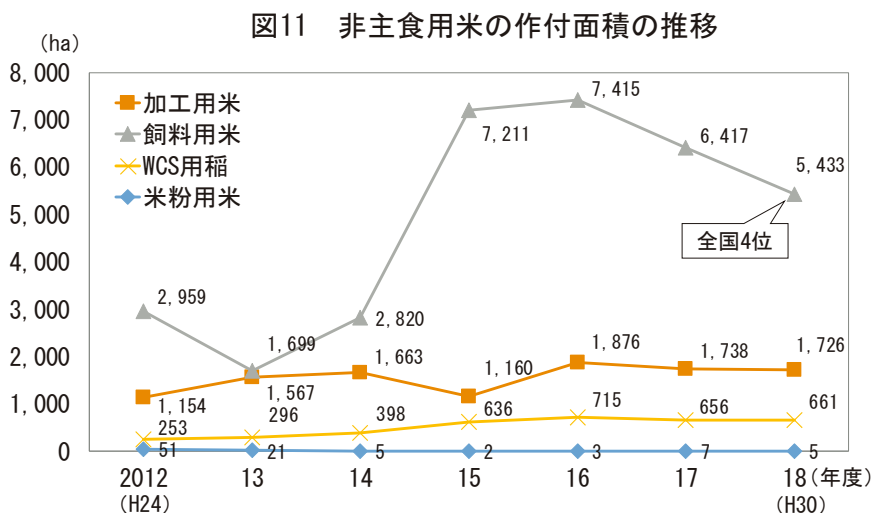


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米の作付面積は減少傾向にあるものの、加工用米、WCS※用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。

(図 11)



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※WCS（ホールクロップサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し牛の飼料となる。

イ りんご

2017(平成 29)年産は、6月の低温、7月の猛暑、8月以降の低温と少雨等の影響で小玉傾向となったことにより、収穫量 41 万 5,900 t、10a 当たり収量 2,090 kg と、いずれも前年を下回った。収穫量の全国シェアは、前年から 1.9 ポイント減少し 56.6%となった。

また、出荷量は 37 万 6,500 t で、全国出荷量 65 万 5,800 t に占める本県産のシェアは 57.4%と、収穫量と同様にシェアが低下(前年比 1.9 ポイント減少)した。(次頁表 12)

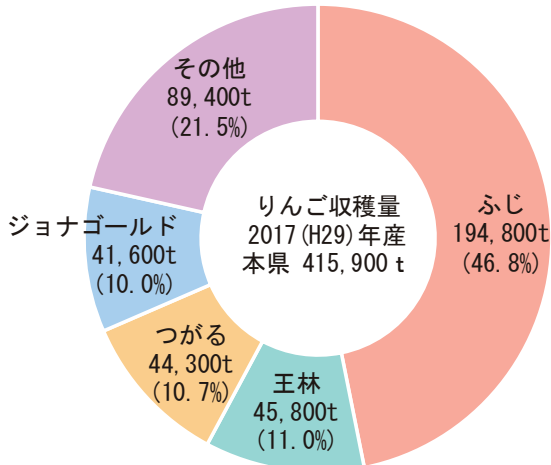
収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 19 万 4,800 t (収穫量全体の 46.8%)、次いで、王林が 4 万 5,800 t (同 11.0%)、つがるが 4 万 4,300 t (同 10.7%)、ジョナゴールドが 4 万 1,600 t (同 10.0%)となった。(次頁図 13)

表12 りんごの生産動向（青森県）

区 分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年産 (H29)
結果樹面積 (ha)	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900
10a当たり収量 (kg)	1,820	2,230	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090
収穫量 (青森県, t)	367,600	446,000	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900
収穫量 (全国, t)	655,300	793,800	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200
収穫量全国シェア (%)	56.1	56.2	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6
出荷量 (青森県, t)	330,100	402,600	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500
出荷量 (全国, t)	582,000	708,400	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800
出荷量全国シェア (%)	56.7	56.8	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図13 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稻からの転換が進んでいる大豆は作付面積が増加傾向にある。2017(平成29)年産のながいもについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量は増加した。(次頁表14)

表14 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	2012 (H24)	13	14	15	16	17年産 (H29)	
小麦	作付面積	1,610	1,410	1,280	1,170	1,120	1,030
	収穫量	2,210	2,980	2,340	2,930	2,980	2,210
大豆	作付面積	4,320	4,240	4,040	4,500	4,810	4,940
	収穫量	6,090	4,330	5,370	7,290	7,360	6,270
ばれいしょ	作付面積	939	884	845	803	762	751
	収穫量	20,800	18,600	18,000	18,400	18,600	18,600
だいこん	作付面積	2,990	2,990	2,970	3,060	3,000	2,970
	収穫量	119,900	124,300	125,500	132,600	126,800	128,500
にんじん	作付面積	1,280	1,270	1,250	1,240	1,190	1,160
	収穫量	40,700	40,300	38,200	39,500	38,400	38,000
ながいも	作付面積	2,250	2,250	2,220	2,250	2,250	2,250
	収穫量	58,500	59,000	59,100	56,500	52,900	53,800
にんにく	作付面積	1,390	1,380	1,360	1,350	1,380	1,380
	収穫量	13,600	13,800	13,500	13,800	14,200	13,700
ごぼう	作付面積	2,350	2,360	2,330	2,320	2,330	2,340
	収穫量	55,900	51,400	54,100	52,900	48,700	50,100
トマト	作付面積	388	378	378	386	389	380
	収穫量	18,100	17,800	17,400	17,600	17,300	17,600

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2018(平成30)年では、乳用牛が187戸、肉用牛が886戸、豚が79戸、採卵鶏が28戸、ブロイラーが67戸となった。10年前と比較すると、ブロイラーを除いて、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、大規模経営化が進んでいる。(次頁表15)

表15 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	2008 (H20)	14	15	16	17	18年 (H30)	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	306	226	219	204	194	187
	飼養頭数(頭)	15,100	12,500	11,600	11,500	11,100	11,300
	1戸当頭数(頭)	49.3	55.3	53.0	56.4	57.2	60.4
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,310	1,050	1,020	973	942	886
	飼養頭数(頭)	60,200	57,000	55,000	55,700	55,400	55,900
	1戸当頭数(頭)	46.0	54.3	53.9	57.2	58.8	63.1
豚	飼養戸数(戸)	171	107	-	86	82	79
	飼養頭数(頭)	402,800	381,800	-	362,100	348,800	359,500
	1戸当頭数(頭)	2,355.6	3,568.2	-	4,210.5	4,253.7	4,550.6
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	31	29	-	28	28	28
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	588.4	491.3	-	498.0	538.7	571.4
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	19.0	16.9	-	17.8	19.2	20.4
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	66	-	68	68	67
	飼養羽数(万羽)	-	684.4	-	711.7	728.8	701.8
	1戸当羽数(万羽)	-	10.4	-	10.5	10.7	10.5

※ 2015年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。また、2008年のブロイラーは都道府県別の集計結果を公表していない。 資料：農林水産省「畜産統計」

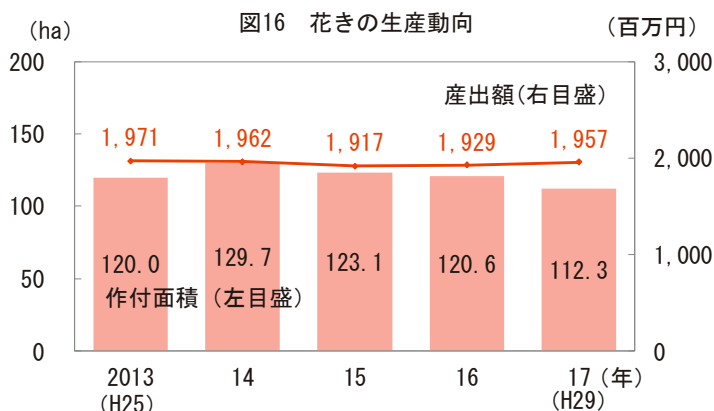
オ 花き

2017(平成29)年産の花きの作付面積は、112.3ha(前年比8.3ha減少)、生産数量は2,355万鉢・本(同116万2,000鉢・本減少)となり、産出額は19億5,700万円(同2,800万円増加)となった。(次頁図16)

産出額を種類別にみると、切花類(11億9,400万円、花き産出額の約61.0%)及び鉢もの類(4億9,900万円、花き産出額の約25.5%)が大勢を占めた。

切花類の内訳では、トルコギキョウが2億9,300万円(花き産出額の15.0%)、キク類が2億7,500万円(同14.1%)、アルストロメリアが1億2,000万円(同6.1%)、バラが1億1,600万円(同5.9%)などであり、鉢物類では、ポットローズが1億1,300万円(同5.8%)、次いでシクラメンが6,700万円(同3.4%)となった。

生産者の高齢化や家族労働力の減少、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



資料：県農林水産部

⑨ 農家経済

2016(平成28)年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向をみると、本県の農業所得は268万2千円(前年比55万6千円増)、農家所得は361万2千円(前年比99万5千円増)と大幅に増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を下回っている。

また、農業依存度(農業所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は74.3%で前年比6.9ポイント低下しているものの、東北の56.4%、全国の56.8%を大きく上回っている。(表17、次頁図18)

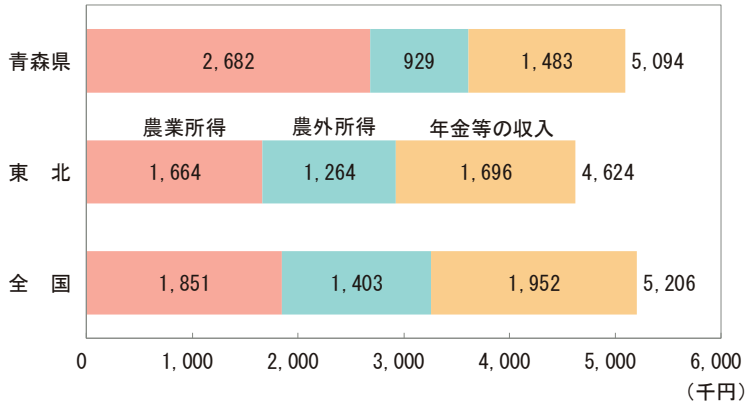
表17 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位：千円)

区 分	青森県		東北	全国
	2015年	2016年	2016年	2016年
A 農業所得	2,126	2,682	1,664	1,851
B 農外所得	490	929	1,264	1,403
C 農業生産関連事業所得	1	1	23	6
D 農家所得(A+B+C)	2,617	3,612	2,951	3,260
E 年金等の収入	1,664	1,483	1,696	1,952
F 農家総所得(D+E)	4,281	5,095	4,647	5,212
G 租税公課諸負担	552	700	558	711
H 可処分所得(F-G)	3,729	4,395	4,089	4,501
農業依存度(%) (A/D)	81.2	74.3	56.4	56.8
農業専従者一人当たり農業所得	2,064	2,332	3,467	3,247
経営耕地面積10a当たり農業所得	66	75	56	68

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

図18 農家経済の状況 (2016 (H28) 年)



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

⑩ 林業

ア 林業経営体数

2015(平成 27)年の林業経営体数(保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者)は 2,059 経営体で、2010(平成 22)年に比べて 1,012 経営体減少した。(表 19)

表19 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2010 (H22) 年	3,071	1,049	959	907	156
2015 (H27) 年	2,059	673	647	614	125
増減数	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

2016(平成 28)年の林業産出額は、前年に比べ 2.5%増の 100 億 3 千万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は 95.9%となった。(表 20)

表20 林業産出額及び生産林業所得

(単位：千万円)

区分	2012 (H24)	13	14	15	16年 (H28)
林業産出額	811	930	1,018	979	1,003
うち木材生産	756	874	967	932	962
生産林業所得	547	629	632	-	-

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2017(平成 29)年は、新設住宅着工戸数が前年比 0.2%増の 6,509 戸、木材(素材)供給量が同 5.9%減の 104 万 6,000 m³であった。

県内需要量は、2007(平成 19)年以降ほぼ 40 万 m³台で推移してきたが、大型 LVL 工場の稼働などによって 2015(平成 27)年から急増した。(表 21)

表 21 木材(素材)需給量の推移

区 分		(単位 千m ³)				
		2013 (H25)	14	15	16	17年 (H29)
供給 量	総 数	829	852	1,005	1,112	1,046
	素 材 生 産 量	779	803	935	1,057	987
	国産材移入量	39	40	61	49	45
	外材入荷量	11	9	9	6	14
県内需要量		454	444	629	755	734
製材用		210	194	228	190	…

※2017年は総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2017(平成 29)年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比 7.4%増の 681t、生産額は対前年比 8.2%増の 3 億 8,400 万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが 2 億 3,100 万円(全体の 38.2%)、なめこが 1 億 1,200 万円(同 18.5%)などとなっている。(表 22)

表 22 特用林産物の生産状況

区 分		(単位：t、kl、百万円)					
		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)年	
		生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類		744	432	634	355	681	384
(t)	生しいたけ	319	276	240	216	268	231
	乾しいたけ	1	1	1	1	1	1
	なめこ	242	106	221	95	234	112
	えのきたけ	140	25	140	24	144	18
	ひらたけ	4	3	—	—	—	—
	まいたけ	40	21	32	19	34	22
ひば油(kl)		11.6	92	10.9	87	11.2	90
その他		—	239	—	197	—	131
合 計		—	763	—	639	—	605

資料：県農林水産部

⑪ 水産業

ア 漁業経営体数

2013(平成25)年の漁業経営体数は4,501経営体で2008(平成20)年に比べ645経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23 漁業経営体数の推移

(各年11月1日現在、単位：経営体)

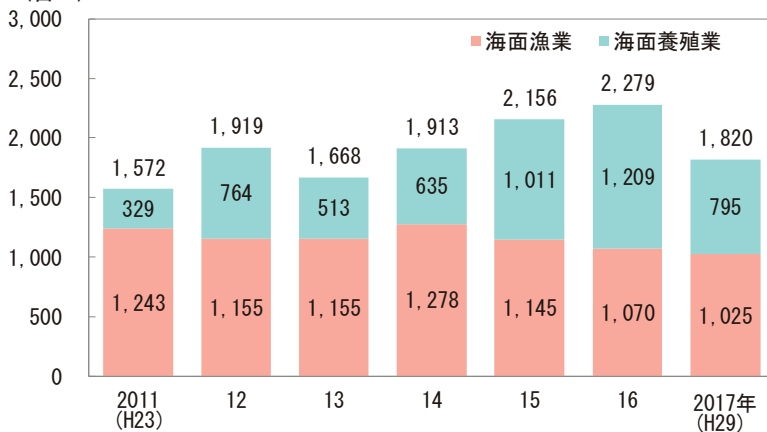
	1998(H10)	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

2017(平成29)年の海面漁業・養殖業の生産量は18万2,027tで、養殖業の生産量の減少により前年に比べ4万5,889t減少し、全国に占める割合は4.3%(全国第6位)となった。(図24)

(百t) 図24 海面漁業漁獲量・海面養殖業収穫量の推移



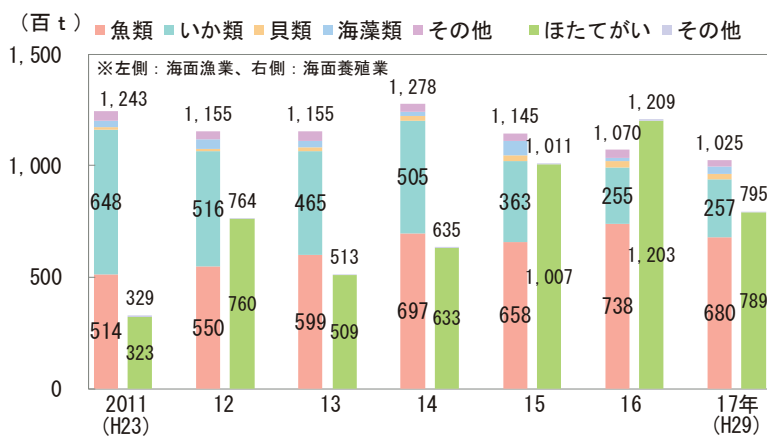
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、魚類・貝類で前年の漁獲量を下回っている。

魚類の内訳では、さば類の2万398tが最も多く、次いで、いわし類の1万5,953t、たら類の4,549tとなっており、いか類ではするめいが1万9,538tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが7万8,851tとなっており、収穫量の9割以上を占めている。(図25)

図25 海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・収穫量の推移

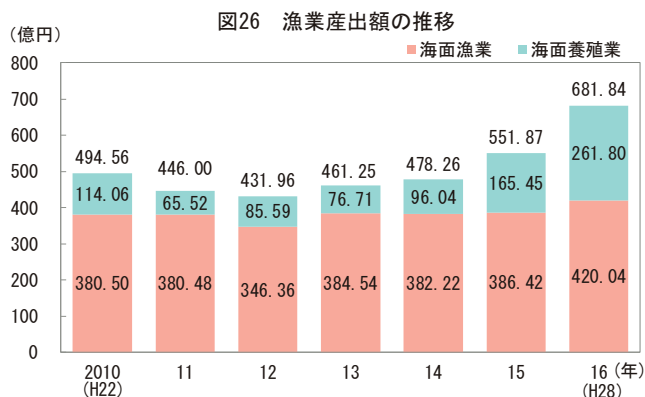


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2016(平成28)年の漁業産出額は、前年比129億9,700万円増の681億8,400万円となり、全国に占める割合は4.6%(全国第6位)となった。大幅な増加の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、これは北海道産の減産による単価の上昇などが影響した。

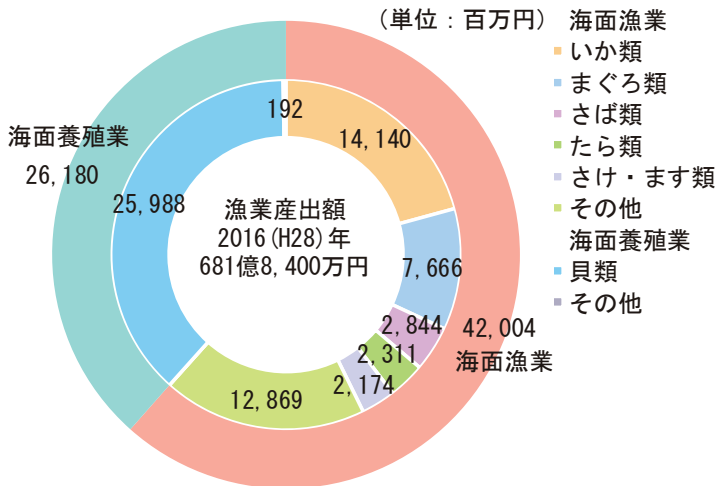
海面漁業は前年比33億6,200万円増の420億400万円、海面養殖業は同96億3,500万円増の261億8,000万円だった。(図26)



資料：農林水産省「漁業産出額」

生産額を魚種別にみると、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが 259 億 8,500 万円（全国第 2 位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが 109 億 8,200 億円（同第 1 位）、まぐろ類のうちくろまぐろが 53 億 1,300 万円（同第 1 位）などとなっている。（図 27）

図27 魚類別漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

エ 主要港の陸揚量

2016(平成 28)年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は前年比 14,124 t 減少の 10 万 4,704 t だった。内訳としては、八戸漁港が 9 万 8,791 t、鯨ヶ沢漁港が 1,201 t、大畑漁港が 1,379 t、三沢漁港が 3,333 t となっている。（表 28）

表 28 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2011 (H23)	12	13	14	15	2016年 (H28)
八 戸	120,507	111,727	96,379	119,435	111,421	98,791
鯨ヶ沢	1,183	945	1,302	1,089	1,254	1,201
大 畑	3,136	2,338	2,160	3,026	2,864	1,379
三 沢	4,373	4,076	3,605	3,851	3,289	3,333
計	129,199	119,086	103,446	127,401	118,828	104,704

※ 第 3 種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

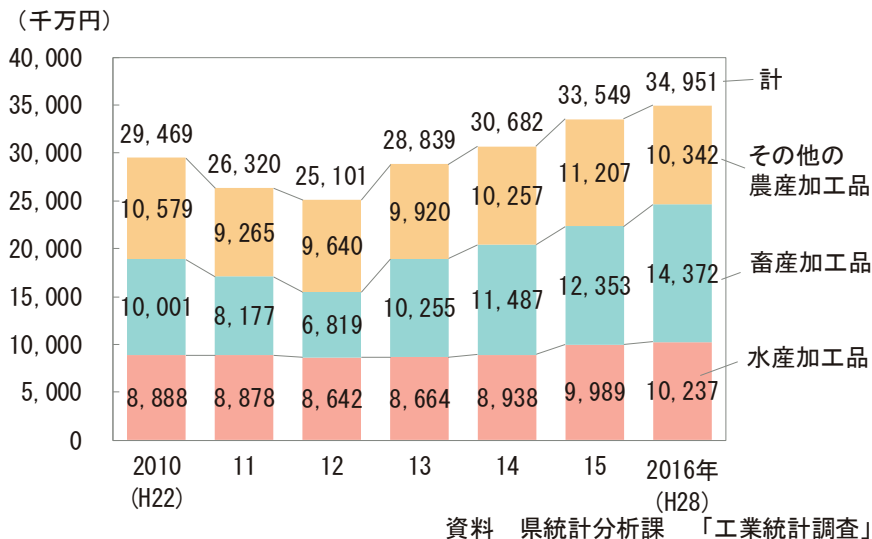
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫ 食料品製造業

2016(平成28)年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より140億2,000万円増加の3,495億1,000万円となった。

水産加工品及び畜産加工品については出荷額が前年から増加しており、食料品製造業全体では、比較可能な2007(平成19)年以降で過去最高となった。(図29)

図29 食料品製造業の商品分類別出荷額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表(従業者4人以上の事業所)の食料品製造業(以下、「食料品製造業」という。)のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(2) 観光

	2017（平成29）年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,503万3,051人	0.4%減
行催事・イベント観光入込客数	1,607万5,095人	5.3%増
観光消費額	1,863億4,300万円	2.7%増

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2017（平成29）年の観光入込客数（延べ人数）は、3,503万3,051人（対前年0.4%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,555万3,000人（2.8%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,136万人（7.6%増）、宿泊客は419万3,000人（8.3%減）と減少し、宿泊客割合は27.0%となった。県内・県外客・訪日外国人別で見ると、県内客は890万3,000人（7.1%増）、県外客は643万3,000人（3.5%減）、訪日外国人は21万8,000人（43.6%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は42.8%（2.3%減）であった。（表1）

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にあり、目的別でも同様となっている。

目的別では、ビジネス目的がやや減少、観光目的は増加傾向で推移している。

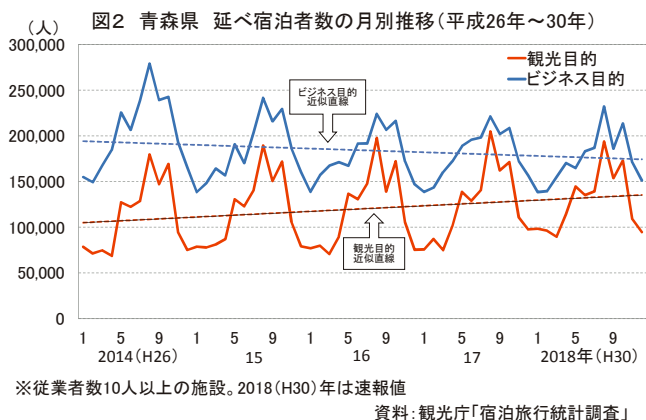
（次頁図2）

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査					
区分	2014(H26)	2015	2016	2017(H29)	前年比
総数（延べ人数）	33,961	35,219	35,157	35,033	99.6
総数（推計実人数）	14,970	14,739	15,128	15,553	102.8
うち					
日帰り客	10,840	10,300	10,557	11,360	107.6
宿泊客	4,130	4,439	4,571	4,193	91.7
宿泊客割合	27.6	30.1	30.2	27.0	
うち					
県内客	9,035	8,398	8,311	8,903	107.1
県外客	5,883	6,254	6,664	6,433	96.5
訪日外国人	52	87	152	218	143.6
県外客・訪日外国人の割合	39.6	43.0	45.1	42.8	

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」



○2017(平成 29)年の本県観光関連の主なトピック

- ・青森ー中国天津間 国際定期便就航(5月)
- ・三沢空港 滑走路工事により運休(5月～7月)
- ・青森県・函館観光キャンペーン(7月～9月)
- ・国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録後初の八戸三社大祭 市政施行88周年・ユネスコ無形文化遺産登録記念祭開催(8月)
- ・三沢ー函館線廃止 就航から4年で幕(8月)
- ・「津軽海峡マグロ女子会」観光庁長官表彰(9月)
- ・青森ーソウル線 冬季期間に週3便から週5便に増便(2017年10月～2018年3月)
- ・青森ー台湾間 定期チャーター便就航(2017年11月～2018年3月)

② 行催事・イベント観光入込客数

2017（平成29）年の行催事・イベント観光入込客数は、1,607万5,095人（対前年5.3%増）となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（282万人 対前年2.2%増）、弘前さくらまつり（251万人 同6.4%増）、弘前ねぶたまつり（165万人 同2.9%減）などとなっている。（表3）

表3 行催事・イベント観光入込客数（2017（H29）年 上位10位）

順位	行催事・イベント名	市町村名	2015	2016	2017	対前年比	2017年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2,690	2,760	2,820	102.2	8/2~8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,260	2,360	2,510	106.4	4/22~5/7
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,660	1,700	1,650	97.1	8/1~8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,128	1,178	1,493	126.7	7/31~8/5
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,060	1,110	1,180	106.3	8/4~8/8
6	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	452	338	406	120.1	10/20~11/12
7	八戸七夕まつり	八戸市	390	400	400	100.0	7/14~7/17
8	八戸公園春まつり	八戸市	307	208	330	158.3	4/29~5/7
9	金木桜まつり	五所川原市	297	258	292	113.2	4/29~5/7
10	五所川原花火大会	五所川原市	280	280	250	89.3	8/3
行催事・イベント観光入込客数			15,521	15,271	16,075	105.3	

（単位：千人、%）

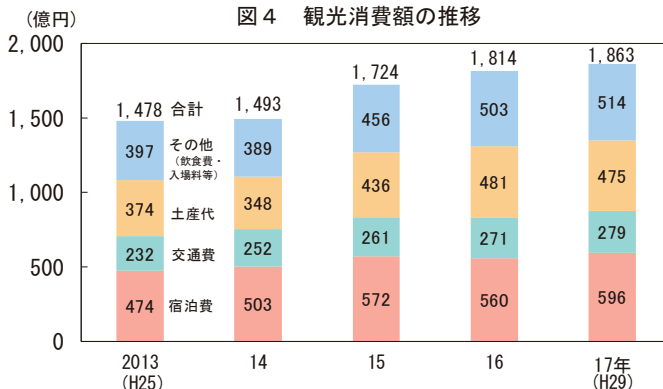
資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2017（平成29）年の観光消費額は、1,863億円4,300万円（対前年2.7%増）となった。

内訳は、宿泊費が595億8,000万円（対前年6.5%増）、交通費が278億9,800万円（同3.0%増）、土産代が474億9,500万円（同1.2%減）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が513億7,000万円（同2.2%増）となり、土産代以外増加している。

（図4）

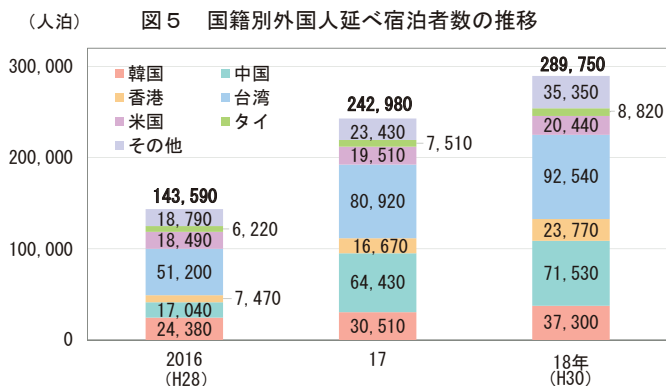


資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

2018（平成30）年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の28万9,750人泊（対前年19.2%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が92,540人泊（対前年14.4%増）となり、前年に引き続き第1位のシェアとなっている。以下、中国（71,530人泊 対前年比11.0%増）、韓国（37,300人泊 対前年比22.3%増）、香港（23,770人泊 同42.6%増）、アメリカ（20,440人泊 同4.8%増）、タイ（8,820人泊 同17.4%増）の順となっている。（図5）



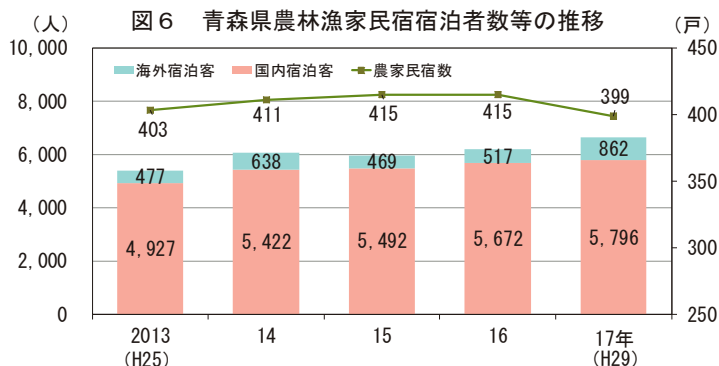
※従業者数10人以上の施設が対象。2018年(H30)は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤ 農林漁家民宿

農林漁家民宿の宿泊者数は、2011（平成23）年度には東日本大震災の影響で大幅に減少したが、国内からの旅行者が増加傾向にあることに加え、海外からの旅行者の大幅な増加により、2017（平成29）年度は、過去最高の6,658人（対前年比7.6%増）となった。

また、2017（平成29）年度の農林漁家民宿数は、前年度から16戸減少し、399戸となった。（図6）



(3) エネルギー

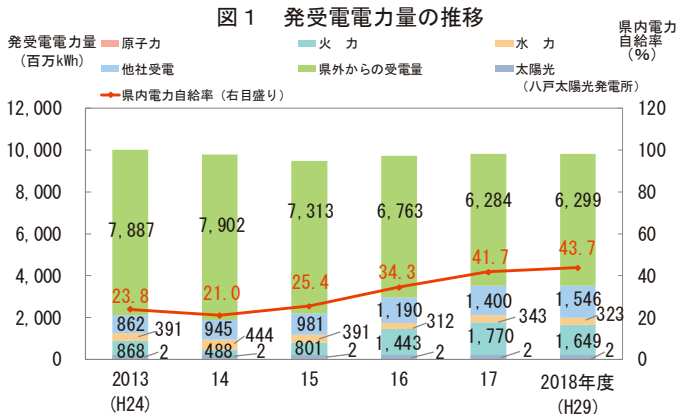
石油製品販売量（2017(平成 29)年度）青森県 213 万 kl 全国 1 億 7,575 万 kl

資料：石油連盟

① 発電電力量の推移

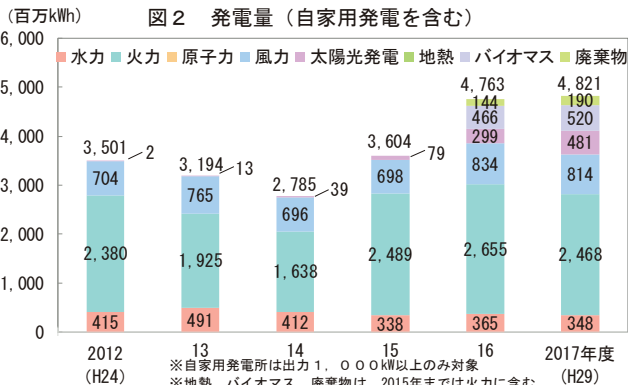
本県における東北電力株式会社に係る 2017（平成 29）年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 35 億 2,000 万 kWh となった。県外からの受電量は、県内の火力発電や太陽光発電が増加したことで減少傾向にあり、2017（平成 29）年度は 62 億 9,900 万 kWh となった。

2017（平成 29）年度の県内電力自給率（販売電力量に対する発電電力量の割合）は、前年度と比較して 2.0 ポイント増の 43.7%となっている。（図 1）



資料：東北電力(株)青森支店資料を基に県企画政策部が作成

また、本県における 2017（平成 29）年度の発電量（自家用発電を含む）は、48 億 2,100 万 kWh となっており、前年度と比較して 1.2%増加している。（図 2）



資料：経済産業省資源エネルギー庁電力調査統計、東北経済産業局資料を基に県企画政策部が作成

なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は118か所で、最大出力は278万814kWとなっている。(表3)

表3 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2017(平成29)年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	124,750	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	16	344,000	57	417,323	20	371,951		
計	23	131,540	17	760,000	57	417,323	20	371,951	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

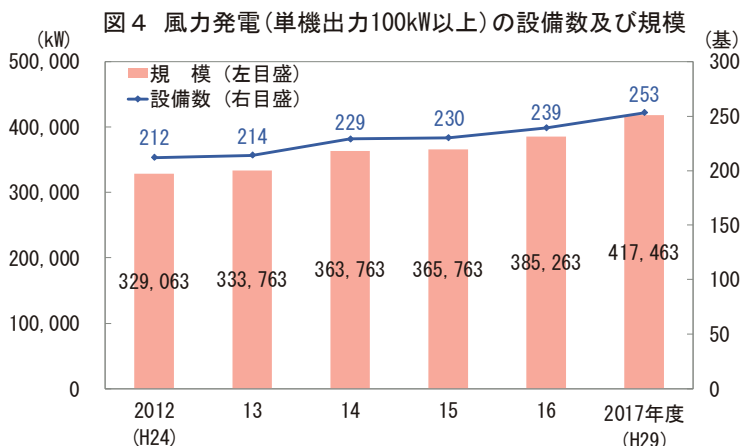
注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料:経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

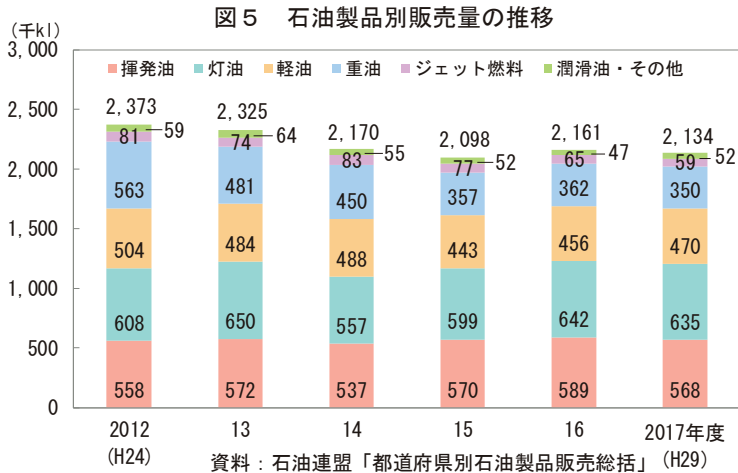
(参考) 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が253基と前年度から14基増加し、設備容量が41万7,463kWと、前年度から32,200kW増加し、全国第1位となっている。(図4)



② 石油製品販売量の推移

本県における2017（平成29）年度の石油製品販売量は、約213万klで、前年度と比較して1.2%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が3.6%、灯油が1.1%、重油は3.3%減少した。一方、軽油は3.1%の増加となっている。（図5）

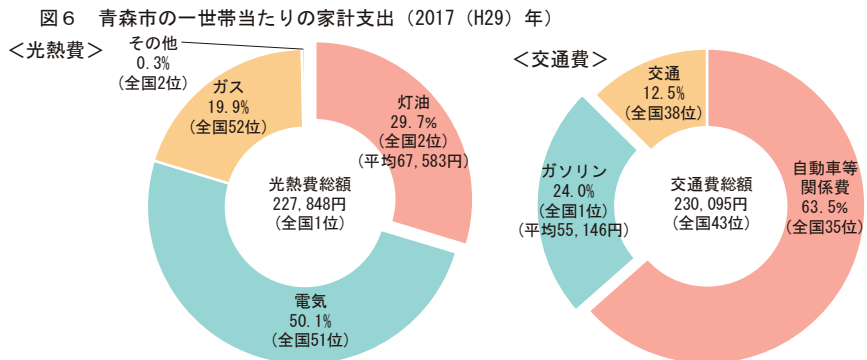


④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2017（平成29）年の都道府県庁所在地及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額について、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち「灯油」の割合が29.7%（全国第2位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が24.0%（全国第1位）となっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図6）



(4) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(2016年※従業者4人以上)	1,386事業所	19万1,339事業所
製造業従業者数(")	5万7,283人	757万1,369人
製造品出荷額等(")	1兆8,070億円	302兆1,852億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億7,365万	15億7,932万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	3,082万円	3,991万円

※事業所数及び従業者数は、2017年6月1日現在の数値を2016年の数値としている

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数の推移

2016(平成28)年(2017(平成29)年6月1日現在)の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、2015(平成27)年比10.4%減の1,386事業所となった。これは、ピークであった1993(平成5)年の49.3%の水準である。(表1、図2)

表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

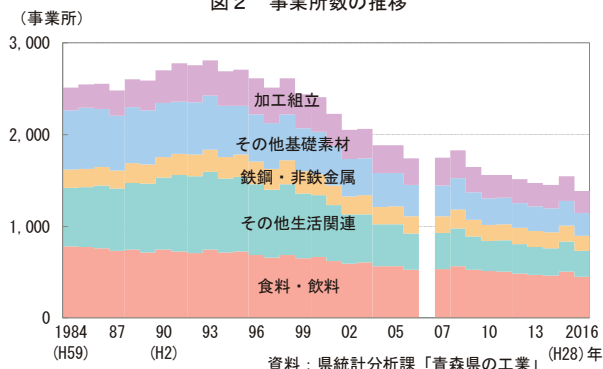
区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	粗付加価値額	構成比
総数	1,386	100.0	57,283	100.0	180,704,447	100.0	70,441,898	100.0
食料品	385	27.8	15,914	27.8	37,811,039	20.9	9,488,628	13.5
飲料品	62	4.5	1,416	2.5	10,120,925	5.6	1,643,527	2.3
繊維	134	9.7	5,507	9.6	2,577,327	1.4	1,567,002	2.2
木材・木製品	60	4.3	732	1.3	1,541,358	0.9	458,203	0.7
家具・装備品	27	1.9	358	0.6	459,366	0.3	217,259	0.3
パルプ・紙	33	2.4	2,045	3.6	10,520,494	5.8	4,246,370	6.0
印刷	76	5.5	1,427	2.5	1,630,753	0.9	820,097	1.2
化学	14	1.0	564	1.0	3,773,469	2.1	2,153,247	3.1
石油・石炭	16	1.2	144	0.3	767,485	0.4	352,267	0.5
プラスチック製品	25	1.8	894	1.6	1,659,607	0.9	531,470	0.8
窯業・土石	96	6.9	1,755	3.1	4,345,311	2.4	1,930,205	2.7
鉄鋼	23	1.7	1,596	2.8	8,711,595	4.8	2,104,480	3.0
非鉄金属	11	0.8	3,452	6.0	36,111,892	20.0	26,681,757	37.9
金属製品	127	9.2	2,515	4.4	4,895,766	2.7	1,908,836	2.7
はん用機械	20	1.4	318	0.6	457,203	0.3	243,811	0.3
生産用機械	55	4.0	1,728	3.0	4,609,076	2.6	1,231,573	1.7
業務用機械	35	2.5	4,793	8.4	12,638,107	7.0	3,194,062	4.5
電子部品	73	5.3	6,777	11.8	25,800,157	14.3	5,560,402	7.9
電気機械	32	2.3	2,771	4.8	5,324,494	2.9	2,280,704	3.2
情報通信	7	0.5	561	1.0	X	X	X	X
輸送用機械	26	1.9	1,246	2.2	5,738,709	3.2	3,190,186	4.5
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	49	3.5	770	1.3	X	X	X	X

(単位：事業所、人、万円、%)

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

資料：県統計分析課「青森県の工業」

図2 事業所数の推移

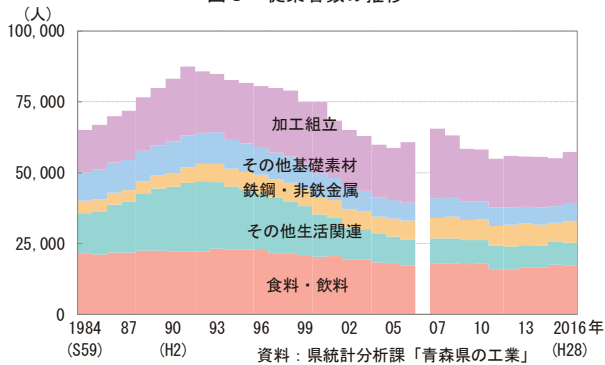


資料：県統計分析課「青森県の工業」

② 従業者数の推移

2016（平成28）年（2017（平成29）年6月1日現在）の本県製造業の従業者数は、2015（平成27）年比3.9%増の5万7,283人となった。（前頁表1、図3）

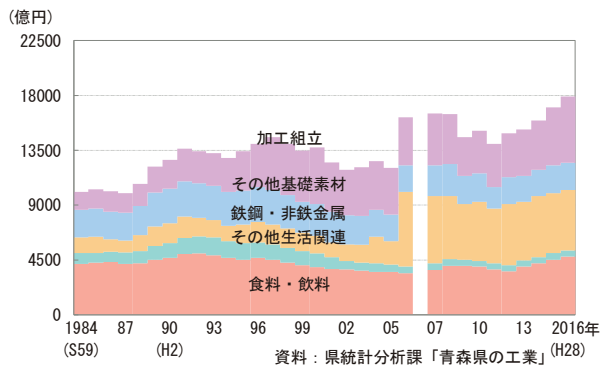
図3 従業者数の推移



③ 製造品出荷額等の推移

本県の製造品出荷額等は、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災により一時大きく落ち込んで以降は増加傾向にあり、2016（平成28）年の製造品出荷額等は、前年比6.2%増の1兆8,070億円と5年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品（対前年比30.8%増）、食料品（同6.0%増）、生産用機械（同35.7%増）など13業種が増加した。（前頁表1、図4）

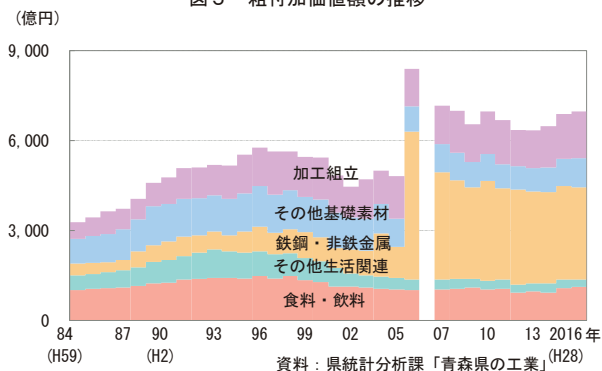
図4 製造品出荷額等の推移



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、2006（平成 18）年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以降伸び悩み、2011（平成 23）年の東日本大震災や、2012（平成 24）年の原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により大きく落ち込む時期もあったが、近年は増加傾向にあり、2016（平成 28）年は前年比 2.1%増の 7,044 億円となった。産業別に見ると、輸送用機械（同 51.4%増）、パルプ・紙（同 24.6%増）、食料品（同 5.1%増）など 12 業種が増加した。（63 頁表 1、図 5）

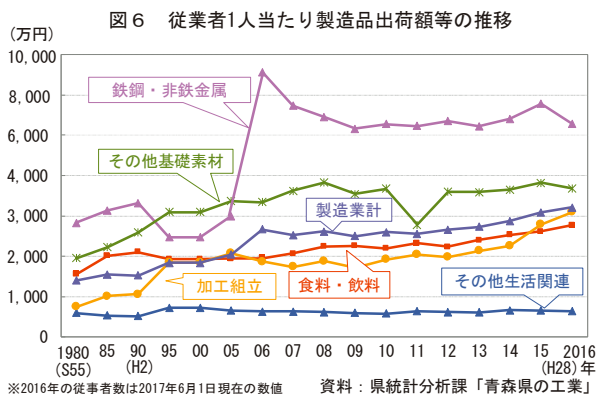
図 5 粗付加価値額の推移



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

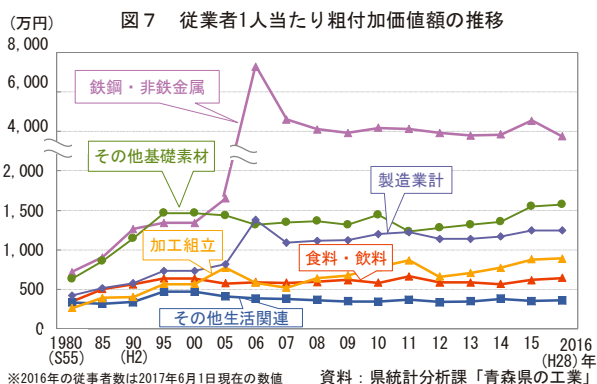
2016（平成 28）年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 3,082 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

分類別に見ると、「その他生活関連」は他の分類と比較して低い水準にで横ばい傾向にあり、「鉄鋼・非鉄金属」は他の分類と比較してかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



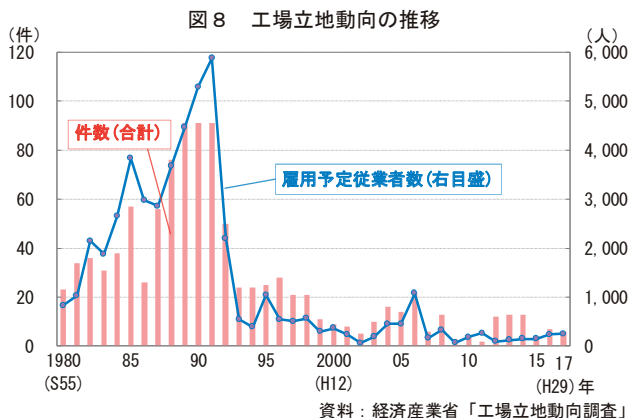
⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

2016(平成28)年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,230万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後から1,000万円の間の水準で推移している。一方、基礎素材系の2分類は1995(平成7)年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、2006(平成18)年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



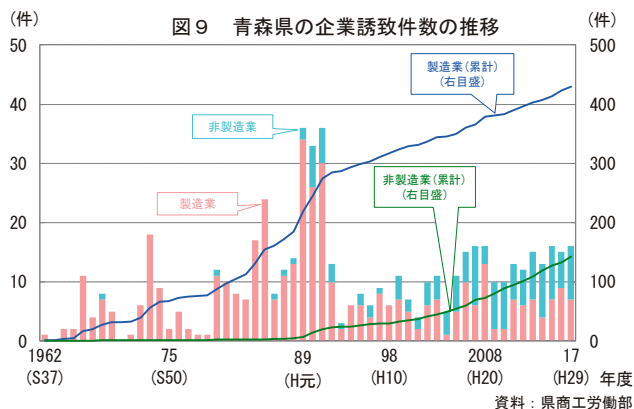
⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2016(平成28)年は7件だったが、2017(平成29)年は6件だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は251人と、前年に比べ12人増加した。(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の1962(昭和37)年度以降の誘致企業数の累計は、572企業となっている(2018(平成30)年3月31日現在)。誘致企業572企業のうち、製造業が430企業、非製造業が142企業となっている。1989(平成元)年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990(平成2)年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。(図9)



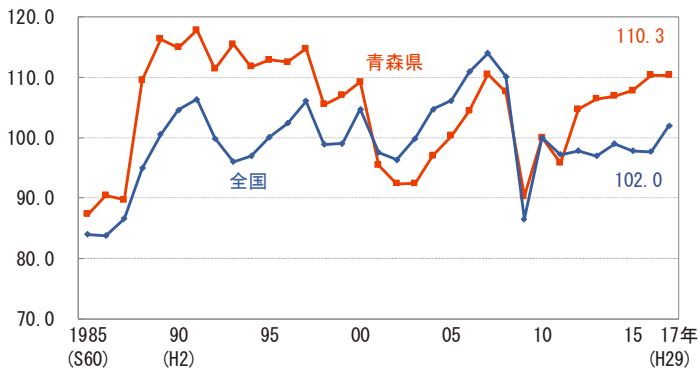
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2010(平成 22)年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012(平成 24)年からは回復傾向を示している。2017(平成 29)年は 110.3 で前年と同値となった。

上昇に寄与した主な業種は、業務用機械工業（寄与度 1.15）、電子部品・デバイス工業（同 1.03）、情報通信機械工業（同 0.37）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致していたが、2012(平成 24)年以降、乖離が進んでいる。（図 10）

図10 鉱工業生産指数の推移(2010(H22) = 100)



※ 2008(H20)年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注 1) 1 事業所及び 1 従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注 2) 図 2～図 7 について、青森県工業統計では 2007（平成 19）年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006（平成 18）年までの調査値とは連続しない。

注 3) 図 4～図 7 について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,779事業所	(2016(H28)年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆3,804億円	"	12.9%増	"
青森県の輸出額	1,671億円	(2017(H29)年)	3.8%減	(2016年比)
青森県の輸入額	1,980億円	"	10.7%増	"

※ 事業所数及び従業者数は2016(H28)年6月1日時点。年間売上高は2016(H28)年時点

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2017年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016(平成28)年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014(平成26)年に比べ562事業所(3.4%)の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014(平成26)年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

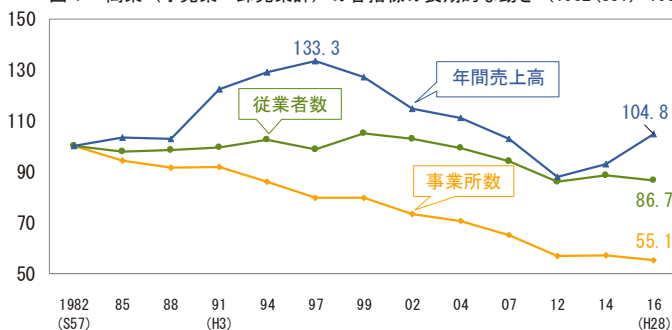
② 年間売上高

2016(平成28)年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で3兆3,804億円と前年に比べ約3,861億円、12.9%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982(昭和57)年を100とした場合の2014(平成26)年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高104.8となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)の各指標の長期的な動き(1982(S57)=100)



資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

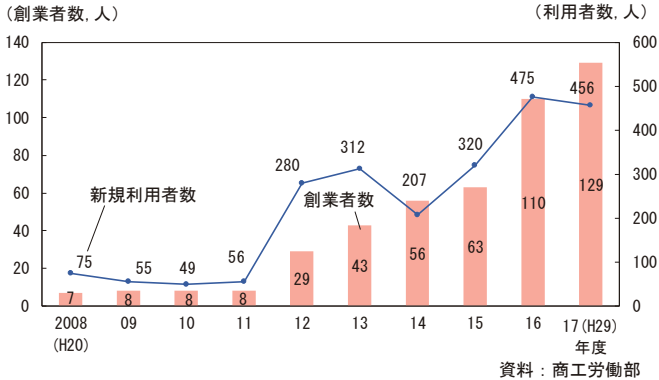
※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。

(図 2)

図 2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



⑤ 輸出入額の推移

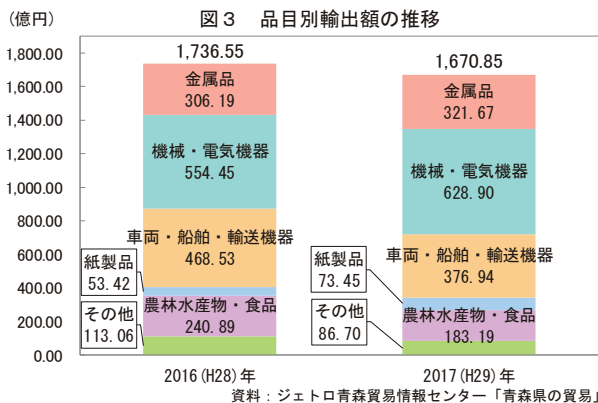
2017(平成 29)年の本県の貿易は、輸出入総額が 3,650 億 5,100 万円となっており、前年比 3.6%増となった。

このうち輸出額は 1,670 億 8,500 万円 で前年比 3.8%の減となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気機器」が 13.4%増の 628 億 9,000 万円、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が 5.1%増の 321 億 6,700 万円となっている。

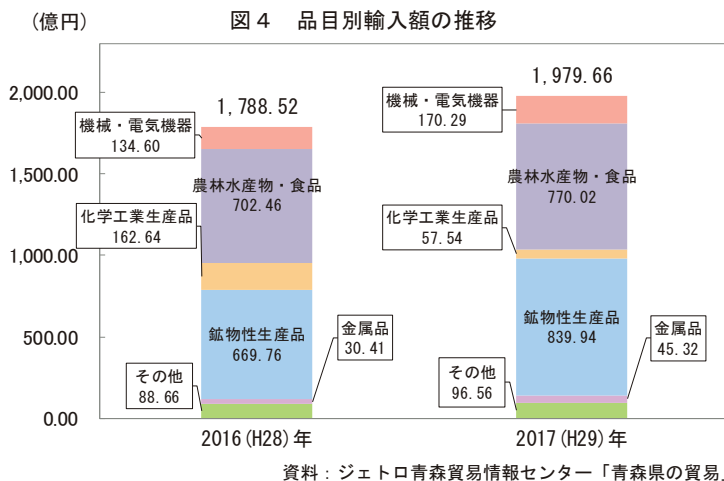
一方、「車両・船舶・輸送機器」が 19.5%減の 376 億 9,400 万円、りんごなどの「農林水産物・食品」が 24.0%減の 183 億 1,900 万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が 37.6%、「車両・船舶・輸送機器」が 22.6%、「金属品」が 19.3%などとなっており、以下、「農林水産物・食品」(11.0%)、「紙製品」(4.4%)を加えた上位 5 品目で、全輸出額の約 95%を占めている。(次頁図 3)



一方、輸入額は1,979億6,600万円となっており、前年比10.7%増となった。これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が25.4%増の839億9,400万円、「農水産物・食品」が9.6%増の770億200万円、「機械・電気機器」が26.5%増の170億2,900万円、「化学工業生産品」が64.6%減の57億5,400万円、「金属品」が49.0%増の45億3,200万円となっている。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が42.4%、「農林水産物・食品」が38.9%、「機械・電気機器」が8.6%となっており、これら上位3品目で、全輸入額の約90%を占めている。(図4)



⑥ 主要相手国別輸出入額

2017(平成29)年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年第2位の中国が前年から19%増の366億7,400万円で第1位、前年第16位のシンガポールが前年から1,570%増の173億1,900万円で第3位となった。前年第1位の台湾は15%減で第2位(270億8,600万円)となり、オランダは第4位(168億2,900万円)で変動がなく、前年第6位の韓国は6%増で第5位(104億7,200万円)となっている。(表5)

表5 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	2	中国	36,674	30,795	1.19
2	1	台湾	27,086	31,855	0.85
3	16	シンガポール	17,319	1,103	15.70
4	4	オランダ	16,829	16,872	1.00
5	6	韓国	10,472	9,916	1.06

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、第1位は変動がなかったが、前年第3位のオーストラリアが前年比19%増の248億9,100万円で第2位となった。一方、前年第2位の中国は前年14%減の204億円8,500万円で第3位となった。(表6)

表6 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	1	米国	49,455	30,666	1.61
2	3	オーストラリア	24,891	20,930	1.19
3	2	中国	20,485	23,922	0.86
4	5	フィリピン	13,271	12,174	1.09
5	9	韓国	10,450	5,732	1.82

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

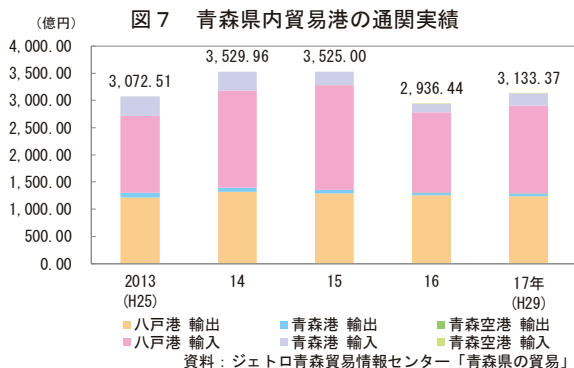
⑦ 県内港別の貿易動向

2017(平成29)年の青森県の貿易額のうち、県内港(八戸港、青森港、青森空港)で通関した額は前年比6.7%増の3,133億3,700万円となっている。これは本県の貿易額全体の85.8%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比3.8%増の2,847億7,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の90.9%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比1.4%減の1,238億4,600万円、輸入は前年比8.3%増の1,609億2,900万円となっている。

なお、2017(平成 29)年の八戸港の貿易総額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位となっている。

青森港の貿易総額は 285 億 6,000 万円で前年比 47.1%増となった。内訳を見ると、輸出は前年比 24.6%増の 57 億 100 万円、輸入は前年比 54.1%増の 228 億 6,000 万円となっている。(図 7)



⑧ 県産農林水産品の輸出動向

2017(平成 29)年の県産農林水産品の輸出額は約 257 億円となり、近年は増加傾向で推移している。品目別では「りんご」と「ほたて」で全体の約 5 割を占めている。(図 8)

また、国産りんご輸出量の 9 割が本県産とされており、2017(平成 29)年産国産りんごの輸出量(全国値)は 3 万 3,150 t と過去最高の 2015(平成 27)年産に次ぐ数量となっている。(次頁図 9)

図 8 県産農林水産品輸出額の品目別割合

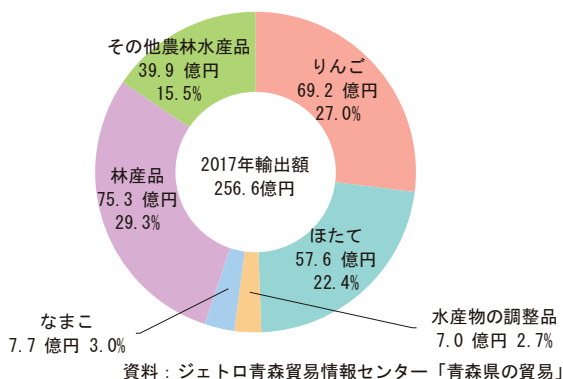
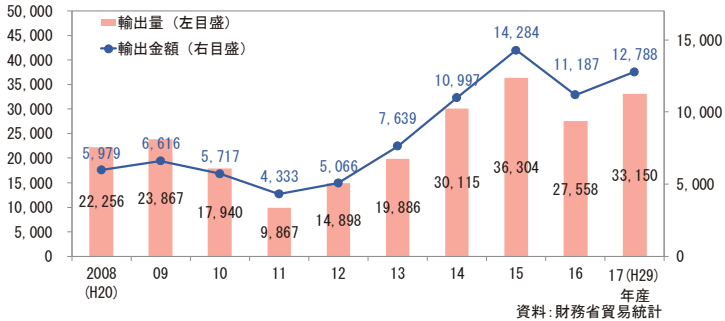


図9 国産りんごの輸出量と金額の推移



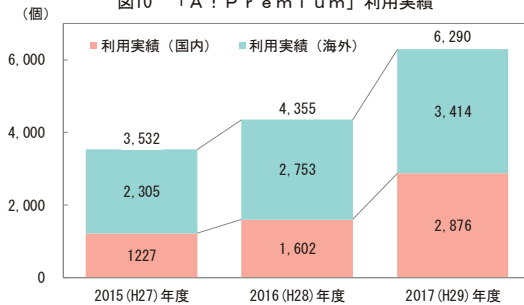
※年産は当該年9月から翌年8月までの数値

⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産物を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

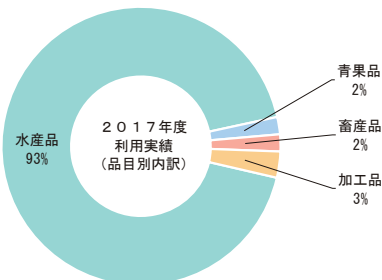
2015(平成27)年4月のサービス開始以降、水産関係を中心に、県内事業者から県外、海外の飲食店向けに、主に活ホタテや鮮魚が出荷されており、利用実績は着実に増加している。(図10、図11)

図10 「A!Premium」利用実績



資料：県県土整備部

図11 「A!Premium」品目別内訳



資料：県県土整備部

(6) 建設業

建設工事費総額（2017（H29）年度）	5,525億円	前年度比	6.4%減少
うち民間工事額（ “ ）	2,817億円	“	7.2%減少
うち公共工事額（ “ ）	2,708億円	“	5.6%減少
新設住宅着戸数（ “ ）			
	戸数	6,454戸	“ 0.9%減少
	床面積	65.4万㎡	“ 0.8%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の2017（平成29）年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、5,525億円で、前年度比6.4%の減少となった。民間工事では、建築工事が同0.7%増加、土木工事が同20.6%減少となり、全体として同7.2%減少の2,817億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同3.7%増加、土木工事が同8.9%減少となり、全体では同5.6%減少の2,708億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比0.4ポイント下がって51.0%となり、公共工事よりも2.0ポイント上回った。（表1）

表1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率	全 国	
							2017年度	増加率
工事費総額	6,241.0	6,205.7	6,227.3	5,903.8	5,525.0	△ 6.4	547,212.8	5.9
民間工事	2,749.4	3,105.7	3,096.3	3,036.1	2,816.7	△ 7.2	327,039.7	6.3
建築工事	1,907.1	1,530.1	1,670.9	1,901.6	1,915.5	0.7	265,967.4	5.6
うち居住用	1,176.3	981.3	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1.3	162,506.0	2.0
土木工事	842.3	1,575.7	1,425.4	1,134.5	901.2	△ 20.6	61,072.2	9.2
公共工事	3,491.6	3,100.0	3,131.0	2,867.7	2,708.3	△ 5.6	220,173.1	5.2
建築工事	701.1	454.1	677.2	764.4	792.6	3.7	39,268.7	10.1
うち居住用	61.6	45.0	131.3	140.6	95.8	△ 31.9	5,612.6	△ 19.3
土木工事	2,790.5	2,645.9	2,453.8	2,103.3	1,915.6	△ 8.9	180,904.4	4.2

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2017（平成29）年度の建築物数は6,731棟、床面積は114万3,670㎡で、前年度に比べ建築物数で0.4%増加、床面積で5.8%減少となった。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は消費税増税前の駆け込み需要があった2013（平成25）年度と同数の6,454戸となった。（次頁表2）

表2 建築工事の推移

区 分		2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,849	6,086	6,333	6,704	6,731	0.4
	床面積 (万㎡)	121.8	113.2	114.7	121.4	114.4	△ 5.8
うち 新設住宅	戸数 (戸)	6,454	5,530	5,826	6,513	6,454	△ 0.9
	床面積 (万㎡)	70.2	58.1	59.6	64.9	65.4	0.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

2017(平成29)年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比5.4%減の964億8,100万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が252億7,200万円と最も多く、全体の26.2%となっており、次いで「農林・水産」が227億7,400万円で23.6%、「治山・治水」が156億2,400万円で16.2%の順となっている。

なお、「下水道・公園」は、新青森県総合運動公園陸上競技場の建築工事の影響などにより、前年度から大幅増となった。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

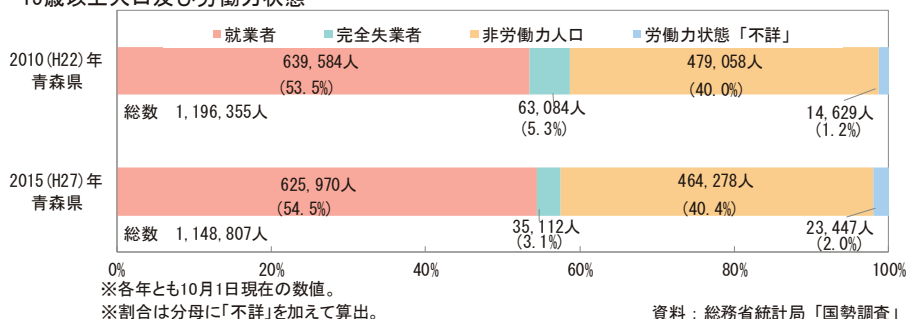
区分	2013 (H25)	14	15	16	2017年度 (H29)	増加率
工事費総額	1,022.1	897.1	983.3	1,020.0	964.8	△ 5.4
うち 治山・治水	194.4	170.3	180.8	143.5	156.2	8.9
農林・水産	329.6	212.6	227.9	257.3	227.7	△ 11.5
道路	290.0	272.9	307.2	299.4	252.7	△ 15.6
港湾・空港	43.3	36.5	50.4	44.8	39.2	△ 12.4
下水道・公園	13.3	19.8	24.6	62.4	99.7	59.9
住宅	14.7	14.8	23.4	14.4	13.5	△ 6.7
庁舎	6.5	34.4	21.0	30.1	46.8	55.2
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	35.5	53.6	82.8	86.9	53.3	△ 38.6
工業用水・上水道等	1.8	5.7	1.8	0.9	0.8	△ 13.3
災害復旧	26.3	30.4	13.4	19.2	8.4	△ 55.9
その他	67.0	46.1	50.1	61.2	66.4	8.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

2015(平成27)年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率(完全失業者÷労働力人口×100)は5.3%であり、2010(平成22)年の9.0%から減少している。(表1)

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	2010 (H22) 年10月1日		2015 (H27) 年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

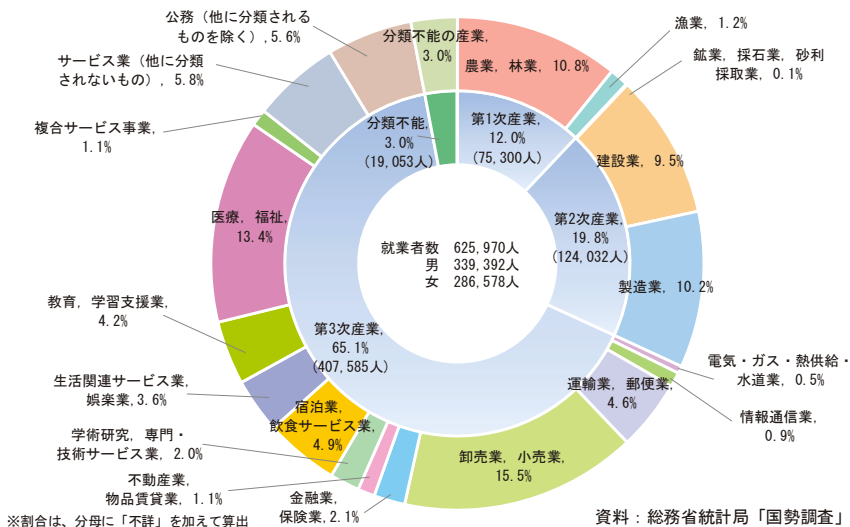
② 産業別就業者

2015(平成27)年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人(12.0%)、第2次産業従事者は、124,032人(19.8%)、第3次産業従事者は、407,585人(65.1%)となっている。なお、分類不能者が、19,053人(3.0%)となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次い

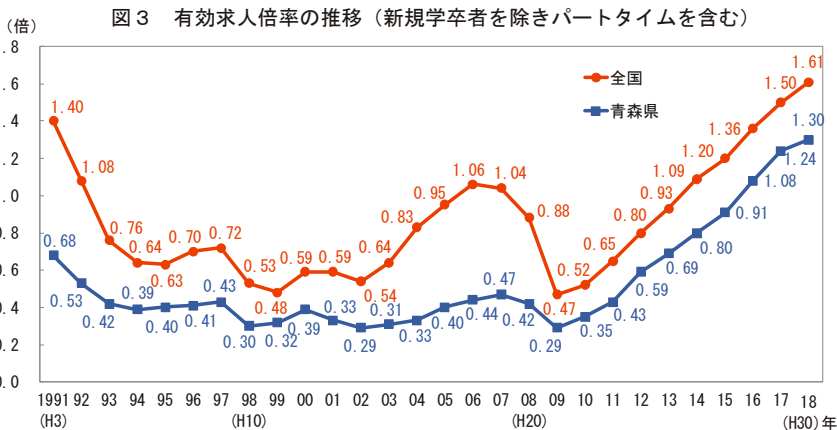
で、医療、福祉が13.4%、農業、林業が10.8%、製造業が10.2%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

図2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】

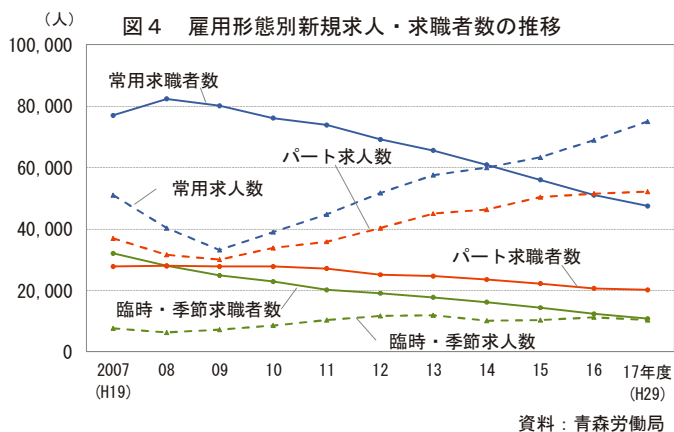


③ 有効求人倍率

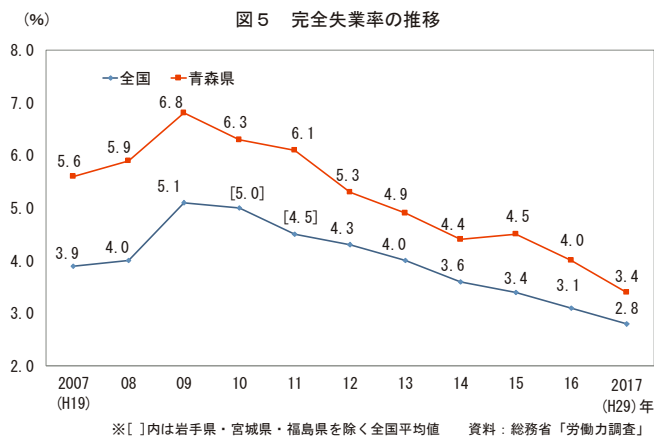
本県の有効求人倍率は、2008年(平成20)年から景気悪化の影響を受けて低下し、2009年(平成21)年には0.29倍となったが、2010年(平成22)年からは上昇を続け、2018年(平成30)年には過去最高の1.30倍となった。(図3)



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、2010(平成22)年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。2015(平成27)年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者数を上回っている。(図4)



本県の完全失業率は、2009(平成21)年の6.8%をピークに減少傾向にあり、2017(平成29)年は3.4%となっている。また、全国平均との乖離幅も2009(平成21)年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)

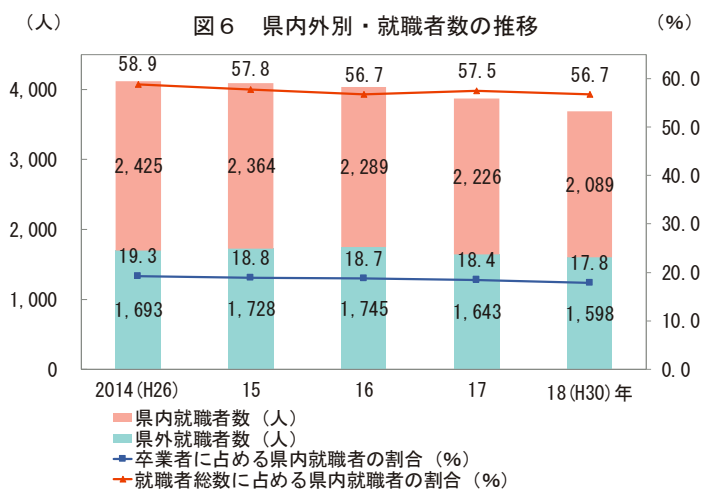


④ 県内外別・就職者数の推移

2018（平成30）年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業生11,717人のうち、県内就職者は2,089人で、卒業者に占める県内就職者の割合は17.8%、就職者総数に占める県内就職者数の割合は56.7%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の846人（就職者総数の22.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の492人（同13.3%）の順となっている。

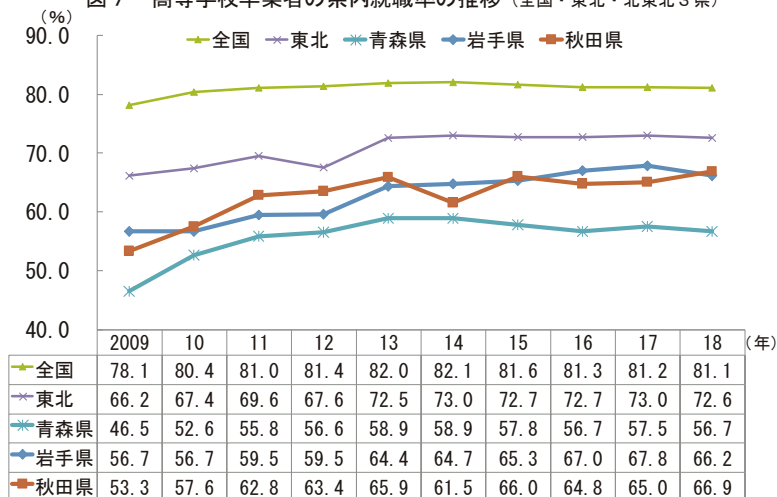
男女別に見ると、男子では「製造業」の602人（男子就職者の27.7%）が、女子では「卸売業・小売業」の298人（女子就職者の19.7%）が最も多い。



※各年3月 資料：県教育庁「高等学校等卒業生の進路状況」
 ※卒業者に占める県内就職者の割合は企画政策部において算出

また、2009年～2013年にかけて、全国的には県内就職率は緩やかに増加しており、東北地方では全国平均よりも高い割合で県内就職率が上昇している。東北地方の中では、県内就職率は北東北3県が低い傾向にある。(図7)

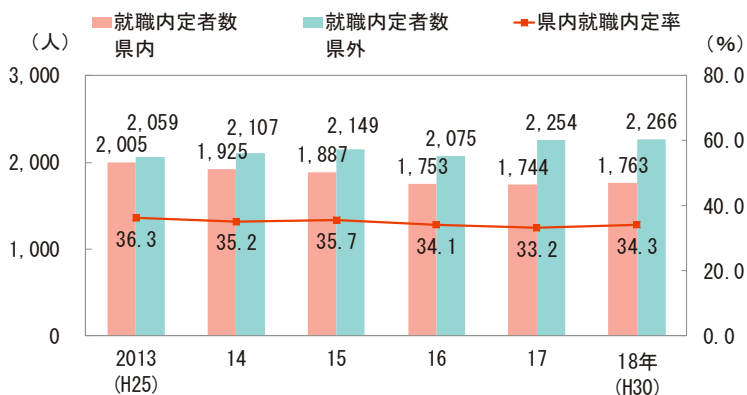
図7 高等学校卒業者の県内就職率の推移 (全国・東北・北東北3県)



⑤ 大学等卒業予定者の就職者数の推移

2018(平成30)年3月卒の就職内定者数は、県内が1,763人(前年同月比19人増)、県外が2,266人(同12人増)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は、年々減少傾向にある中で微増した。(図8)

図8 県内大学等卒業者の就職状況の推移



※各年3月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

(8) 交通・インフラ

	青森県	前年比
新車登録・届出台数 (2017(H29)年)	5万8,702台	6.8%増
青森・三沢空港乗降客数 (国内線) (2017(H29)年)	132万人	3.8%増
資料：(一社)日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率(簡易舗装含む)	青森県	全国
国・県道計 (2017(H29)年4月1日)	93.9%	97.6%
市町村道計 (")	65.1%	79.2%

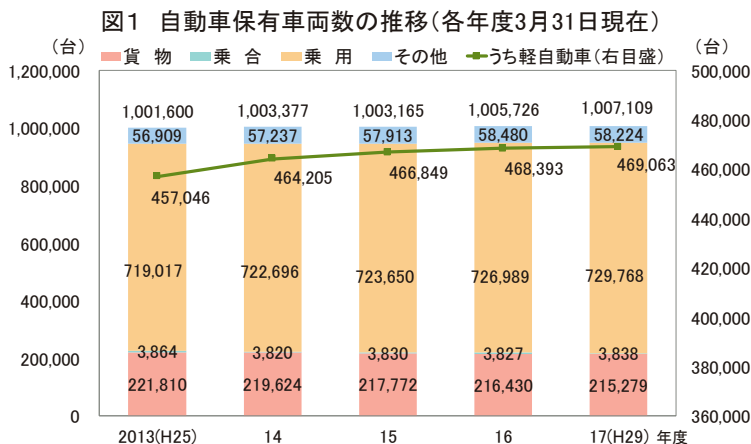
資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、2017(平成29)年度は100万7,109台と2013(平成25)年度以降、100万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。(図1)

また、2017(平成29)年の新車登録・届出台数状況は5万8,702台(前年比6.8%増)となり、2015(平成27)年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少傾向にあった中で増加に転じた。

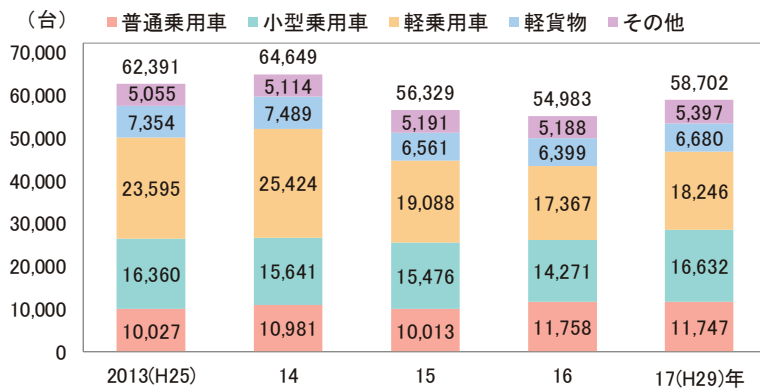
(次頁図2)



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



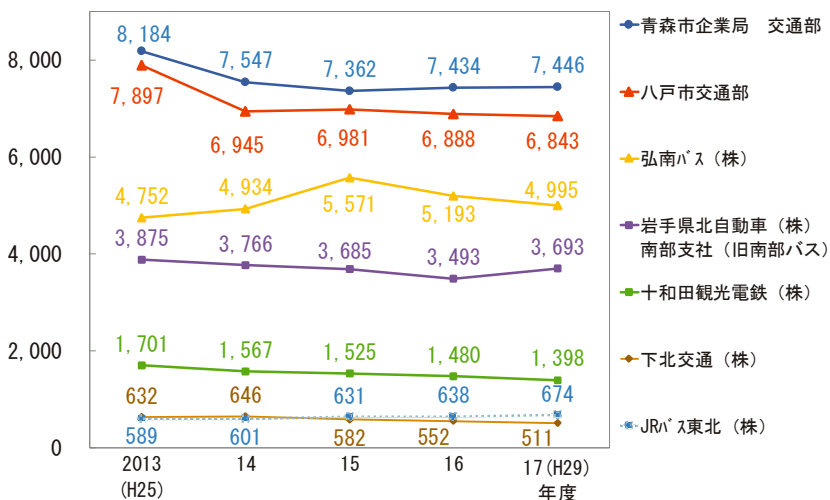
資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会 青森県支部

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員(高速バスを含む)



資料：(公社)青森県バス協会

表4 高速バスの運行状況(2019年1月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発: 木、金、土のみ、むつ発: 金、土、日のみ運行。

資料: 県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、2017(平成 29)年度の平均通過人員(※)は、前年度と比較して5.9%減の11,579人/日となっている。(表5)

表5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)					前年比 (%)
		2013 (H25)	14	15	16	17(H29) 年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,364	9,518	9,975	12,300	11,579	94.1

※平均通過人員＝(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料: 東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後1年目の利用実績(※)は前年の在来線(中小国～木古内間)の利用実績と比較して64%増の約6,300人/日となったが、2年目は約5,000人/日となっている。(次頁表6)

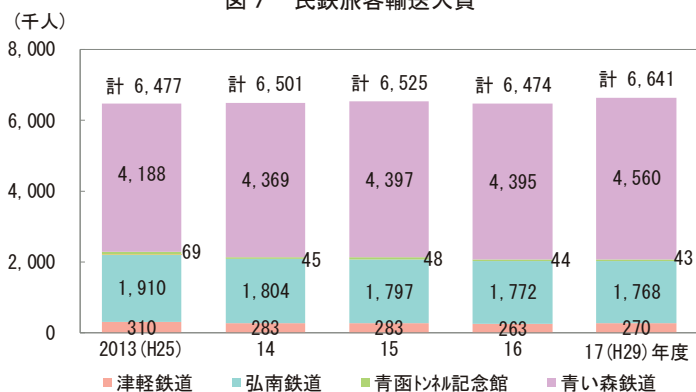
表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目 (2016年3月26日～2017年3月25日)	約229.2万人	約6,300人	164%
2年目 (2017年3月26日～2018年3月25日)	約181.9万人	約5,000人	79%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

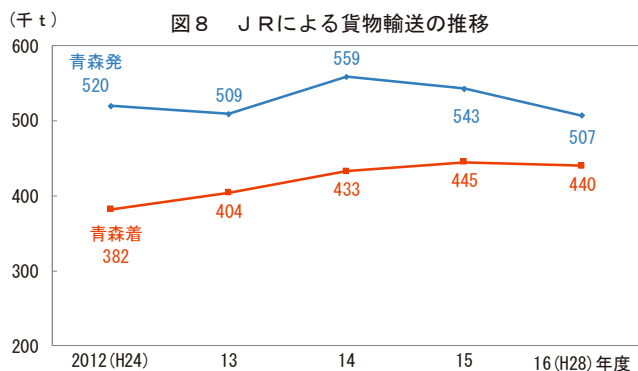
民鉄旅客輸送人員（2017(平成29)年度）は664万1,000人で、前年に比べて16万7,000人、2.6%の増加となった。(図7)

図7 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2016(平成28)年度の貨物輸送量は、青森発で50万7,000tとなり、前年度に比べて3万6,000t(6.6%)の減少、青森着では44万tとなり、前年比5,000t(1.1%)の減少となった。(図8)



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2017(平成29)年の貨物取扱量は5,732万6,000tで、うち内賃は4,930万3,000t（移出：2,605万7,000t、移入：2,324万6,000t）、外賃は802万3,000t（輸出：45万5,000t、輸入756万8,000t）となっている。

また、品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（図9、図10、次頁表11）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,816万9,000tとなっている。（次頁表12）

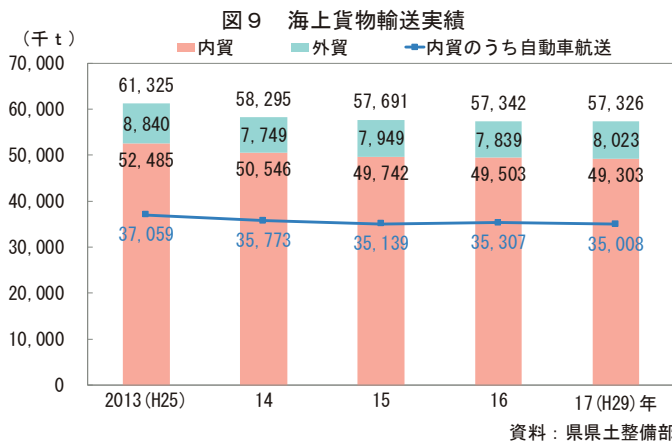


図10 県内港湾の総取扱貨物量【2017(H29)年】

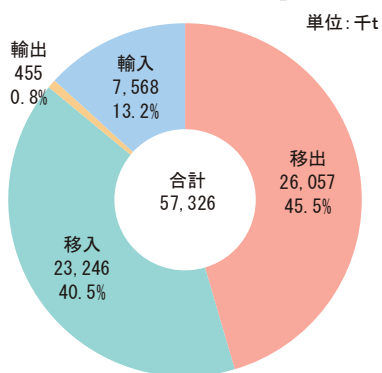


表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
農水産品	1,627	1,450	1,329	1,383	1,463
林産品	1,508	1,389	1,555	1,523	1,596
鉱産品	11,638	10,420	10,676	9,907	9,571
金属機械工業品	739	1,130	1,143	1,116	1,368
化学工業品	6,674	6,570	6,297	6,508	6,816
軽工業品	332	305	359	376	441
雑工業品	145	154	151	124	91
特殊品	1,583	1,095	1,027	1,063	943
フェリー(積載量)	37,059	35,773	35,139	35,307	35,008
合計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

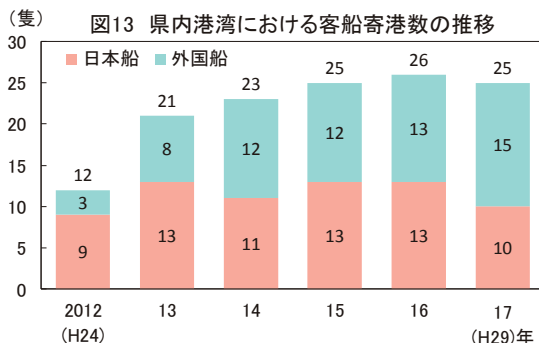
区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
青森	27,820	26,362	25,128	25,209	24,777
八戸	28,830	27,406	28,018	27,970	28,169
尻屋岬	2,992	3,062	2,838	2,539	2,951
むつ小川原	1,091	836	966	872	706
大間	310	321	389	392	381
その他	282	308	352	360	342
合計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

資料：県県土整備部

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2017(平成29)年の外国客船の寄港数は15隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績も前年度比で10.1%増加している。

(図13、次頁表14)



資料：県県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

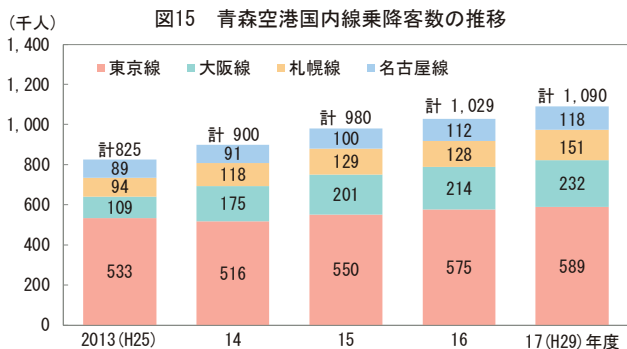
<青森港>					
	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	10隻		8隻		80.0%
年間接岸総トン数	25,852,327トン		29,798,101トン		115.3%
航送実績 (青森～函館)	トラック	242,769台	トラック	238,158台	104.0%
	乗用車	106,392台	乗用車	125,142台	
	バス	686台	バス	691台	
	計	349,847台	計	363,991台	
	旅客	576,147人	旅客	634,401人	
<八戸港>					
	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	4隻		4隻		100.0%
年間接岸総トン数	11,797,959トン		11,794,446トン		100.0%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	157,645台	トラック	160,305台	100.2%
	乗用車	61,110台	乗用車	58,870台	
	バス	658台	バス	646台	
	計	219,413台	計	219,821台	
	旅客	347,386人	旅客	342,606人	

資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「平成29年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (2018.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	
青森 - 天津線 週2往復(4便)		

2017(平成29)年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、全ての路線で前年度に比べ増加しており、全体では5.9%増の109万人となった。これは、東日本大震災以降6年連続での増加となっている。(図15)



資料：県国土整備部

国際線については、ソウル線が2017(H29)年度の乗降客数42,036人となり、前年度比27.9%増加し、東日本大震災以前の水準に近づいている。

また、2017(平成29)年5月7日に就航した天津線の乗降客数は27,928人(搭乗率80%)と好調な出だしとなっている。(図16)

県では、国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。2017(H29)年度は特に台湾からの利用者が大きく増加した。

(表17)

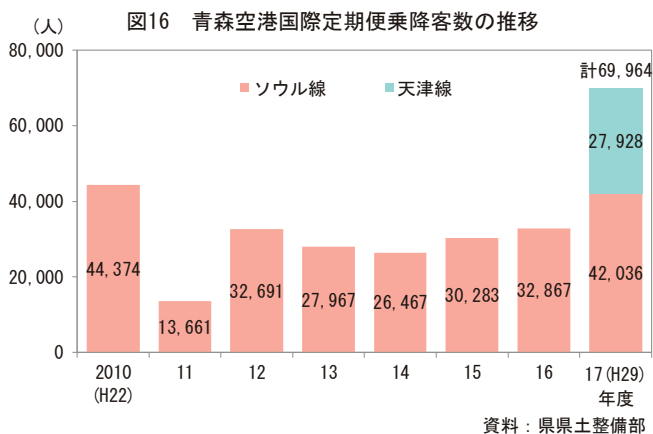


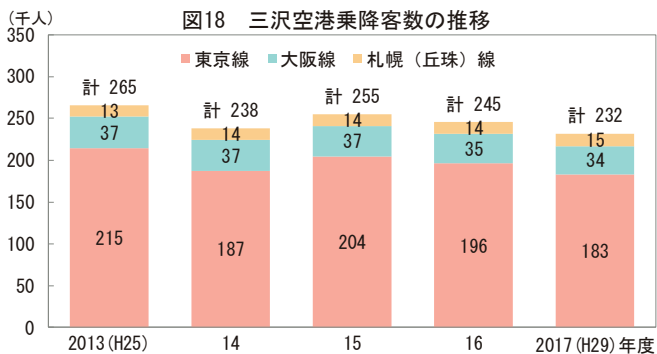
表17 青森空港国際チャーター便利用者数

(単位：人)

区分	2012(H24)	13	14	15	16	17(H29)年度
台湾	4,223	5,088	5,558	7,088	10,185	20,875
中国	412		1,429		11,474	
韓国		545		277		
香港					483	1,441
その他	1,655	2,169	1,802	338	1,817	1,242
合計	6,290	7,802	8,789	7,703	23,959	23,558

資料：県企画政策部

三沢空港の2017(平成29)年度の乗降客数を見ると、滑走路工事の影響もあり、東京線は、前年度と比較して6.6%減少し18万2,972人、大阪線と札幌(丘珠)線は、前年度とほぼ同数となった。(次頁図18)



※大阪線は平成22年10月31日から平成25年3月30日まで運休。

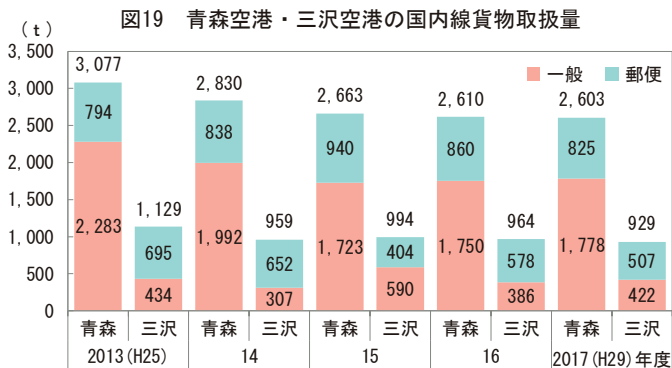
※札幌（丘珠）線は平成25年7月から運航開始。

※滑走路工事期間：平成28年7月20日～8月11日

：平成29年5月11日～7月4日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。2017(平成 29)年度は、前年度に比べて青森空港では 0.3%減の 2,603 t、三沢空港では 3.6%減の 929 t となった。(図 19)

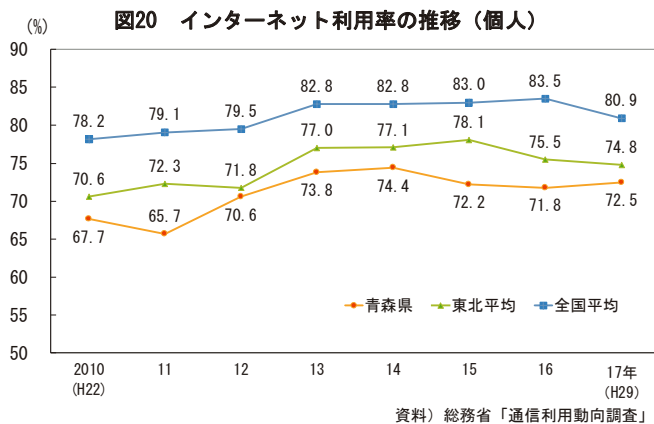


資料：県企画政策部、県土整備部

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

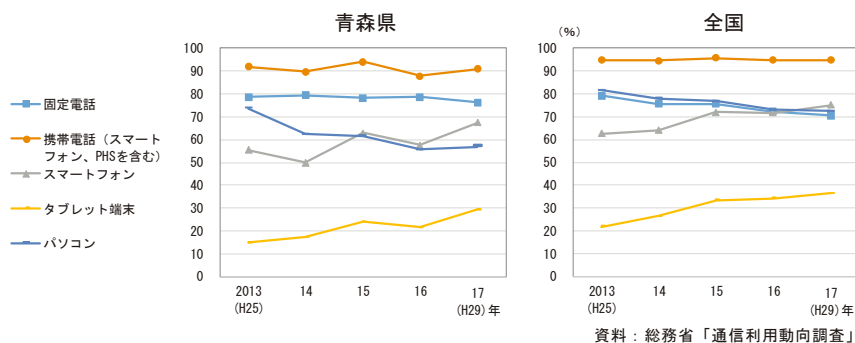
2017（平成 29）年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は 72.5%であり、全国平均 80.9%を下回っている。（順位：全国 41 位、東北 4 位）

また、本県のインターネット利用端末の種類としては、スマートフォンが 45.9%と最も高く、次にパソコン 40.9%、タブレット型端末 15.7%、携帯電話（PHS を含む）10.2%と続いている。（図 20）



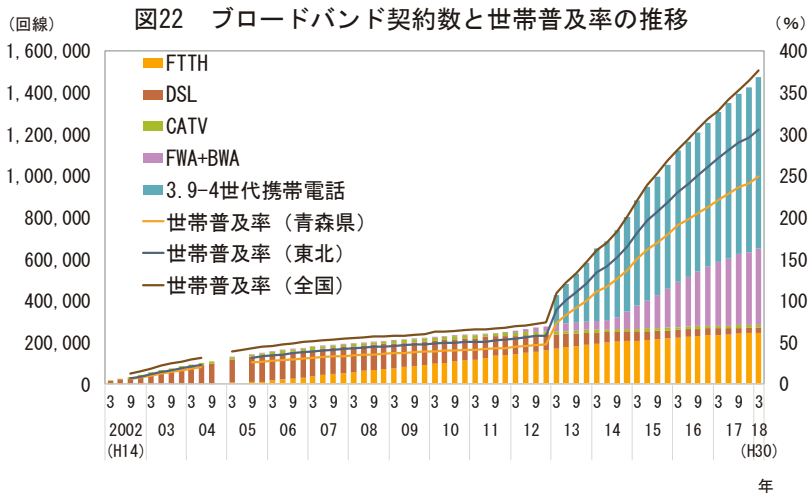
主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2017（平成 29）年の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに 90%を超えているが、スマートフォンに限ると、2017（平成 29）年度時点で全国が 75.1%に対して、県内では 67.5%と全国平均を下回っている状況にある。（順位：全国 39 位、東北 5 位）（図 21）

図 21 主な情報通信機器の保有状況（世帯）



2018（平成 30）年 12 月末時点の県内におけるブロードバンド契約数は順調に増加しており 147 万 4,950 件となっている。

無線を活用した移動通信システムであるBWAと3.9-4世代携帯電話の契約数が118万9,768件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が80.7%と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用がFTTHやDSL、CATVといった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。(図22)



※1 FTTH(Fiber To The Home)

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス

※6 3.9-4世代携帯

携帯電話等の3.9-4世代移動通信システム(LTE)を使用して接続するアクセスサービス

⑦ 道路現況

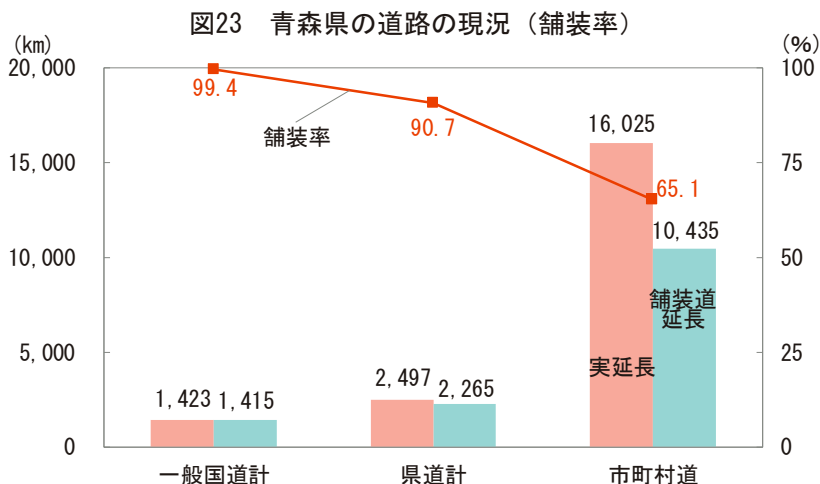
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和 61 年 7 月 30 日全線開通、八戸線は八戸北 I C～青森東 I C間を除き、平成 15 年 9 月 28 日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の 4 号、7 号、45 号、101 号(一部)、104 号(一部)の各線と、県管理の国道 101 号(一部)、102 号、103 号、104 号(一部)、279 号、280 号、282 号、338 号、339 号、340 号、394 号、454 号の計 15 路線が道路網の基幹をなし、主要地方道 47 路線と一般県道 185 路線とで幹線道路を構成している。

2017(平成 29)年 4 月 1 日現在における県内道路の実延長は 2 万 44.7km で、うち改良済延長が 1 万 2,887.6km(改良率 64.3%)、舗装道延長が 1 万 4,214.5km(舗装率 70.9%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は 100.0km で、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は 1,422.7km で、うち改良済が 1,323.7km(改良率 93.0%)、舗装道が 1,414.7km(舗装率 99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は 2,496.6km で、うち改良済が 1,937.8km(改良率 77.6%)、舗装道が 2,264.5km(舗装率 90.7%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は 83.2%、舗装率は 93.9%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は 1 万 6,025.4km で、うち改良済が 9,526.1km(改良率 59.4%)、舗装道が 1 万 435.3km(舗装率 65.1%)となっている。(図 23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

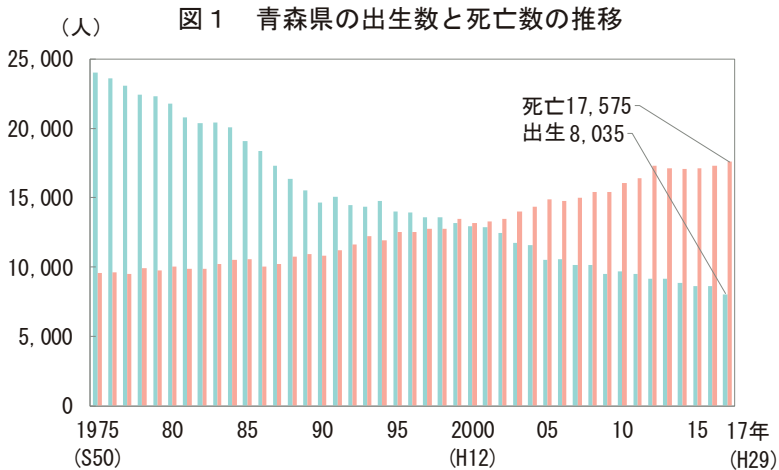
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,702 人	209.0	31 万 9,480 人	251.7
歯科医師	762 人	58.9	10 万 4,533 人	82.4
薬 剤 師	2,210 人	170.9	30 万 1,323 人	237.4
看 護 師	1 万 2,789 人	989.1	114 万 9,397 人	905.5
准看護師	5,262 人	407.0	32 万 3,111 人	254.6
保 健 師	636 人	49.2	5 万 1,280 人	40.4

資料：厚生労働省「平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 28 年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、2009（平成 21）年に 1 万人を下回り、2014（平成 26）年以降は 8,000 人台で推移している。

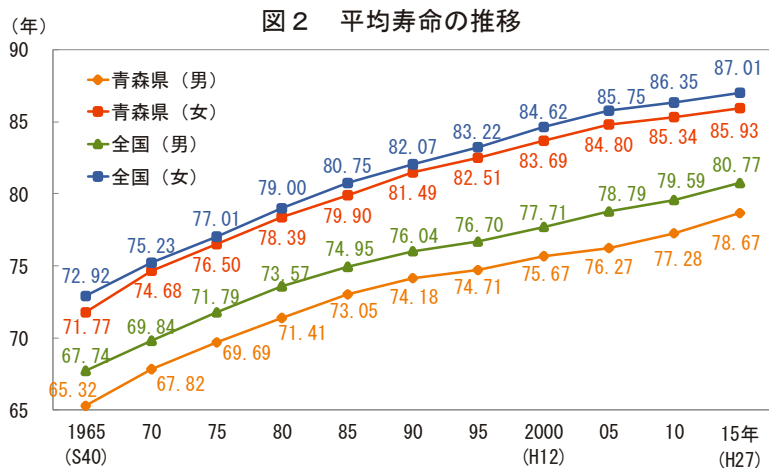
一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、1999（平成 11）年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。（図 1）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

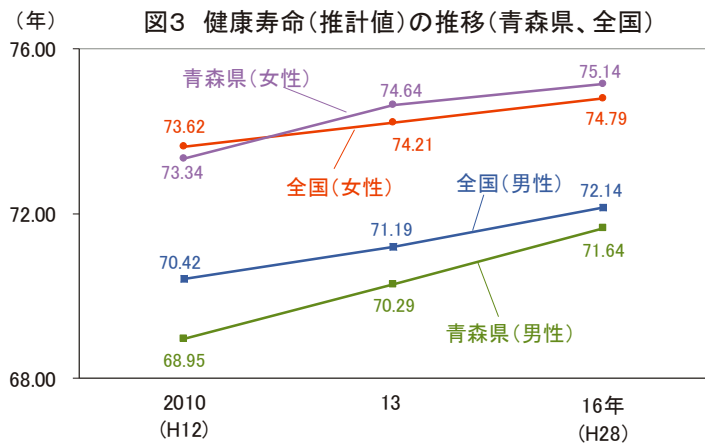
② 平均寿命・健康寿命の推移

2015（平成 27）年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は全国第3位になるなど、明るい兆しが見えている。（図2）



資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

本県の健康寿命（健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間）は、男性が全国を下回っているものの、その差は縮小傾向にあり、女性は全国を上回っている。（図3）



資料：厚生労働科学研究費補助金 平成29年度分担研究報告書
「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究—全国と都道府県の推移—」

③ 主要死因別死亡者数・率

2017（平成29）年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約6割を占めている。また、人口10万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。（表4）

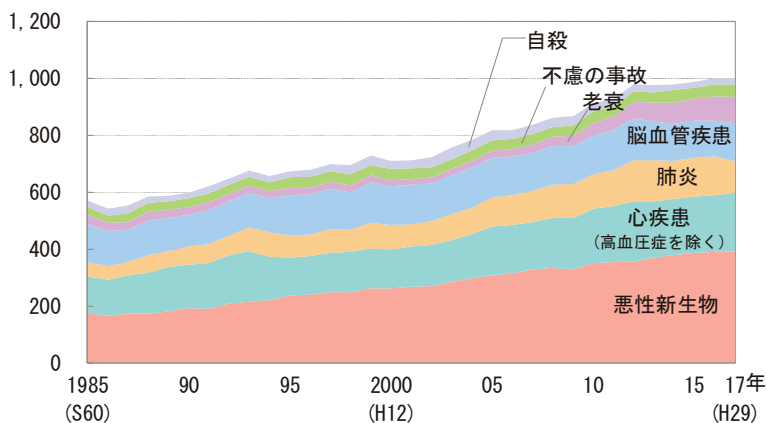
表4 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2017年）		全国（2017年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,575	1,379.5	1,340,397	1,075.3
悪性新生物（がん）	4,986	391.4	373,334	299.5
心疾患（高血圧症を除く）	2,621	205.7	204,837	164.3
肺炎	1,407	110.4	96,841	77.7
脳血管疾患	1,700	133.4	109,880	88.2
老衰	1,178	92.5	101,396	81.3
不慮の事故	568	44.6	40,329	32.4
自殺	265	20.8	20,465	16.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

死亡率（人口10万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2017（平成29）年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）、心疾患や脳血管疾患などが増加する一方で、肺炎が減少している。（図5）

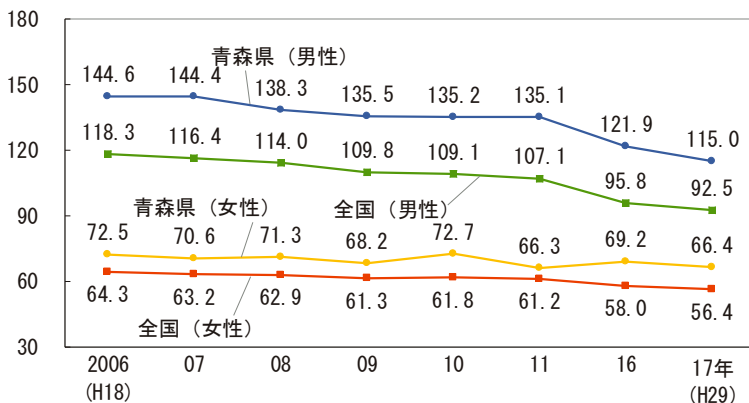
（人口10万対） 図5 主要死因別の死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2017（平成 29）年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が 115.0、女性が 66.4 となり、いずれも前年を下回ったが、都道府県別では 14 年連続で最も高くなっている。男女別で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。（図 6）

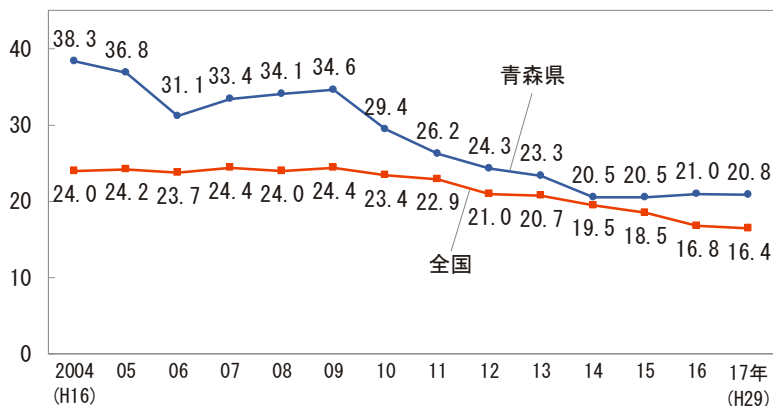
図 6 がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）の推移
（人口10万対）



資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003（平成 15）年の 39.5 をピークに減少傾向にあり、近年は 20.5 から 21.0 の間で推移している。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。（図 7）

図 7 自殺による死亡率の推移（人口10万対）
（人口10万対）



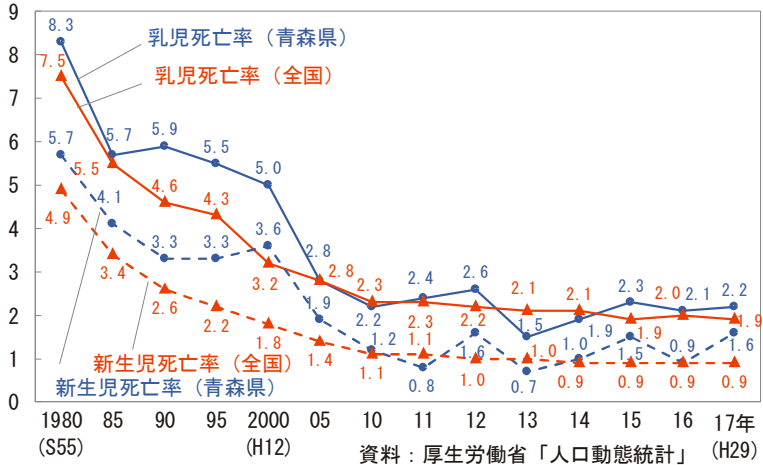
資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 乳児・新生児死亡率の推移

2017（平成29）年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.1ポイント上回る2.2、新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.7ポイント上回る1.6となり、いずれも全国の水準を上回っている。

（図8）

（出生千対） 図8 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



⑤ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性、女性とも2位と、高い喫煙率となっている。（表9）

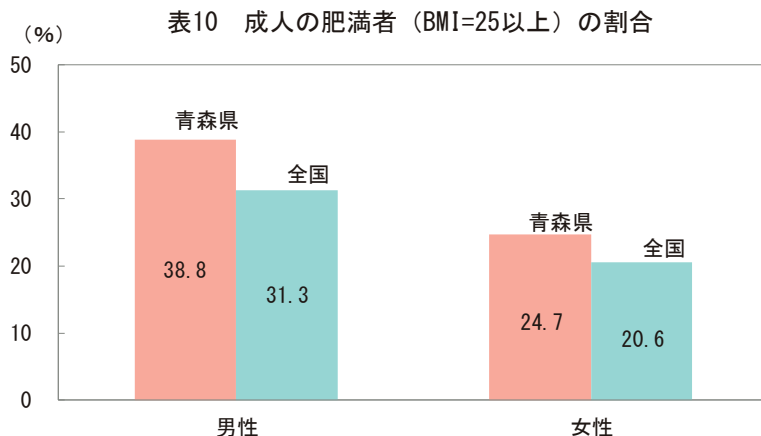
表9 成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	成人男性				成人女性			
	2013(H25)年		2016(H28)年		2013(H25)年		2016(H28)年	
1	青森	40.3	佐賀	37.5	北海道	17.8	北海道	16.1
2	佐賀	39.6	青森	36.5	青森	14.3	青森	12.2
3	北海道	39.2	岩手	36.2	埼玉	13.1	群馬	10.9
4	福島	38.9	北海道	34.6	大阪	12.9	神奈川	10.9
5	秋田	38.2	福島	34.4	福島	12.1	千葉	10.8
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	愛媛	30.8	香川	28.3	福井	7.3	岐阜	6.0
44	神奈川	30.1	徳島	28.2	奈良	7.2	福井	6.0
45	徳島	29.9	東京	28.2	鳥取	6.9	鳥取	5.5
46	京都	29.5	奈良	27.6	島根	6.3	鹿児島	5.5
47	奈良	28.2	京都	27.0	徳島	6.1	島根	5.0

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑥ 体型の状況

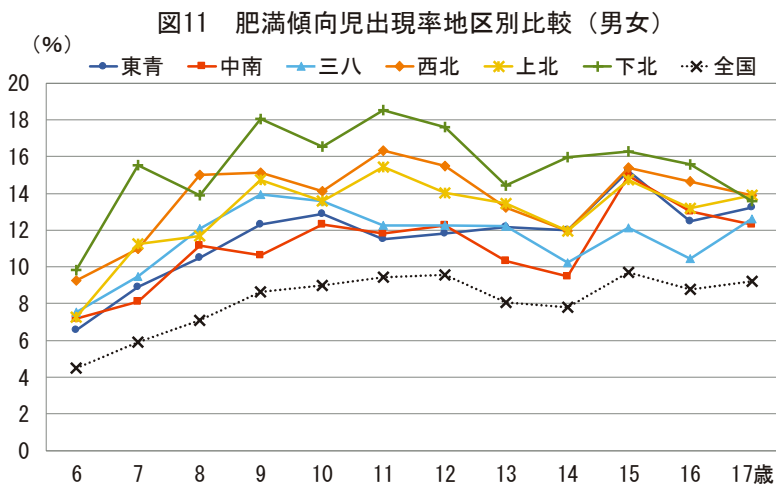
本県の成人の肥満者（BMI=25以上）の割合は、男性が38.8%、女性が24.7%と、ともに全国値を上回っている。（表10）



資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成28年度青森県県民健康・栄養調査」

地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。

（図11）

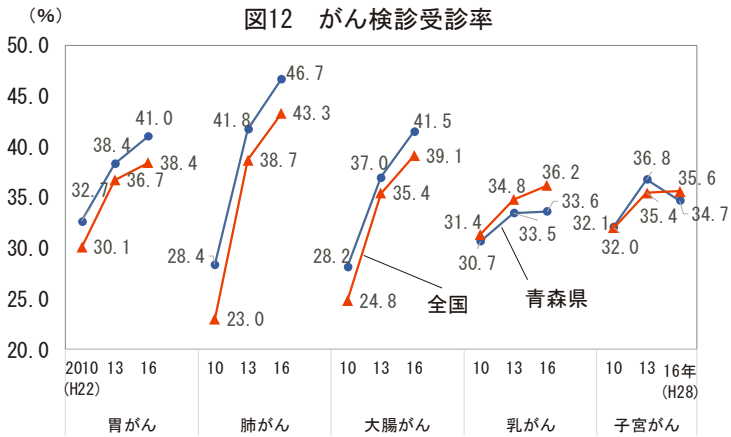


資料：県教育庁「平成30年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重×100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

⑦ がん健診受診率の状況

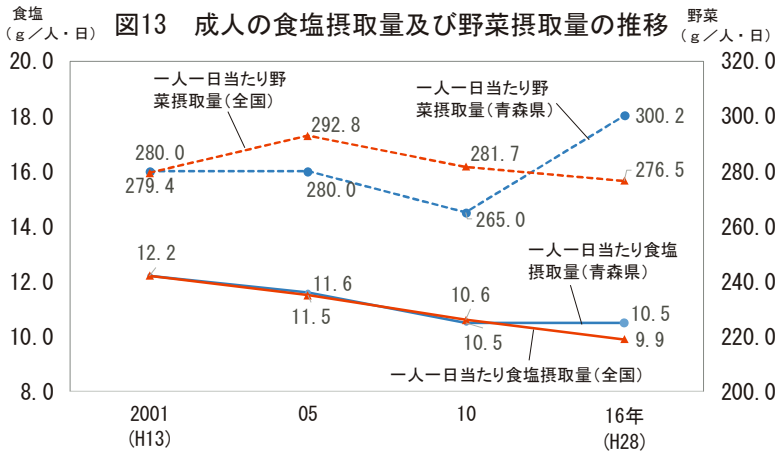
県内の胃がん、肺がん、大腸がんの受診率は全国を上回っている一方で、乳がん、子宮がんでは、全国をやや下回っている。(図 12)



資料：厚生労働省「国民生活基本調査」

⑧ 塩分・野菜摂取量

成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016（平成 28）年は全国を上回っている。また、野菜摂取量も全国の水準を上回っている。(図 13)

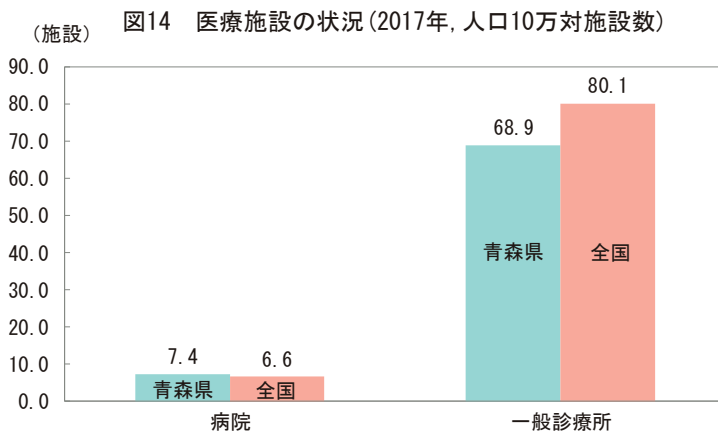


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 県健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

⑨ 医療関係施設数等の全国比較

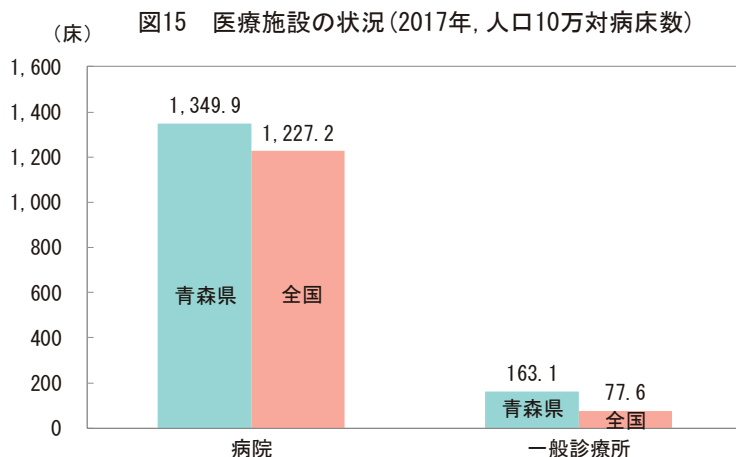
2017（平成29）年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.4施設（全国6.6）、一般診療所数は68.9施設（全国80.1）となっている。（図14）

人口10万対病床数は、病院が1,349.9床（全国1,227.2床）、一般診療所が163.1床（全国77.6床）であり、いずれも全国を上回っている。（図15）



資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が20床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の入院施設を有するものをいう。



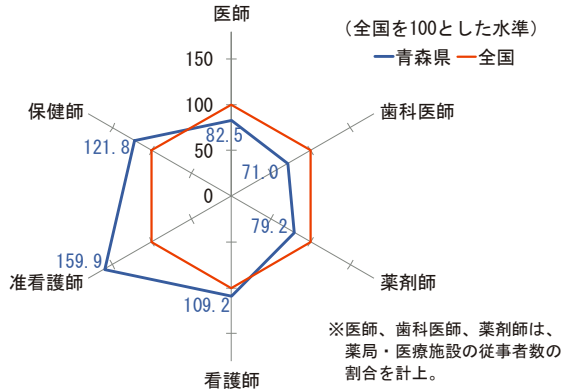
資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑩ 医療関係従事者等の全国比較

2016(平成28)年における人口10万対の医療関係従事者等の水準(全国=100)は、医師82.5、歯科医師71.0、薬剤師79.2と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は109.2、准看護師は159.9、保健師は121.8となっており、いずれも全国を上回っている。(図16)

図16 医療関係従事者等人口10万対の水準

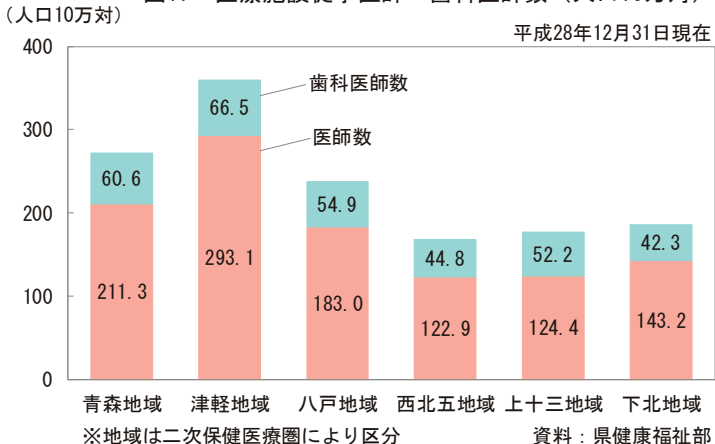


資料：厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成28年衛生行政報告例」

⑪ 医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布(人口10万対)については、津軽地域が293.1で最も多く、次いで青森地域の211.3、八戸地域の183.0となっており、西北五地域(122.9)、上十三地域(124.4)、下北地域(143.2)との地域差が見られる。歯科医師については、津軽地域の66.5が最も多く、次いで青森地域の60.6、八戸地域の54.9となっている。(図17)

図17 医療施設従事医師・歯科医師数(人口10万対)

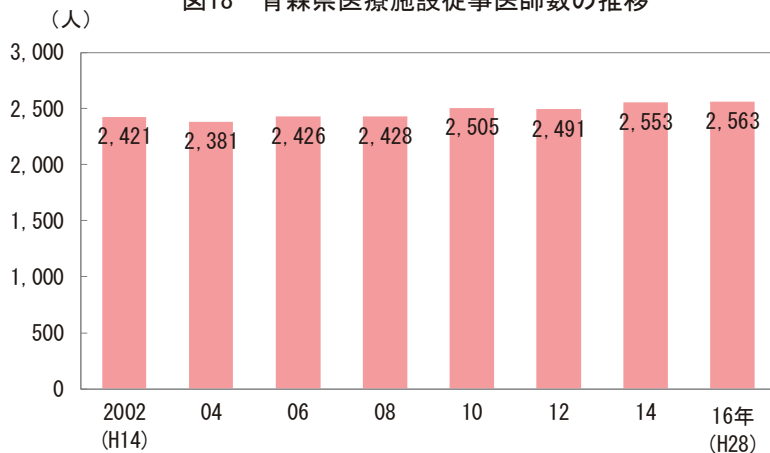


⑫ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2016（平成28）年末現在で2,563人となった。（図18）

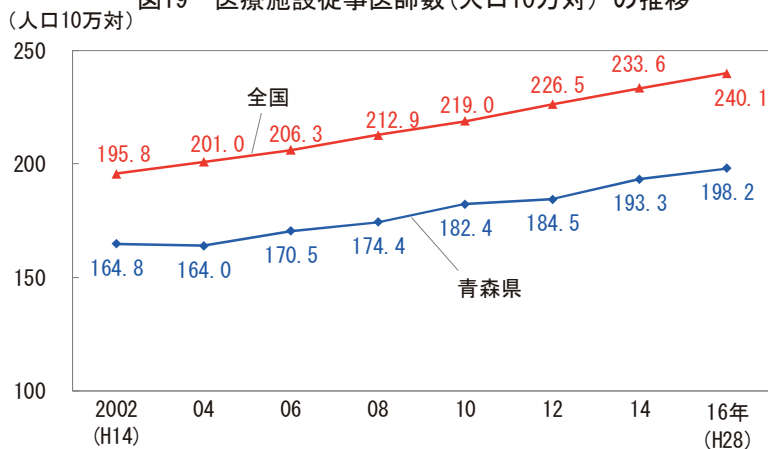
人口10万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。（図19）

図18 青森県医療施設従事医師数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

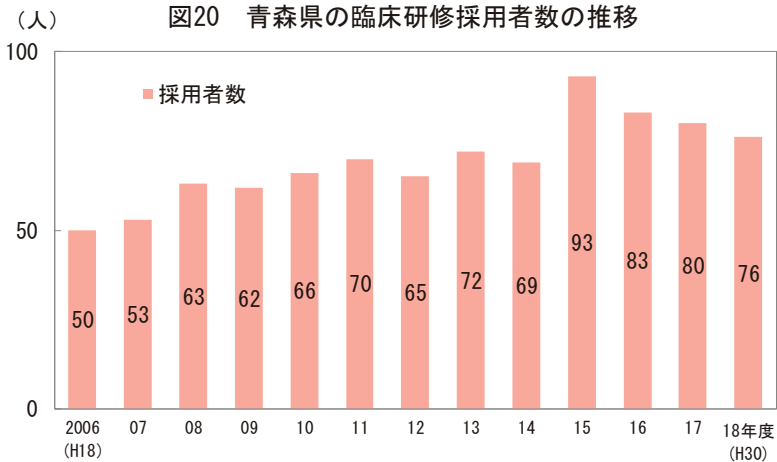
図19 医療施設従事医師数(人口10万対)の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑬ 本県における医師臨床研修の状況

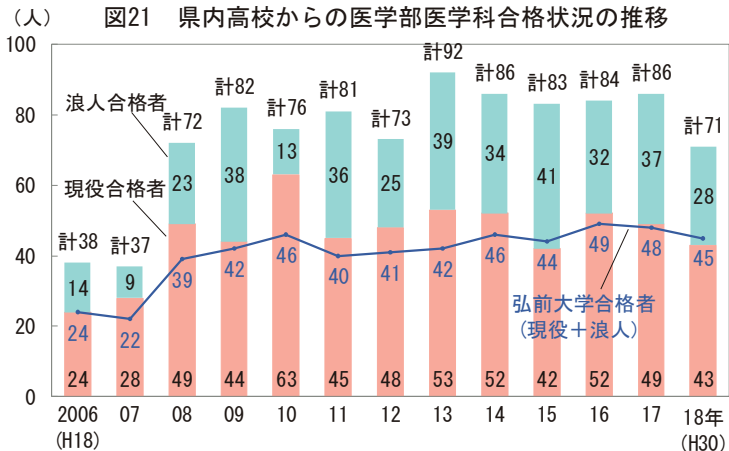
2018（平成 30）年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 76 人と前年度を 4 人下回ったものの、2014（平成 26）年度までの水準を上回っている。（図 20）



資料：県健康福祉部

⑭ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

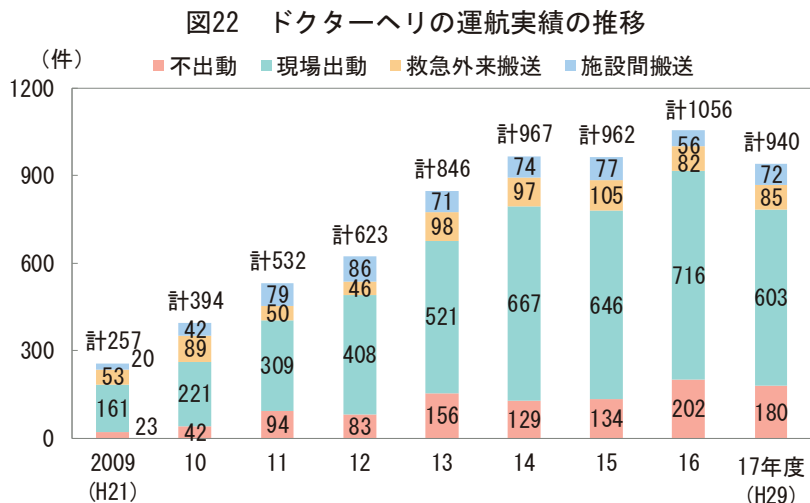
県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、2008（平成 20）年からは 70 人を超えるようになり、2018（平成 30）年は 71 人となっている。このうち、45 名が弘前大学医学部医学科に合格している。（図 21）



資料：県教育庁（各年 3 月）

⑮ ドクターヘリ運航状況

2009（平成 21）年 3 月から運航を開始したドクターヘリは、2012（平成 24）年 10 月から 2 機体制となった。2017（平成 29）年度は、出動要請件数が 940 件あり、うち 760 件の出動となった。（図 22）



資料：県健康福祉部

(2) 福祉

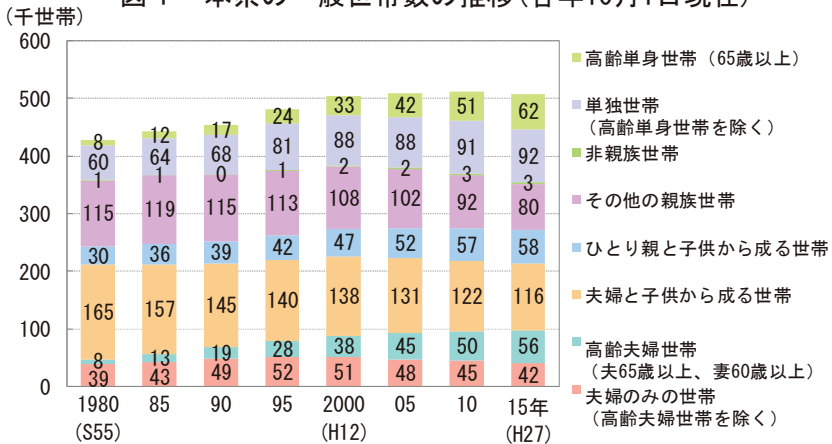
	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（2018年3月末）	7万5,226人	641万2,760人
（※）		
第1号被保険者に占める要介護認定者の割合 （2018年3月末）（※）	18.0%	18.0%
65歳以上人口の割合（2015年10月1日現在）	30.1%	26.6%
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成27年国勢調査」		
（※）厚生労働省発表の2018年3月末現在の暫定値		

① 世帯数の推移

本県の2015（平成27）年10月1日現在の総世帯数は51万945世帯（一般世帯：50万9,241世帯、施設等の世帯：1,704世帯）で2010（平成22）年から2,440世帯減少（一般世帯：2,186世帯減少、施設等の世帯：254世帯減少）している。

2015（平成27）年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が68.9%を占めており、次いで単独世帯30.1%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、2010（平成22）年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯4.3%減、単独世帯8.8%増、非親族を含む世帯0.4%増となっているが、親族のみ世帯のうち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では12.9%増、ひとり親と子供から成る世帯1.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では21.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図1）

図1 本県の一般世帯数の推移（各年10月1日現在）



資料：総務省統計局「国勢調査」

② 健康福祉関係施設

2018(平成30)年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が374施設、認定こども園が260施設、老人福祉施設が234施設など、合計1,754施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2017(平成29)年4月から23施設増加している。(表2)

表2 健康福祉関係施設

施設の種類の	施設数	施設の種類の	施設数
児童福祉施設	374	地域活動支援センター	34
保育所	246	生活保護施設	3
児童館	92	老人福祉施設	234
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	130
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム(A型)	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム(ケアハウス)	25
医療型障害児入所施設 (旧肢体不自由児施設)	1	生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)	19
進行性筋萎縮症児施設等	1	老人福祉センター	48
医療型障害児入所施設 (旧重症心身障害児施設等)	3	地域包括支援センター	72
児童心理治療施設	1	介護老人保健施設	62
乳児院	3	地域福祉センター	6
児童家庭支援センター	1	市町村保健センター	32
助産施設	7	病院	95
認定こども園	260	社会福祉法人	523
障害者支援施設	59	合 計	1,754

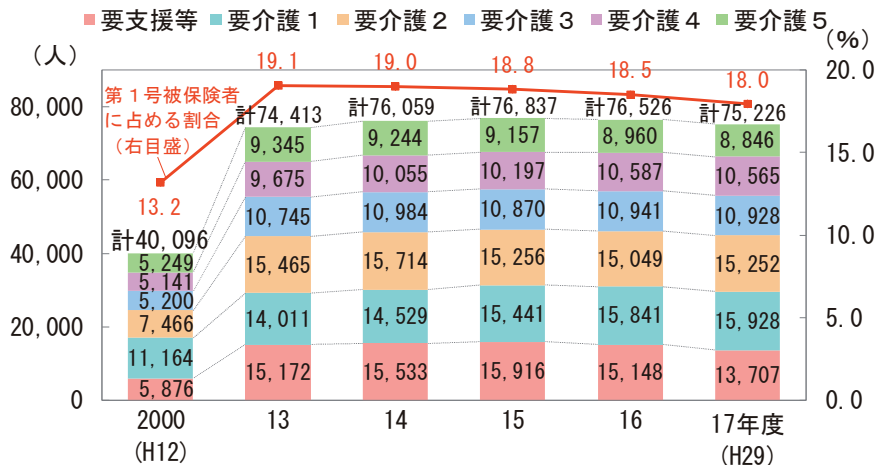
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」(平成30年4月1日現在)

③ 介護保険制度の状況

介護保険における要介護(要支援)認定の状況は、2018(平成30)年3月末で7万5,226人であり、介護保険制度初年度である2000(平成12)年度末(4万96人)の約1.9倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護認定率は、2018(平成30)年3月末で18.0%であり、全国平均(18.0%)と同じ値となっている。(次頁図3)

また、要介護度(要支援)の認定者のうち中・重度(要介護2~5)の割合は、2018(平成30)年3月末で60.6%であり、全国平均(52.4%)より高くなっている。(次頁表4)

図3 要介護（要支援）認定者数等の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

※2017（平成29）年度は月報（2018（平成30）年3月末）

表4 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	13,707	15,928	15,252	10,928	10,565	8,846	75,226
（構成比）	39.4%		60.6%				100.0%
全国	1,758,210	1,294,212	1,124,344	851,635	785,013	599,346	6,412,760
（構成比）	47.6%		52.4%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 2018（平成30）年3月末）」

④ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、2013（平成25）年度以降、3,700件から4,000件の間で推移している。相談内容は、養護相談と知的障害相談が多いが、特に、児童虐待を含む養護相談は、近年増加傾向にある。（表5）

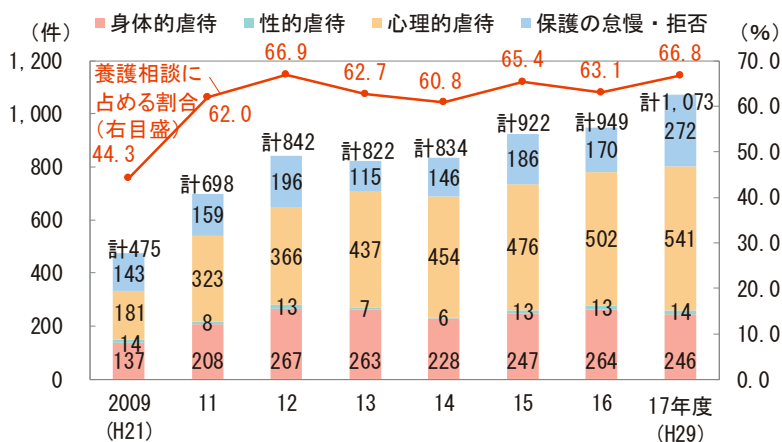
表5 児童相談所相談件数

	(単位：件)														
	養護相談	保健相談	児肢体相不自相談	語障害相談	視覚障害相談	重度心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	相対犯行為相談	相触法行為相談	性格行行動	不登校相談	適性相談	け育児・し談	相その他談
2009 (H21)	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417
10	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
11	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
12	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
13	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
14	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598
15	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941
2017年度 (H29)	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759

資料：県健康福祉部「児童相談2018（平成29年度実績）」

養護相談のうち、2017（平成29）年度の児童虐待に関する相談対応件数は1,073件と、統計が始まった1996（平成8）年度以降で最多となった。相談割合は近年横ばい傾向となっている。（図6）

図6 児童虐待相談対応件数

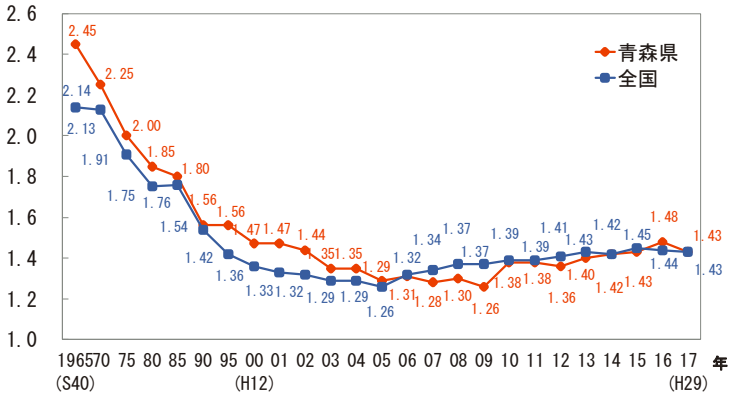


資料：県健康福祉部

⑤ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、2006（平成18）年以降は全国を下回って推移してきた。2010（平成22）～2011（平成23）年はいずれも1.38と持ち直したものの、2012（平成24）年には再び低下し、その後、2013（平成25）年に11年ぶりに1.40台に回復すると、4年連続で上昇を続け、2016（平成28）年には1.48と11年ぶりに全国値（1.44）を上回る値となり、改善の傾向がみられる。（図7）

図7 合計特殊出生率の推移

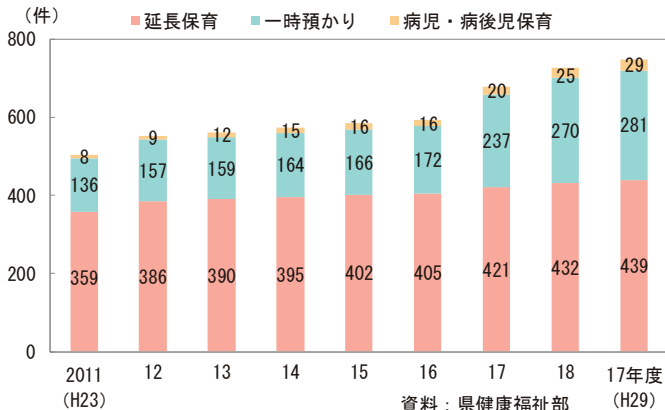


資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑥ 子育て応援の取組

2017（平成29）年度の地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数は、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育とも年々増加しており、支援体制が拡大してきている。（図8）

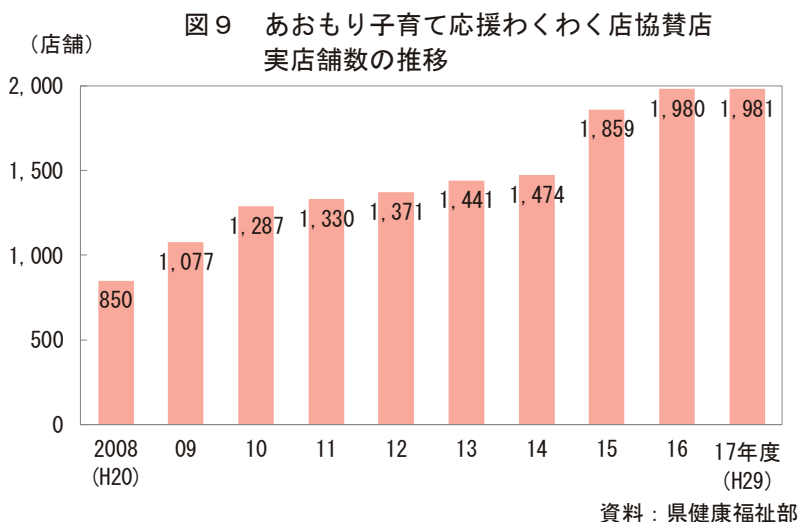
図8 地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数の推移



資料：県健康福祉部

県では、2007（平成 19）年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や 18 歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2016（平成 28）年 4 月からは国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国展開に参画し、県内の子育て家庭が全国のパスポート事業協賛店舗で割引等のサービスを受けられるようになった。2018（平成 30）年 3 月末現在のあおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は 1,981 店舗となっている。（図 9）



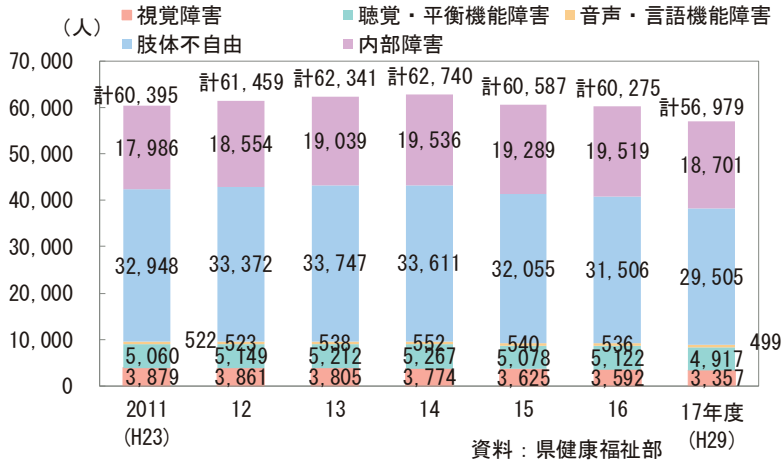
⑦ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

2017（平成 29）年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、5 万 6,979 人であり、障害別では、肢体不自由が 2 万 9,505 人（51.8%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が 1 万 8,701 人（32.8%）となっている。

（次頁図 10）

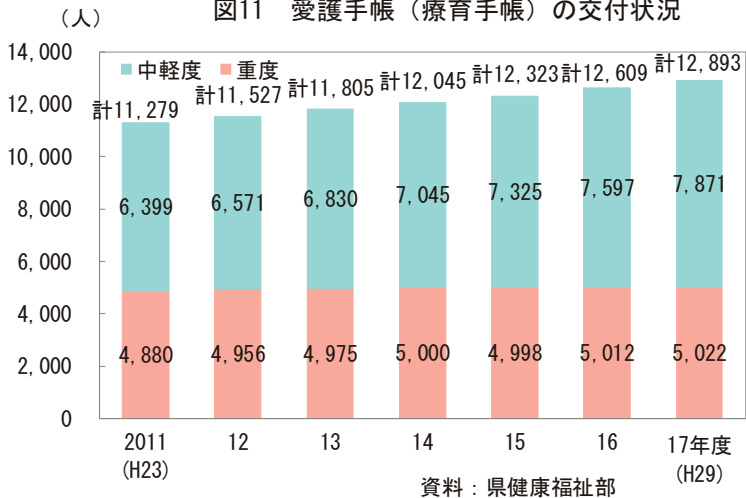
図10 身体障害者手帳の交付状況



イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

2017（平成29）年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万2,893人で、増加傾向にある。児者別では児が2,386人（18.5%）、者が10,507人（81.5%）となっている。障害程度別では重度が5,022人（39.0%）、中軽度が7,871人（61.0%）となっている。（図11）

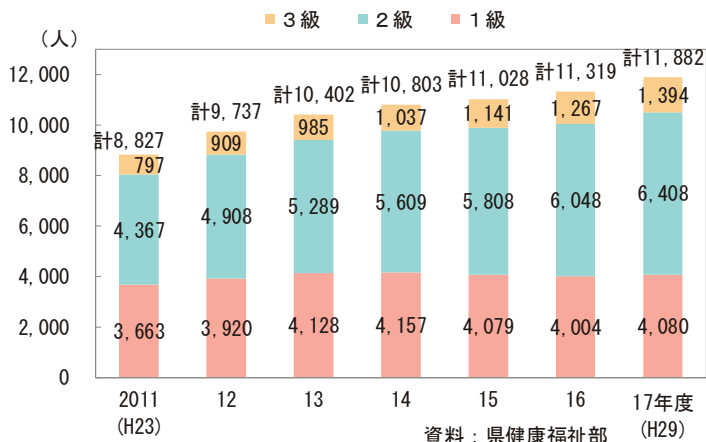
図11 愛護手帳（療育手帳）の交付状況



ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2017(平成 29)年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 1,882 人であり、年々増加傾向にある。(図 12)

図 12 精神障害者保健福祉手帳の交付状況



⑧ 生活保護

2017(平成 29)年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 4,065 世帯、被保護実人員は 2 万 9,934 人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は% [パーミル])は 23.38%となっている。(表 13)

表 13 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移(年度平均)

区 分	被保護世帯		被保護実人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	%
2011(H23)	22,434	100.0	29,649	100.0	21.72
12	22,983	102.4	30,202	101.9	22.35
13	23,321	104.0	30,315	102.2	22.67
14	23,652	105.4	30,355	102.4	22.93
15	23,861	106.4	30,275	102.1	23.12
16	23,931	106.7	30,057	101.4	23.20
2017(H29)年度	24,065	107.3	29,934	101.0	23.38

資料：県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、1984(昭和 59)年度をピークに 1985(昭和 60)年度から減少傾向が続いていたが、1996(平成 8)年度から被保護世帯数が増加に転じた。被保護実人員については、1998(平成 10)年度から増加となっていたが、2015(平成 27)年度からは減少に転じている。保護率は、1985(昭和 60)年度から減少傾向にあったが、1998(平成 10)年度から増加に転じている。

(3) 消防・防災

出火件数(2017年)	443件	前年比	29件減
火災損害額(“)	7億6,535万円	“	2億9,090万円減
救急出動件数(“)	4万7,811件	“	359件増

資料：県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

2017(平成29)年の出火件数は443件で、前年に比べ29件の減少となった。内訳を見ると、約半数を占める建物火災が15件増、林野火災が8件減、車両火災が3件減などとなっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.2件発生し、約210万円の損害が生じており、建物については約1.2棟、焼損面積約53.7㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は14人で、前年に比べ18人減少している。(表1)

表1 火災発生の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)	前年比 (%)
出火件数(件)	522	525	524	584	600	472	443	93.9
うち								
建物(“)	357	338	317	291	299	262	277	105.7
林野(“)	17	22	40	58	58	31	23	74.2
車両(“)	47	60	52	51	63	46	43	93.5
船舶(“)	2	1	1	3	2	2	2	100.0
航空機(“)	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他(“)	99	104	114	181	178	131	98	74.8
死者(人)	23	36	38	26	35	32	14	43.8
負傷者(“)	120	101	93	96	99	79	84	106.3
建物焼損床面積(㎡)	21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	19,595	61.1
林野焼損面積(a)	793	683	1,938	5,548	2,626	1,837	1,000	54.4
焼損棟数(棟)	593	572	485	519	515	510	438	85.9
り災世帯数(世帯)	331	290	294	263	256	289	254	87.9
り災人員(人)	892	765	722	659	635	645	627	97.2
損害額(億円)	9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	10.6	7.7	72.6

資料：県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2017(平成29)年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が11人となっており、全体の78.6%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数9人のうち、逃げ遅れが3人で3分の1を占めている。

また、放火による死者数が5人となっており、全体の35.7%を占めている。

(次頁表2)

表 2 年齢別・経過別の死者の状況(2017年)

(単位：人)

区 分	死者数 合 計 (E+F)	放火による者を除いた死者数						放 火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)	うち寝たきり、身体不 自由者の死 者数	
0～5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	0					0		
21～30歳	0					0		
31～40歳	0					0		
41～50歳	0					0		
51～60歳	2				1	1	1	
61～64歳	1				1	1		
65～70歳	3	1			2	3		
71～80歳	4				1	1	3	
81歳～	4	2			1	3	1	
不 明	0					0		
合 計	14	3	0	0	6	9	5	

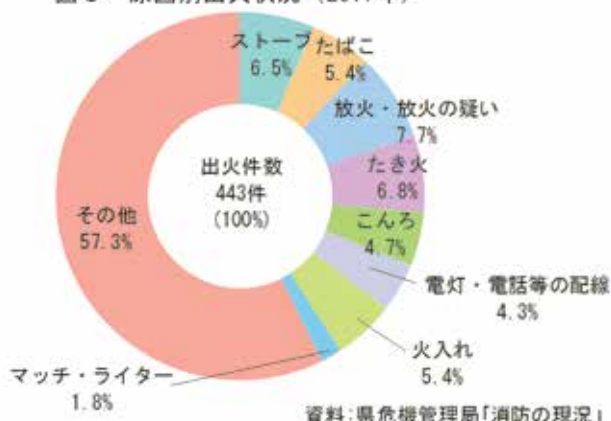
資料：県危機管理局「消防の現況」

③ 原因別出火件数

2017(平成29)年の原因別の出火件数は多い順から「放火・放火の疑い」34件(7.7%)、「たき火」30件(6.8%)、「ストーブ」29件(6.5%)、「たばこ」24件(5.4%)、「火入れ」24件(5.4%)、「こんろ」21件(4.7%)、「電灯・電話等の配線」19件(4.3%)、「マッチ・ライター」8件(1.8%)、となっており、これら8区分の原因による出火件数を合わせると189件で全体の42.7%を占めている。

(図3)

図3 原因別出火状況(2017年)



④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

2018（平成30）年4月1日現在の救急隊員数は1,402人で、前年に比べ72人（5.4%）増加している。

救急自動車数は前年から1台増加の114台で、そのうち高規格救急自動車数は89台と前年から7台増加し、救急自動車数に占める割合は78.1%となっている。

（表4）

表4 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18年 (H30)	前年比 (%)
救急隊員数（人）	1,317	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	1,402	105.4
うち専任者数	359	344	318	336	362	366	215	236	109.8
うち救急救命士数	341	357	366	399	427	422	447	465	104.0
救急自動車数（台）	110	110	111	110	111	113	113	114	100.9
うち高規格救急自動車数	77	78	78	80	80	83	82	89	108.5

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

2017（平成29）年の救急出動件数は4万7,811件で、前年に比べ359件（0.8%）の増となっており、1日当たり131回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く3万823件で全体の64.5%を占めており、次いで「一般負傷」6,176件、「交通事故」3,120件となっている。

搬送人員は4万4,117人で前年に比べ37人（0.1%）増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く2万8,407人、次いで「一般負傷」5,852人、「交通事故」3,086人の順となっている。（表5）

表5 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)	前年比 (%)
救急出動件数（件）	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	100.8
急病	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	99.8
一般負傷	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	102.9
交通事故	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	99.9
その他	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	7,692	103.3
搬送人員（人）	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	100.1
急病	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	99.4
一般負傷	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	102.8
交通事故	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	98.4
その他	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	6,772	101.3

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2017（平成 29）年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から 8 件（3.0%）減少の 262 件であり、飛行時間も前年度に比べ 42 時間（13.3%）減少し 273 時間となっている。

内訳を見ると、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の 48.5%、飛行時間では全体の 50.9%を占めている。（表 6）

表 6 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年度 (H29)	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	75	73	74	95	86	89	65	73.0
	飛行時間	94	93	114	135	85	130	75	57.7
災害予防	運航件数	23	12	12	10	16	9	21	233.3
	飛行時間	5	5	10	4	4	2	4	200.0
自隊訓練	運航件数	105	127	107	110	127	125	127	101.6
	飛行時間	123	146	118	128	143	133	139	104.5
合同訓練	運航件数	19	20	19	31	33	23	29	126.1
	飛行時間	19	23	18	31	34	19	30	157.9
行政利用	運航件数	9	8	8	8	16	11	15	136.4
	飛行時間	10	11	13	10	20	10	12	120.0
その他	運航件数	16	10	6	17	8	13	5	38.5
	飛行時間	14	20	15	29	15	21	12	57.1
合 計	運航件数	247	250	226	271	286	270	262	97.0
	飛行時間	265	297	287	337	300	315	273	86.7

資料：県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦ 土砂災害・雪崩対策の状況

2017（平成 29）年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が 645 渓流で整備箇所数は 160 箇所（整備率 24.8%）、地すべり対策では危険箇所数が 64 箇所、整備箇所数は 18 箇所（整備率 28.1%）、急傾斜地対策では危険箇所数が 805 箇所、整備箇所数は 321 箇所（整備率 39.9%）、雪崩対策では危険箇所数が 1,003 箇所、整備箇所数は 24 箇所（整備率 2.4%）となっている。（次頁表 7）

表7 土砂災害・雪崩対策の状況

(2017年度末)

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率(%)	箇所数	整備率(%)
土石流	645溪流	191	29.6	160	24.8
地すべり	64箇所	19	29.7	18	28.1
急傾斜地	805箇所	529	65.7	321	39.9
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県土整備部

⑧ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2017（平成29）年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、2017（平成29）年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は172.3km（進捗率95.3%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が476.8km（進捗率39.2%）となっている。（次頁表8）

表 8 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(2017年度末)

(単位: km、%)

一級河川	河川数	指定 延長	計画 堤防 延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成 堤防 (B)	暫定 堤防 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	89.7	53.8	143.5	59.1	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.8	18.2	95.1	99.5
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	117.7	54.6	172.3	65.1	95.3

資料: 県土整備部

(2) 県管理区間(2017年度末)

(単位: km、%)

区分	水系 数	河川 数	指定 延長	要改修 延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設 完成 (B)	施設 暫定 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	148.6	66.0	214.6	22.6	32.6
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.5	262.2	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	352.3	124.5	476.8	29.0	39.2

資料: 県土整備部

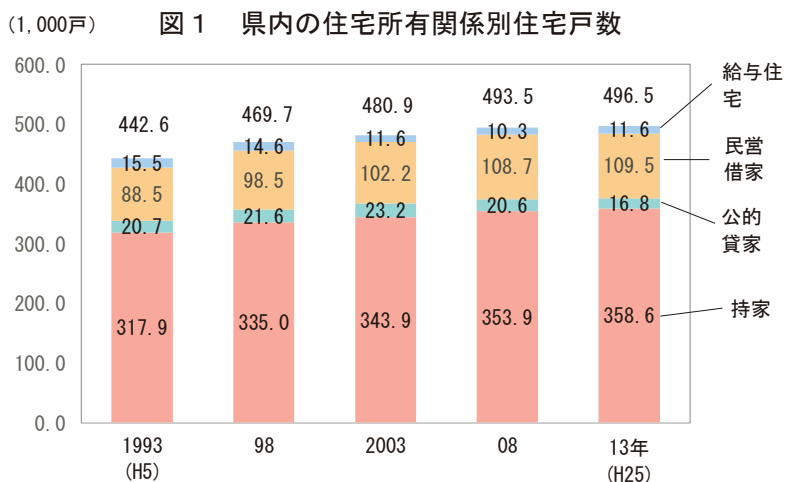
(4) 生活環境、事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（2017年）	53.3%	8.3ポイント上昇	35.7%
重要犯罪検挙率（ ” ）	81.0%	9.3ポイント上昇	80.3%
人口10万人当たりの			
交通事故死者数（ ” ）	3.3人	0.8人減少	2.9人
自動車1万台当たりの			
交通事故件数（ ” ）	32.1件	4.9件減少	57.6件

資料：警察庁「犯罪統計資料」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

① 住宅戸数の状況

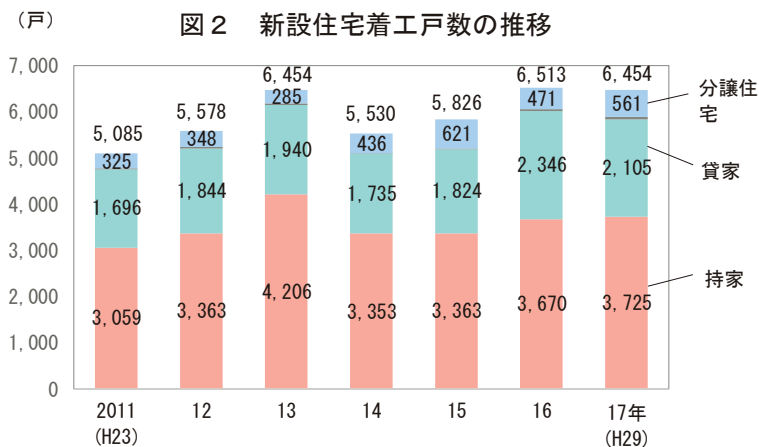
本県の住宅戸数総数は、増加を続けており、2013（平成25）年の住宅戸数総数496,500戸の72.2%に相当する358,600戸を持家が占めている。また、民間賃貸住宅は109,500戸と全体の22.1%を占めている。（図1）



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着工戸数の推移

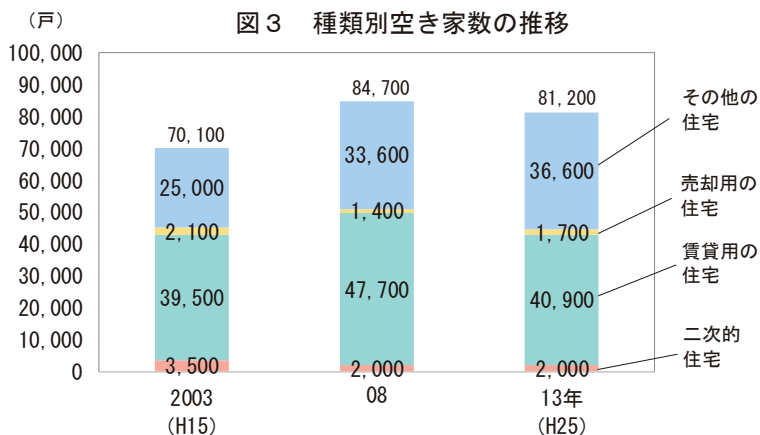
本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準となっており、2017（平成 29）年は、持家が増加し、貸家は減少した。（図 2）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家の状況

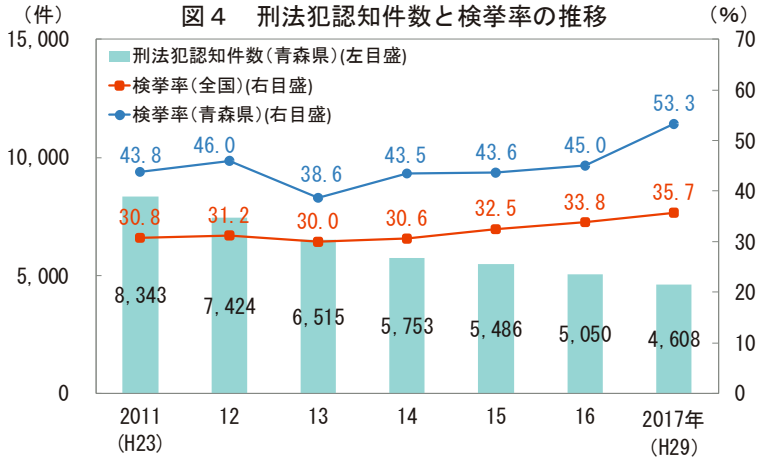
本県の空き家総数は 2008（平成 20）年から 2013（平成 25）年にかけて減少したが、この空き家には賃貸や売却目的の住宅等も含まれており、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。（図 3）



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

④ 刑法犯認知件数の推移

2017(平成 29)年における刑法犯認知件数は 4,608 件で前年より 442 件減少し、検挙率は 53.3%で前年より 8.3 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 35.7%で、本県は 13 番目に位置している。(図 4)



資料：警察庁「犯罪統計資料」

2017(平成 29)年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 2,879 件(62.5%)で最も多く、次いで、知能犯が 456 件(9.9%)、粗暴犯が 423 件(9.2%)となっている。

(表 5)

表 5 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

年 種別	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年 (H29)
凶悪犯	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)	31 (0.7%)
粗暴犯	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)	423 (9.2%)
窃盗犯	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)	2,879 (62.5%)
知能犯	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)	456 (9.9%)
風俗犯	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)	78 (1.7%)
その他	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)	741 (16.1%)
計	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486	5,050	4,608

資料：警察庁「警察白書」

凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等

粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合

知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等

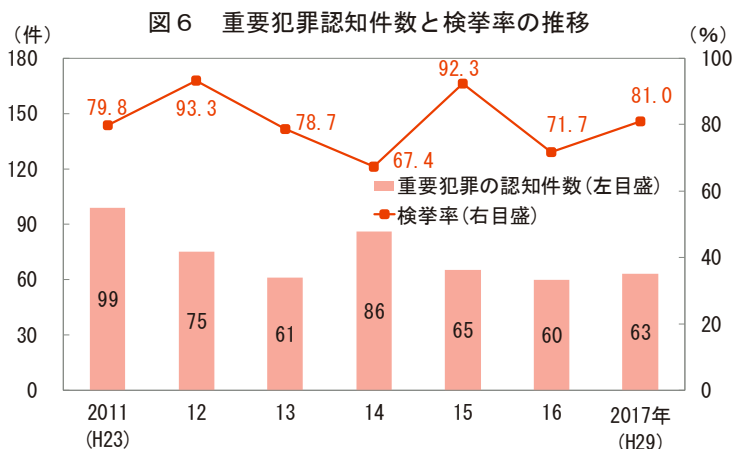
風俗犯：賭博、わいせつ

その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤ 重要犯罪の認知件数の推移

2017(平成29)年の重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ)の認知件数は63件と前年より3件増加している。

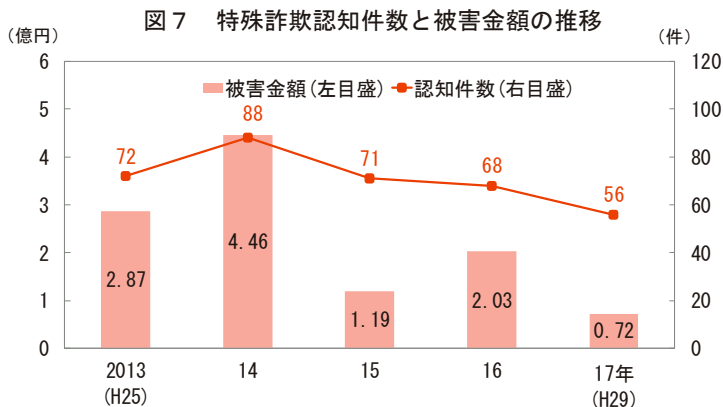
検挙率は前年より9.3ポイント上昇の81.0%(全国平均80.3%)となっており、本県は全国で27番目の検挙率となっている。(図6)



資料：警察庁「犯罪統計資料」

⑥ 特殊詐欺認知件数と被害額の推移

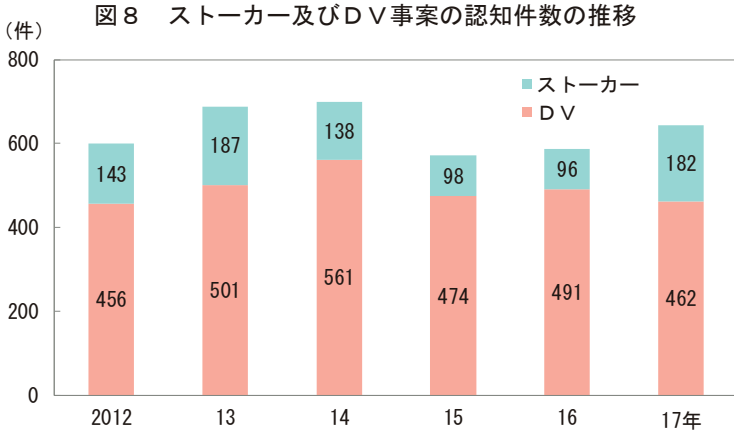
2017(平成29)年における特殊詐欺認知件数は56件、被害額は0.72億円であり、ともに前年より減少した。(図7)



資料：県警察本部

⑦ ストーカー及びDV事案の認知件数の推移

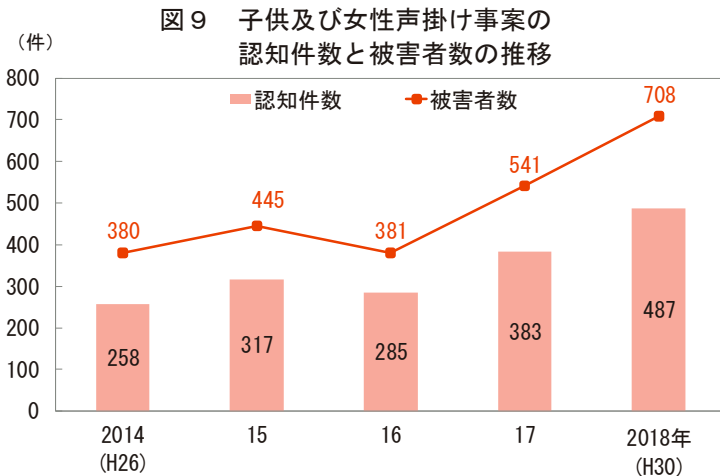
2017（平成 29）年のストーカー事案の認知件数は 182 件で前年より増加し、DV 事案の認知件数は 462 件で前年より 29 件減少した。（図 8）



資料：県警察本部

⑧ 子供及び女性声掛け事案等の推移

子供及び女性への声掛け事案の認知件数は 487 件で、被害者数は 708 件であり、いずれも前年より増加した。（図 9）

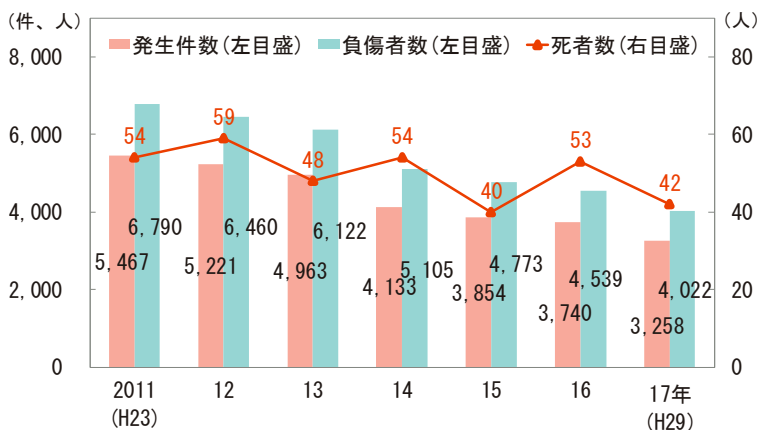


資料：県警察本部

⑨ 交通事故発生件数の推移

2017（平成 29）年の交通事故発生件数は 3,258 件、死者数は 42 人、負傷者数は 4,022 人となっている。発生件数及び負傷者数ともに 16 年連続での減少となり、死者数は 2 年ぶりに減少した。（図 10）

図 10 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移



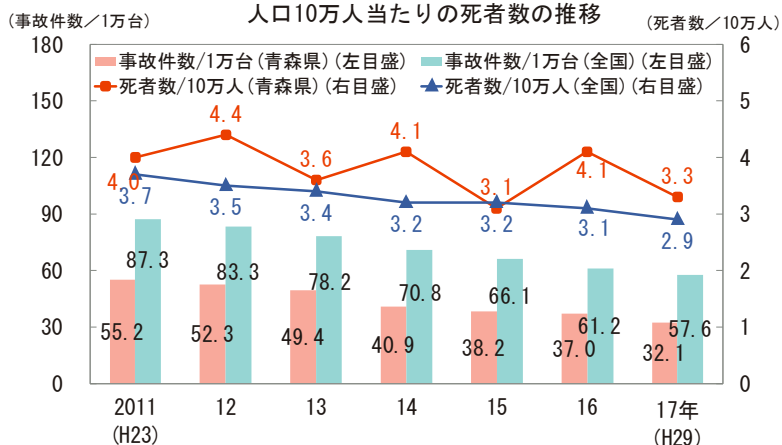
資料：警察庁「警察白書」

2017（平成 29）年の人口 10 万人当たりの交通事故による死者数は 3.3 人で、前年より 0.8 人減少している。また、自動車 1 万台当たりの交通事故件数は 32.1 件（前年比 4.9 件減少）で、全国平均の 57.6 件を大きく下回って推移している。

（図 11）

図 11 自動車 1 万台当たりの事故件数及び

人口 10 万人当たりの死者数の推移

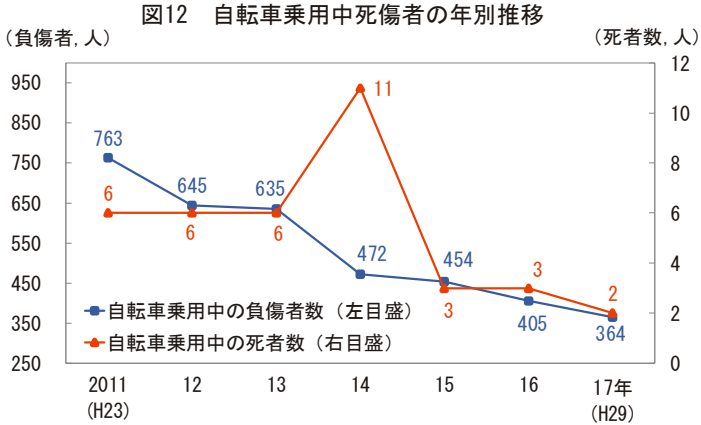


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

⑩ 2017（平成 29）年の交通事故の概要

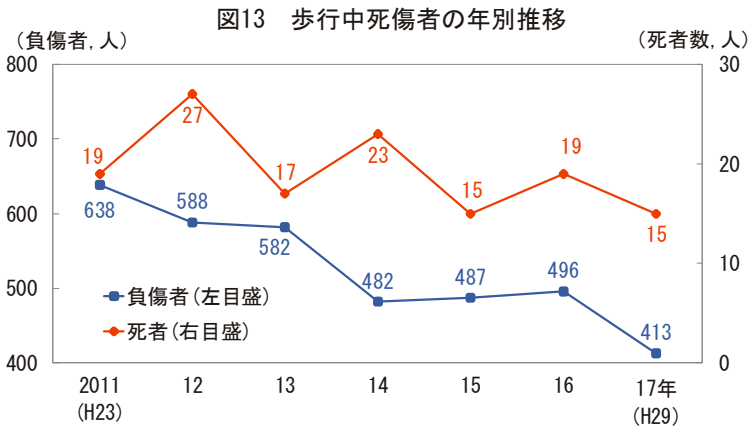
ア 自転車乗用中の死傷者数

自転車乗用中の負傷者数は 364 人で前年に比べ 41 人減少し、2009（平成 21）年から 9 年連続で減少している。死者数は 2 人と、1985（昭和 60）年以降で最少となった。（図 12）



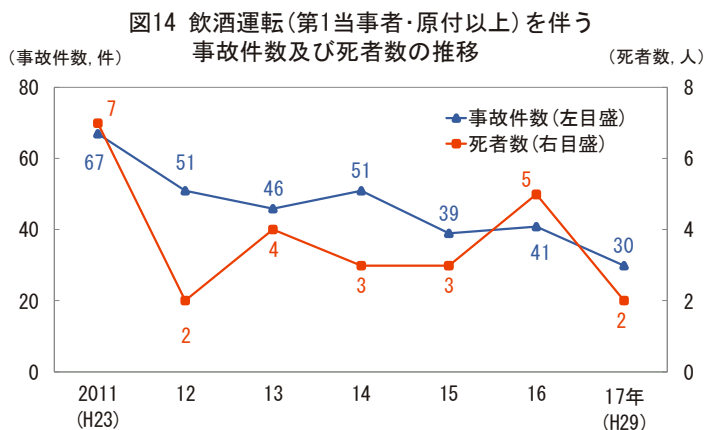
イ 道路横断中の歩行者の死傷者数

歩行中の負傷者数は 413 人で前年に比べ 83 人減少、死者数は 15 人で前年に比べ 4 人減少した。特に、歩行者の死者 15 人のうち、11 人（73.3%）が高齢者であった。（図 13）



ウ 飲酒運転による死者数

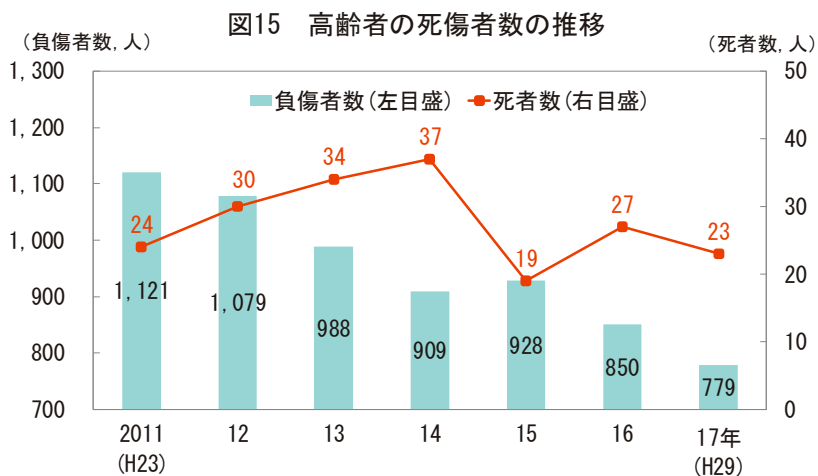
飲酒運転を伴う事故件数は30件、死者数は2人で、死者数は前年から3人減少した。(図14)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

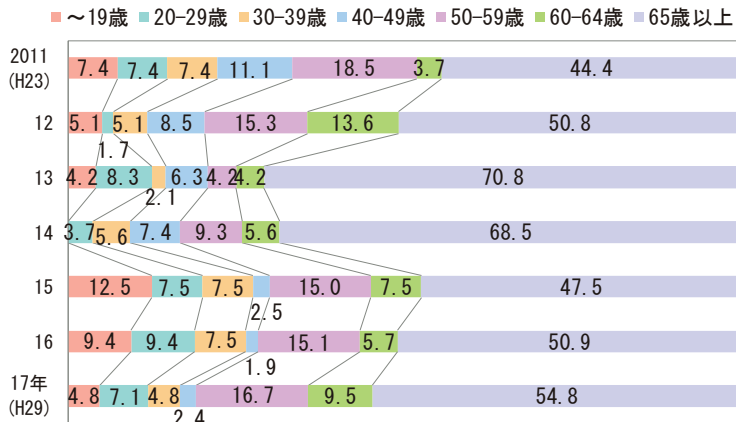
エ 高齢者の死傷者数

高齢者の死者数は23人で、前年の27人から4人減少し、全死者における高齢者の死者の割合は54.8%（前年50.9%）となり、2年連続で過半数を占めた。(図15、次頁図16)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

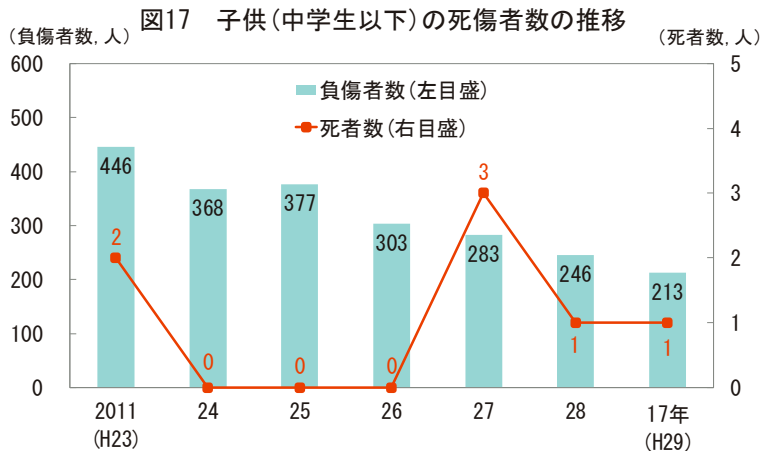
図16 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ 子供（中学生以下）の死傷者数

子供（中学生以下）の死者数、負傷者数とも減少したものの、死亡事故は前年度に引き続き発生した。（図17）



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

3 環境分野

(1) 自然環境

年平均気温（2018（平成30）年、青森市）	11.0℃	平均値 10.4℃
年降水量（　　　　　）	1,553.0 mm	平均値 1,300.1 mm
自然公園内観光地点の観光入込数（2017（平成29）年）	7,745,825 人	前年比 70,532 人減
白神山地入込者数（2017（平成29）年）	304,015 人	前年比 13,855 人減
民有林造林実績（2017（平成29）年）	458ha	前年度比 6 ha 増

資料：気象庁観測データ、県環境生活部ほか

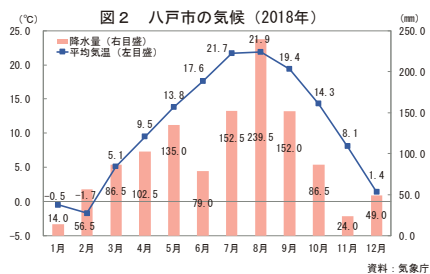
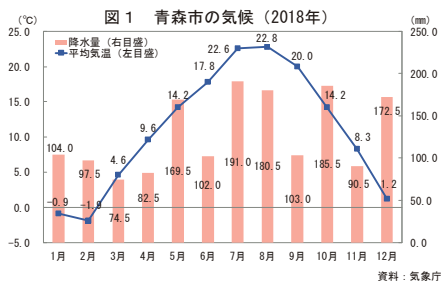
① 県土の概要

本県の総面積は、約 96 万 4,500ha であり国土の 2.6% を占め、全国第 8 位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾である陸奥湾があり、海岸線総延長は約 800km に及ぶ。本県の全体の約 65% が森林で、南西部に位置し、ブナ天然林の分布する広大な白神山地や、中央部に位置する八甲田連峰、十和田湖・奥入瀬溪流など、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季は、太平洋側で、冷たく湿った偏東風である「ヤマセ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季は、日本海側では大雪となり、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなり、奥羽山脈を境として、太平洋側のヤマセの影響と、日本海側の大雪が、本県の気候の特徴となっている。（図 1、図 2）



③ 大気環境

2017（平成 29）年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（6 地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

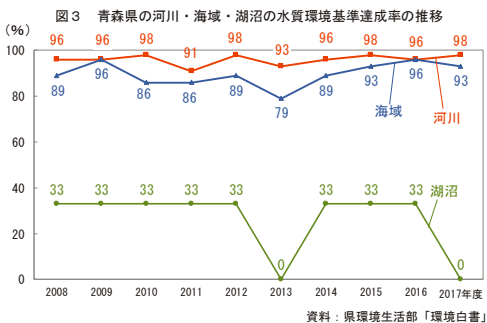
④ 水環境

2017（平成 29）年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD（生物化学的酸素要求量）が、類型指定されている 56 水域のうち 55 水域で環境基準を達成し、達成率は 98% となった。

海域では同じく代表的指標である COD（化学的酸素要求量）が、類型指定されている 28 水域のうち 26 水域で環境基準を達成し、達成率は 93% となった。

湖沼においては、小川原湖及び十和田湖、浅瀬石川ダム貯水池のいずれも環境基準非達成となった。（図 3）

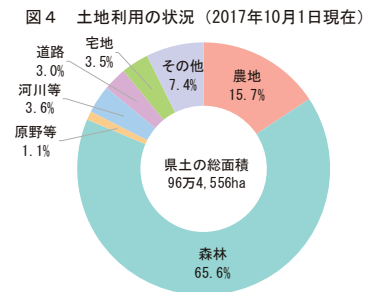
なお、蔦七沼の一つである赤沼（十和田市）は、過去の調査において、全国の湖沼の中で透明度が摩周湖、倶多楽湖に次いで 3 番目に高く、本州では最も高くなっている。



⑤ 土地利用の状況

県土を土地利用区別に見ると、森林が 65.6%と最も大きな割合を占め、次いで農地 15.7%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.5%、道路 3.0%などとなっている。

（図 4）



資料：県県土整備部「青森県の土地利用」

⑥ 自然公園の状況

2018（平成30）年7月1日現在、国立公園2か所、国定公園2か所、県立自然公園7か所が指定されており、面積は県土面積の11.8%を占めている。

2017（平成29）年の自然公園内における観光地点（全108地点）の入込客数は774万5,825人（対前年0.9%減）となっている。（表5）

表5 自然公園の概要

種別	名称	関係市町村	面積 (ha)	観光入込客数 (千人、%)				
				観光地点数	2015	2016	2017年	前年比
国立公園	十和田八幡平 (十和田・八甲田地域)	青森市、平川市、黒石市、十和田市	40,747	10	2,005	2,070	2,209	106.7
	三陸復興 (種差海岸・階上岳地域)	八戸市、階上町	2,423	9	553	558	474	84.9
国定公園	下北半島	むつ市、東通村、佐井村、大間町	18,641	12	754	767	725	94.5
	津軽	弘前市、五所川原市、つがる市、今別町、外ヶ浜町、鯉ヶ沢町、深浦町、中泊町	25,966	38	2,224	2,146	2,083	97.1
県立自然公園	浅虫夏泊	青森市、平内町	4,964	11	1,059	963	1,002	104.0
	大鱈碓ヶ関温泉郷	平川市、大鱈町	6,730	5	110	101	108	107.0
	名久井岳	三戸町、南部町	1,076	3	120	122	126	103.9
	芦野池沼群	五所川原市、中泊町	612	—	—	—	—	—
	黒石温泉郷	黒石市、平川市	5,100	7	456	430	393	91.4
	岩木高原	弘前市	2,587	8	535	592	547	92.4
	津軽白神	鯉ヶ沢町、西目屋村	5,341	5	93	66	78	118.5
	小計		26,410	39	2,373	2,274	2,254	99.1
合計			114,187	108	7,909	7,816	7,746	99.1

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県環境生活部、県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

⑦ 世界自然遺産白神山地の状況

白神山地は、青森県南西部から秋田県北西部にまたがる130,000haに及ぶ広大な山地帯の総称である。このうち、原生的なブナ林で占められている区域16,971haが1993（平成5）年12月に世界遺産として登録されており、青森県側の面積は、その約4分の3を占め、12,627haとなっている。

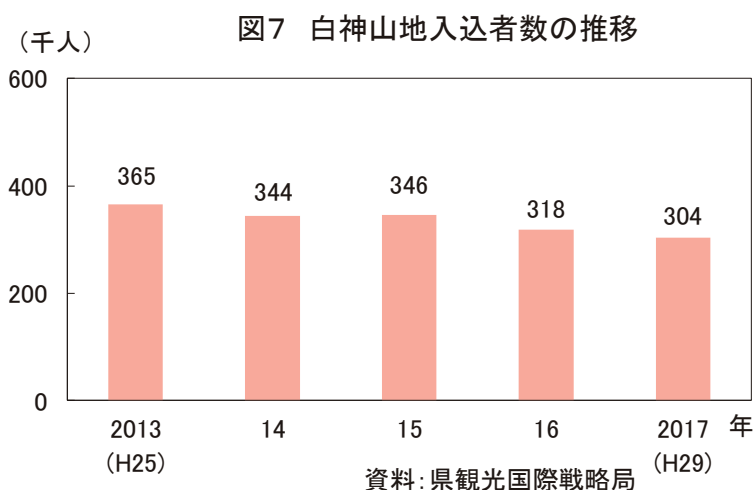
白神山地には、赤石川、追良瀬川、笹内川などの河川があり、各河川の流域を分ける尾根沿いに、白神岳（1,232m）、向白神岳（1,243m）、魔須賀岳（標高1,012m）、天狗岳（958m）など、標高1,000mから1,200m級の山々が連なっている。（図6）

図6 白神山地の概要図



白神山地の特徴は、人為の影響をほとんど受けていない原生的なブナ天然林が東アジア最大級の規模で分布していることにある。ブナ天然林には、ブナーミズナラ群落をはじめ多種多様な植物が生育し、水源涵養機能や地表侵食防止機能が高く、多面的な機能を有している。また、高緯度にもかかわらず、ツキノワグマ、ニホンザル、イヌワシ等をはじめ多くの動物が生息し、特に世界遺産地域は、最も良く原生状態が保たれており、その価値は、地球的に見ても極めて重要であると評価されている。

世界自然遺産白神山地の持続可能な利用に向けて、遺産地域周辺における自然を生かしたエコツーリズム等が推進されており、入込者数は近年 30 万人台で推移している。(図7)



⑧ 森林の状況

ア 森林の現況

本県の森林面積(2017年)は、62万9,783haで県土面積の65.3%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万1,034haで全森林の62.1%、民有林(公有林含む)は23万8,749haで37.9%を占めている。

森林蓄積量は1億2,227万9,000m³で、そのうち国有林は7,154万3,000m³(全体の58.5%)、民有林は5,073万7,000m³(同41.5%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の63.9%、広葉樹が36.1%となっている。針葉樹ではスギが最も多く針葉樹全体の6割以上を占め、次いでヒバ、アカマツ、カラマツの順となっている。(次頁表8)

表 8 森林の現況 (2017年)

(単位 ha、千㎡、㎡/ha)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	629,783	391,034	238,749
森 林 蓄 積 量 (千㎡)	122,279	71,543	50,737
針 葉 樹 (〃)	78,146	38,363	39,783
ス ギ (〃)	48,828	19,392	29,436
ア カ マ ツ (〃)	8,965	2,267	6,697
ク ロ マ ツ (〃)	2,748	861	1,887
ヒ バ (〃)	13,091	12,858	233
カ ラ マ ツ (〃)	3,869	2,349	1,520
そ の 他 (〃)	645	635	10
広 葉 樹 (〃)	44,128	33,175	10,953
無立木地、除地等 (〃)	5	5	0
1 ha 当 たり 蓄 積 (㎡/ha)	194	183	213

※国有林には官行造林を含む。

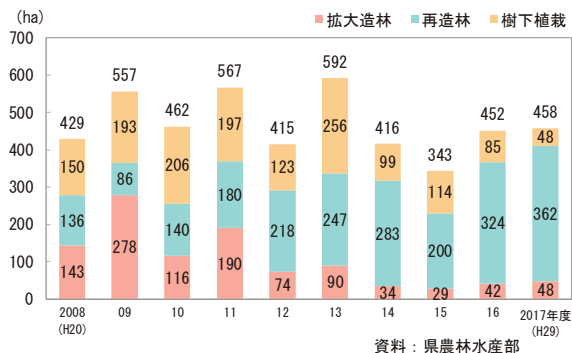
資料：県農林水産部

イ 森林の造成状況の推移

木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は昭和45年の6,054haをピークに減少し、近年は300～500ha台で推移している。

民有林の再造林は増加傾向にあり、2年連続で300haを超えている。(図9)

図9 民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

ウ 企業の森づくりの状況

企業の社会貢献活動の一環として、森林整備（企業の森づくり）の取組が各地で進んでいる。本県においても、企業等が森林整備・保全活動に参加しやすい環境を整備するため、企業等への情報提供や森林所有者との調整などを行っており、これまで、17の県内企業等と森林づくり協定を締結している。

さらに、2018（平成30）年度には、企業等が持つ様々な技術・知識を活用し、森林・林業の魅力発信や担い手の確保・育成など、間接的に将来の安定的な森林整備につながる取組についても対象とし、これまで3企業と協定を締結している。

⑨ 有害鳥獣の状況

ツキノワグマの出没件数は増加傾向にあり、特に2016（平成28）年度は過去にないほどの件数となった。ニホンジカは、全国で生息数が増加しており、本県においては、従来生息していないとされていたが、近年目撃が増加している。（表10）

このほか、ニホンザルや生息域が拡大しているアライグマ等による農作物被害が発生しており、被害拡大が懸念されている。

表10 ツキノワグマ及びニホンジカの目撃・捕獲数等

獣類	年度	2014	2015	2016	2017年度
ツキノワグマ	出没件数	278	244	498	424
	有害捕獲等数	72	85	154	260
ニホンジカ	目撃頭数	45	114	160	222
	捕獲等数※	19	16	28	52

※ロードキル等による死亡個体を含む

資料：県環境生活部

⑩ 狩猟免許交付状況

本県では狩猟者の減少と高齢化が続き、狩猟免許の新規取得者も年々減少していたが、狩猟免許制度の普及・啓発等により、近年は新規取得者が増加傾向にあり、2年連続で150名を超えている。（表11）

表11 狩猟免許状交付状況

(人)

区分	網	わな	第1種猟銃	第2種猟銃	計(うち新規)
2014	23	230	1,240	16	1,509 (67)
2015	28	257	1,100	15	1,400 (97)
2016	44	324	1,118	18	1,504 (160)
2017年度	56	370	1,192	16	1,634 (151)

資料：県環境生活部

(2) 低炭素・循環

	青森県（全国順位）	全国
1人1日当たりのごみの排出量（2016年度）	1,004g（42位）	925g
ごみのリサイクル率（ " ）	15.3%（41位）	20.3%
1人1日当たりのごみの最終処分量（ " ）	104g（35位）	85g
1人当たりごみ処理経費（ " ）	12,500円（7位）	15,300円

資料：県環境生活部

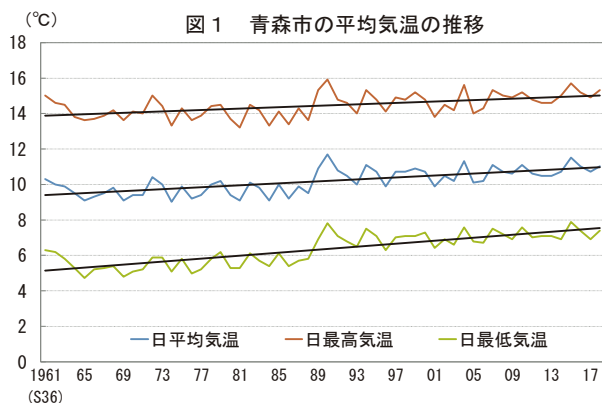
① 地球温暖化対策

ア 本県における影響

仙台管区気象台発行（平成28年12月）の「東北地方の気候の変化」によれば、青森市の年平均気温は100年あたり1.9℃の割合で上昇しているほか、夏日日数は10年あたり2.9日の割合で増加、冬日日数は10年あたり3.5日の割合で減少しており、本県においても、地球温暖化による気候変動が生じている。

（図1）

地球温暖化は、熱中症や感染症の増加など県民の健康や、リンゴ栽培適地の移動など農林水産業への影響があるほか、本県の貴重な自然資源が失われていく原因にもなる。

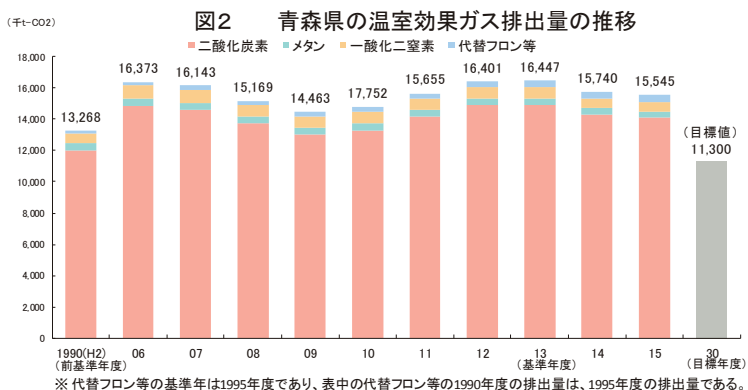


資料：気象庁

イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

2014（平成26）年度以降は減少傾向にあり、2015（平成27）年度は15,545千t-CO₂と前年度比1.2%の減少となった。また、青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度である2013（平成25）年度比では5.5%の減少に留まっており、青森県地球温暖化対策推進計画に定める2030年度目標値達成に向け、

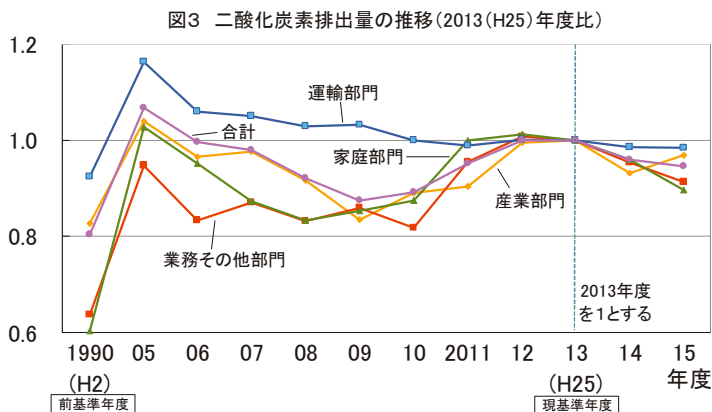
引き続き温室効果ガスの排出抑制対策を強化していく必要がある。(図2)



資料：県環境生活部「青森県地球温暖化対策推進計画」、「青森県における2015年度（平成27年度）温室効果ガス排出状況について」を基に県企画政策部が作成

このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると2015（平成27）年度は1,409万6千t-CO₂で、計画の基準年度である2013（平成25）年度比で5.4%の減少に留まっている。(図3)

家庭部門では、LED照明等の省エネ型の電化製品及び省エネ住宅の普及等により減少傾向にあるが、今後も削減を進めていくためには、家庭における省エネ意識を更に高め、省エネルギータイプの家電製品への買い換え、断熱性能の優れた省エネルギー住宅の普及、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーの利活用などを進める必要がある。



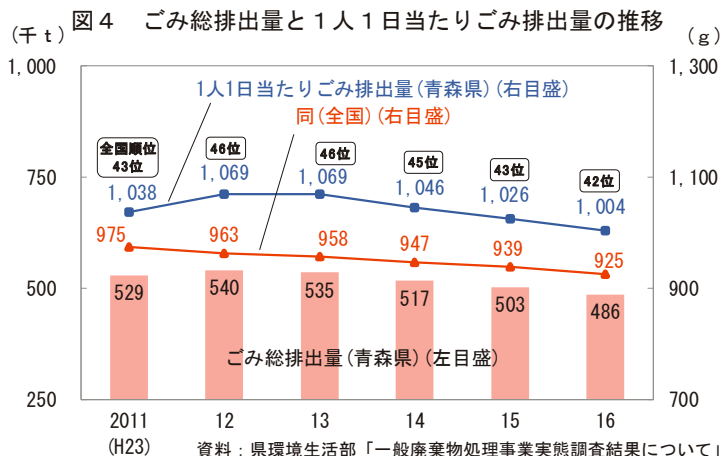
資料：県環境生活部「青森県における2015年度（平成27年度）の温室効果ガス排出状況について」

② 廃棄物・リサイクル

ア ごみ（一般廃棄物）の排出量

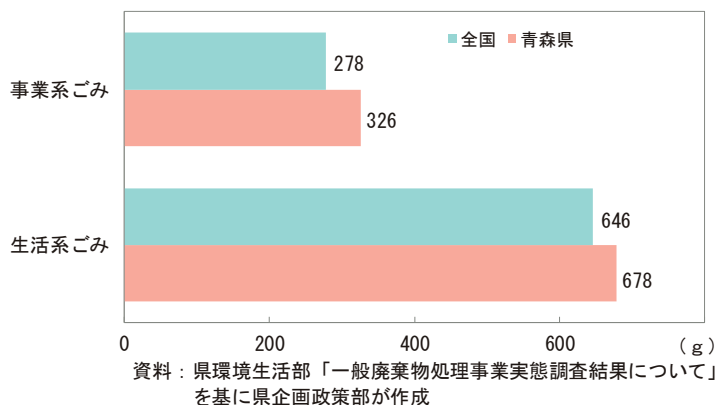
本県のごみ排出量は、2014（平成 26）年度から減少傾向にあり、2016（平成 28）年度実績では 48 万 6,063t と前年度と比較して約 3.4%減少している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,004 g で、全国値の 925g より 79g 多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。（図 4）



1 人 1 日当たりのごみ排出量の内訳をみると、生活系ごみ・事業系ごみとのいずれも全国値と比べて多くなっている。（図 5）

図 5 1 人 1 日当たりのごみ排出量の内訳 (2016年度)

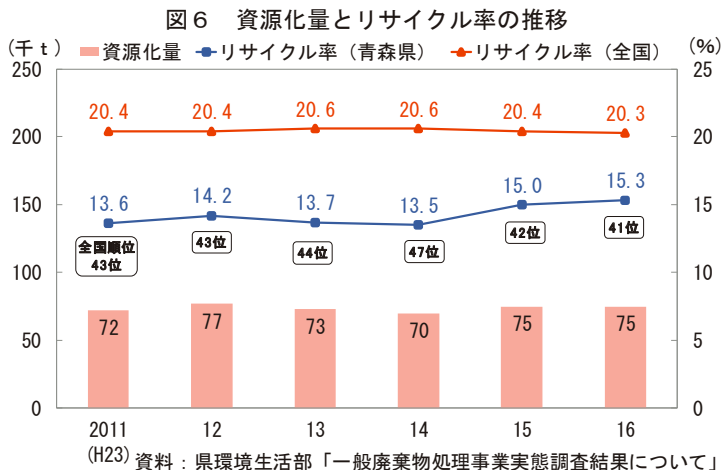


イ リサイクルの状況

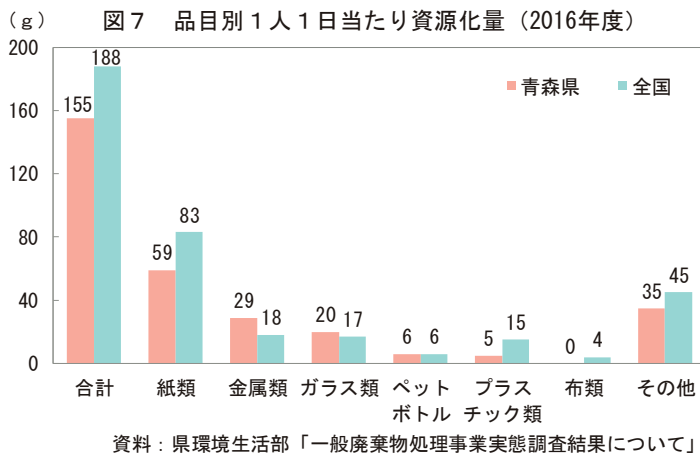
2016（平成 28）年度の本県のごみの総資源化量は 7 万 4,938t であり、前年度と比較して約 0.3%増加している。

また、リサイクル率は 15.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加したが、全国値の 20.3%と比べると 5.0 ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

（図 6）



1 人 1 日当たりの種類別の資源化量を全国と比較すると、紙類、プラスチック類について大きな開きがみられる。（図 7）

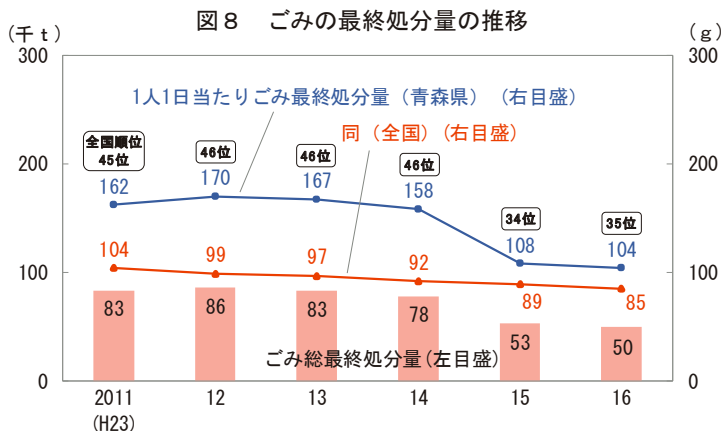


エ ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

2016（平成28）年度における本県のごみ総最終処分量は、5万291tと前年度と比較して約5.3%減少している。

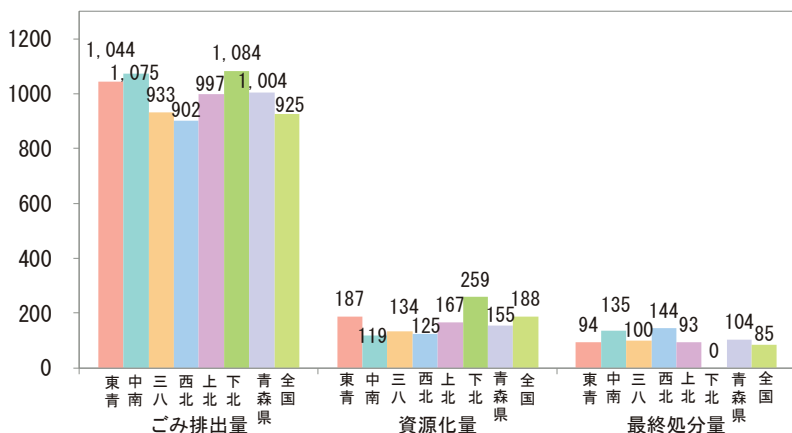
県民1人1日当たりのごみ最終処分量は104gで、前年度に比べ4.0g減少したものの、全国値よりも多い傾向が続いている。（図8）



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

（参考）地域別に見た県民一人当たりのごみ処理の状況（図9）

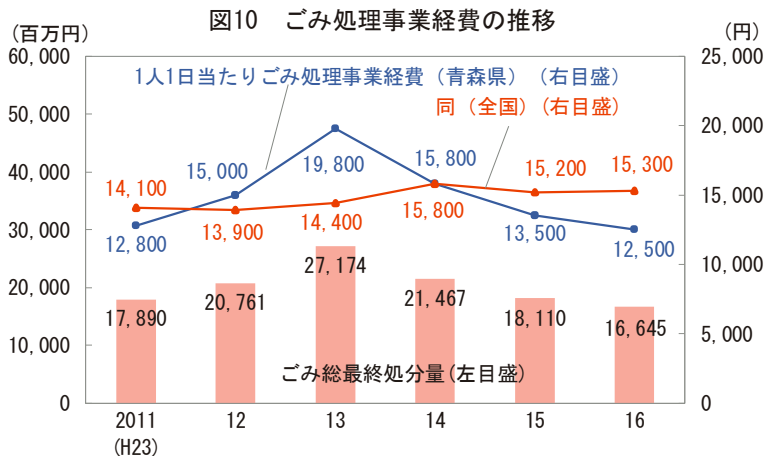
図9 地域別の1人1日当たりのごみ処理状況（2016（平成28）年度）



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」を基に県企画政策部が作成

オ ごみ処理経費

2016（平成 28）年度における県内市町村（一部事務組合含む。）の一般廃棄物処理事業経費は、ごみ処理事業経費が 16,644,908 千円、処理対象人口 1 人当たりでは、ごみ処理経費が約 12,500 円/年となっている。（図 10）

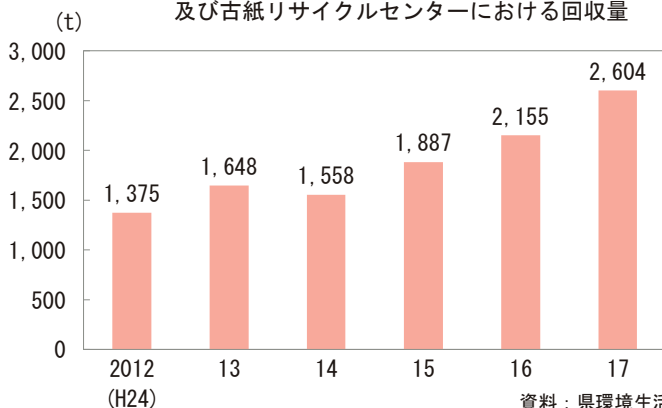


資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

カ 民間事業者等における取組

行政による集団回収のほか、レジ袋の無料配布取りやめ、オフィス町内会の設立、古紙リサイクルエコステーションや古紙リサイクルセンターの設置など、民間事業者等によるごみ削減やリサイクルの取組が進んでいる。（図 11）

図 11 オフィス町内会、古紙リサイクルエコステーション及び古紙リサイクルセンターにおける回収量

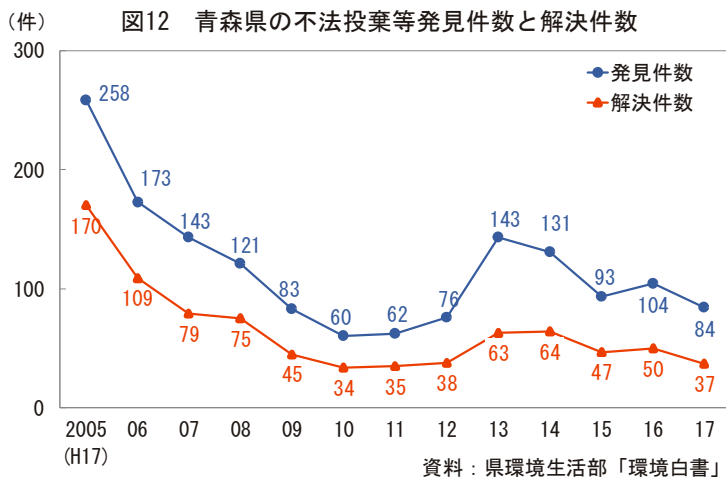


資料：県環境生活部

キ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は近年減少傾向にあり、発見件数のうち、発見した年度内に解決された件数は約5割程度で推移している。(図12)

なお、県境不法投棄事案については、植樹や下草刈りなどの「自然再生」、跡地の利活用による「地域の振興」、処理施設等における資料展示やウェブによる「情報発信」の3つの方向性から、跡地の環境再生に向けた施策を展開している。



4 教育・人づくり分野

(1) 教育

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の大学等進学率（2018年3月卒）

青森県 46.9%（男 44.1% 女 49.8%） 全国平均 54.7%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職率（ " ）

青森県 31.5%（男 36.6% 女 26.2%） 全国平均 17.6%

就職者のうち県内就職割合 56.7% 県外就職割合 43.3%

※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。なお、2015（平成27）年4月の制度改正により新設された「幼保連携型認定こども園」については、既存の幼稚園や保育所からの移行が進み、年々増加している。（表1）

表1 学校数・在学者数・教員数の推移

区 分	(単位：校、人)					
	2014	2015	2016	2017	2018年度	
幼稚園	園 数	119	107	100	94	88
	園児数	7,946	6,533	6,013	5,734	5,078
	教員数	733	655	686	678	619
幼保連携型認定こども園	園 数	—	121	158	182	209
	園児数	—	10,270	13,438	15,274	17,338
	教員数	—	1,970	2,558	2,945	3,353
小学校	学校数	310	302	293	289	287
	児童数	64,876	62,719	60,644	59,233	58,394
	教員数	4,921	4,854	4,770	4,753	4,749
中学校	学校数	168	166	165	161	162
	生徒数	37,540	36,719	35,505	33,921	32,137
	教員数	3,272	3,262	3,250	3,148	3,068
高等学校	学校数	82	80	80	78	77
	生徒数	39,064	37,967	37,109	36,327	35,350
	教員数	3,216	3,140	3,121	3,107	3,082

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 県立高等学校の規模等（学科、定員）

表 2 2019年度県立高校全日制・定時制・通信制・八戸水産専攻科 募集人員

学校名	学科	募集人員(人)	学校名	学科	募集人員(人)	学校名	学科	募集人員(人)
青森	普通	280	柏木農業	生物生産	35	田名部	普通	200
青森西	普通	240		環境工学	35	大湊	総合	200
青森東	普通	240		食品科学	35	大間	普通	70
青森北	普通	160		生活科学	35	むつ工業	機械	35
	スポーツ科学	40	弘前工業	機械	35		電気	35
同今別校舎	普通	40		電気	35		電子	35
青森南	普通	200		電子	35		設備・エネルギー	35
	外国語	40		情報技術	35	八戸	普通	240
青森中央	総合	200		土木	35	八戸東	普通	200
浪岡	普通	70		建築	35		表現	30
青森工業	機械	35	弘前実業	農業経営	40	八戸北	普通	240
	電子機械	35		商業	80	八戸西	普通	160
	電気	35		情報処理	40		スポーツ科学	40
	電子	35		家庭科学	40	三戸	普通	70
	情報技術	35		服飾デザイン	40	五戸	普通	70
	建築	35		スポーツ科学	40	田子	普通	40
	都市環境	35	黒石商業	商業	80	名久井農業	生物生産	35
青森商業	商業	160		情報処理	40		園芸科学	35
	情報処理	40		情報デザイン	40		環境システム	35
		200	三本木	普通	240	八戸水産	海洋生産	35
五所川原	普通	160	十和田西	普通	35		水産食品	35
	理数	40		観光	35		水産工学	35
		200	三沢	普通	240	八戸工業	機械	35
金木	普通	40	野辺地	普通	80		電子機械	35
木造	総合	160	七戸	総合	120		電気	35
同深浦校舎	総合	40	六戸	普通	70		電子	35
鯉ヶ沢	普通	40	百石	普通	80		情報技術	35
板柳	普通	70		食物調理	40		土木建築	20
鶴田	普通	70	六ヶ所	普通	70		環境コース	15
中里	普通	40	三本木農業	植物科学	35		材料技術	35
五所川原農林	生物生産	35		動物科学	35	八戸商業	商業	80
	森林科学	35		農業機械	35		情報処理	40
	環境土木	35		環境土木	35	県立全	日制計	8,320
	食品科学	35		農業経済	35	北斗	普通(午前)	40
五所川原工業	機械	35	十和田工業	農業経済	35		普通(午後)	40
	電子機械	35		機械・エネルギー	35		普通(夜間)	40
	電気	35		電子機械	35	青森工業	工業技術(夜間)	40
	情報技術	35		電気	35	五所川原	普通(夜間)	40
弘前	普通	240		電子	35	尾上総合	総合(I部)	40
弘前中央	普通	240		建築	35		総合(II部)	40
弘前南	普通	240	三沢商業	商業	80		総合(III部)	40
黒石	普通	120		情報処理	40	弘前工業	工業技術(夜間)	40
	看護	40			120	三沢	普通(夜間)	40
						田名部	普通(夜間)	40
						八戸中央	普通(午前)	40
							普通(午後)	40
							普通(夜間)	40
						八戸工業	工業技術(夜間)	40
						県立定	時制計	600
						北斗	普通	200
						尾上総合	普通	150
						八戸中央	普通	150
						県立通	信制計	500
						八戸水産	漁業科	10
							機関科	10
						八戸水産専攻科計		20

資料：県教育庁

③ 新学習指導要領の導入スケジュール

学習指導要領が改訂され、外国語教育の充実・強化や情報活用能力の育成に向けて、小学校における外国語活動や外国語科の導入、プログラミング教育の必修化、ICTを活用した学習活動の充実などへ対応するための取組を進めている。

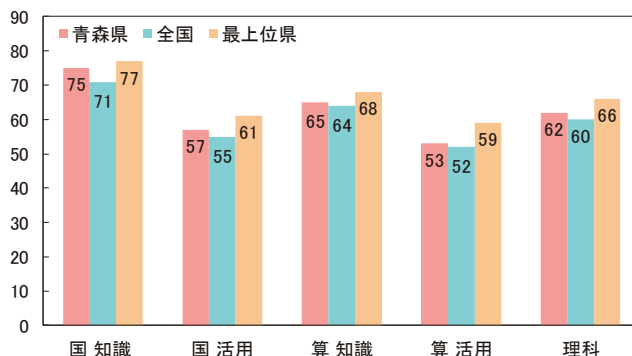
文部科学省の示す今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

	2016	17	18	19	20	21	2022年度
幼稚園			2018年度～全面实施				
小学校	学習指導要領の改訂	周知・徹底	〔移行期間〕		2020年度～全面实施		
中学校			〔移行期間〕		2021年度～全面实施		
高等学校		学習指導要領の改訂	周知・徹底	〔移行期間〕			2022年度～年次進行で実施

④ 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

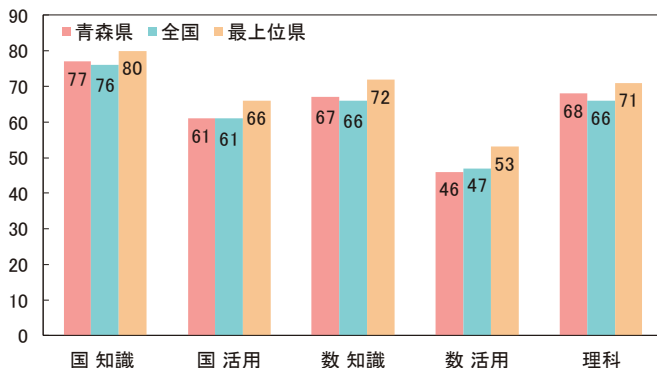
2018（平成30）年度における本県公立小・中学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学校第6学年及び中学校第3学年）の平均正答率を比較すると、小学校は全ての教科において全国の平均正答率を上回り、中学校は国語知識・活用、数学知識及び理科で平均正答率が全国平均を上回るか同程度であり、数学活用は全国平均をやや下回っている。基礎的・基本的な学習内容は定着しているが、活用力に課題がみられる。（図3、次頁図4）

(%) 図3 全国学力・学習状況調査における平均正答率(小学校第6学年)



資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

(%) 図4 全国学力・学習状況調査における平均正答率(中学校第3学年)

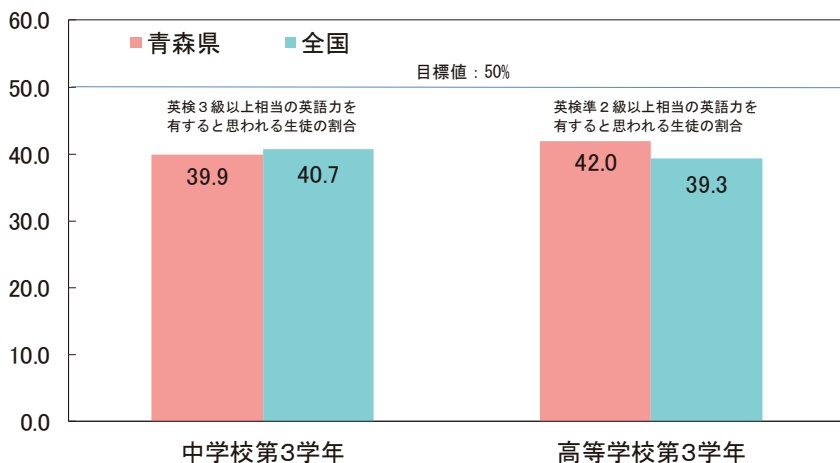


資料: 国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

⑤ 本県の生徒の英語力の状況

本県の中学校第3学年に属する生徒のうち、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均よりやや低くなっている。高等学校第3学年に属する生徒のうち、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均より高いが、国の掲げる目標値(50%)には達していない。(図5)

(%) 図5 生徒の英語力の状況(中学校・高等学校)



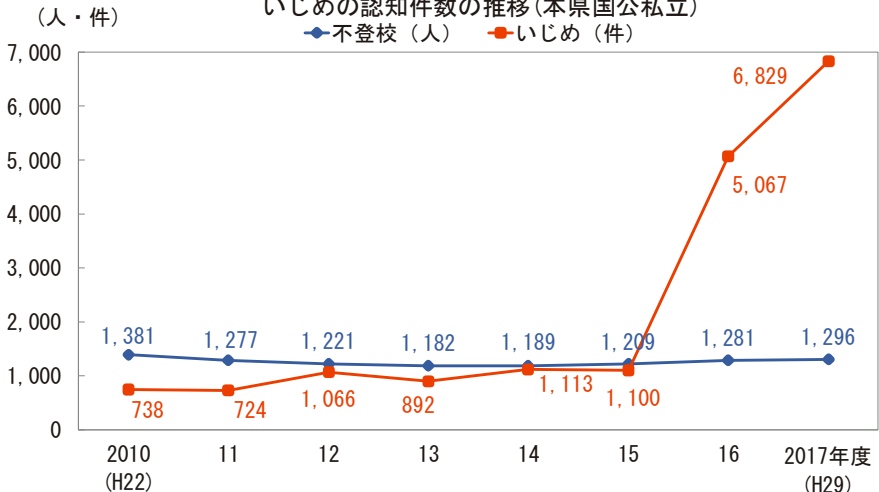
資料: 文部科学省 2017(平成29)年度英語教育実施状況調査

⑥ 本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、横ばい傾向となっている。

また、小・中学校におけるいじめの認知件数は、いじめの早期発見や積極的な認知を働きかけてきたところ、2016（平成28）年度から大幅に増えており、早期発見・早期対応に向けて、スクールカウンセラーの配置など相談体制の充実に取り組んでいる。（図6、表7）

図6 小・中学校における不登校児童生徒数、
いじめの認知件数の推移（本県国公立）



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

表7 スクールカウンセラー配置・派遣学校数及び延べ相談者数（公立小・中学校）

年度	2010	11	12	13	14	15	16	2017年度
スクールカウンセラー配置・派遣学校数（校）	123	126	126	126	144	161	186	275
スクールカウンセラー延べ相談者数（人）	11,101	11,408	10,712	12,205	15,148	17,293	21,881	24,301

資料：県教育庁

⑦ 職場体験・インターンシップ実施状況

公立中学校の職場体験実施校は 2017（平成 29）年度において 98.1%と前年度より増加した。年間 5 日以上実施率は 3.9%と前年度より 1.3%減少し、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は前年度より増加したが、全国平均を下回る状況が続いている。（表 8）

表 8 職場体験・インターンシップ実施状況

（単位：校、％）

区 分	2013	14	15	16	2017年度
職場体験実施校（青森県）	156	161	157	153	153
職場体験実施率（青森県）	95.1	100.0	98.1	95.6	98.1
職場体験実施率（全国）	98.6	98.4	98.3	98.1	98.6
年間 5 日以上実施率（青森県）	3.2	5.0	5.1	5.2	3.9
年間 5 日以上実施率（全国）	14.4	14.0	12.7	12.8	12.2
インターンシップ実施校（青森県）	57	56	54	51	52
インターンシップ実施率（青森県）	78.1	76.7	77.1	73.9	77.6
インターンシップ実施率（全国）	80.8	79.3	81.8	83.7	84.8

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校（全日制・定時制）の実施状況。

※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

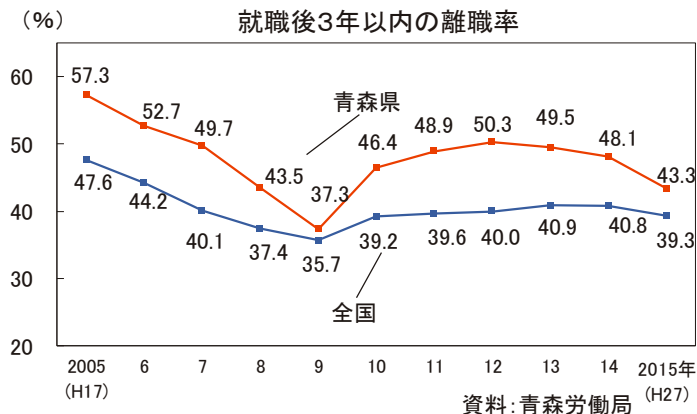
資料：国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑧ 県内企業における新規高等学校卒業者の離職率

県内企業における新規高等学校卒業者の就職後 3 年以内の離職率は、2012（平成 24）年以降減少しているが、全国平均より高い状況が続いている。

（図 9）

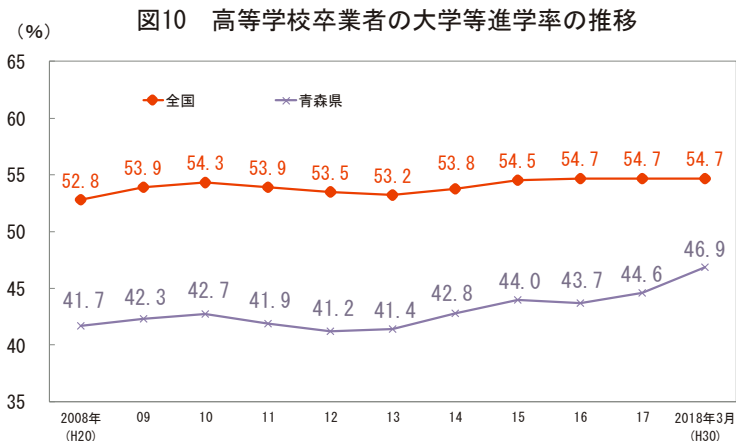
図 9 県内企業における新規高等学校卒業者の
就職後 3 年以内の離職率



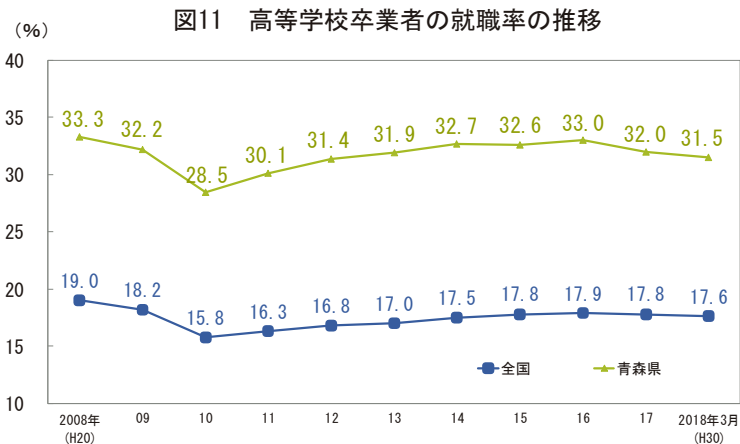
⑨ 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

本県においては、1989（平成元）年頃までは就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、2002（平成14）年に逆転し、近年は大学等進学率が4割程度、就職率は3割程度で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。（図10、図11）



資料：文部科学省「学校基本調査」

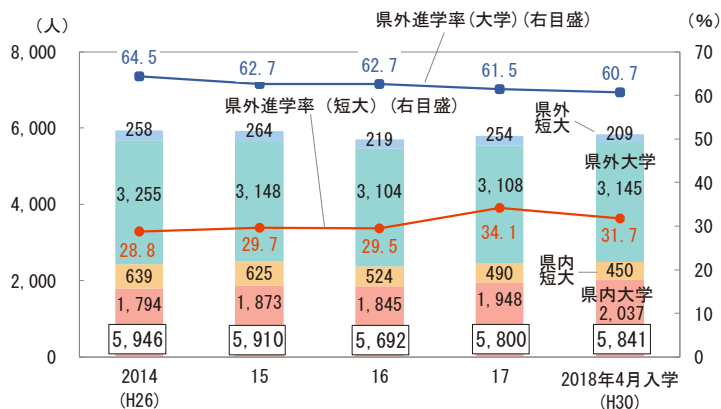


資料：文部科学省「学校基本調査」

⑩ 県内高校出身者の大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、2018（平成30）年4月に大学・短期大学へ入学した者は、5,841人であり、前年から41人増加した。大学入学者の県外進学率は、近年60%程度となっている。（図12）

図12 県内高校出身者の大学・短大への入学状況



資料：文部科学省「学校基本調査」

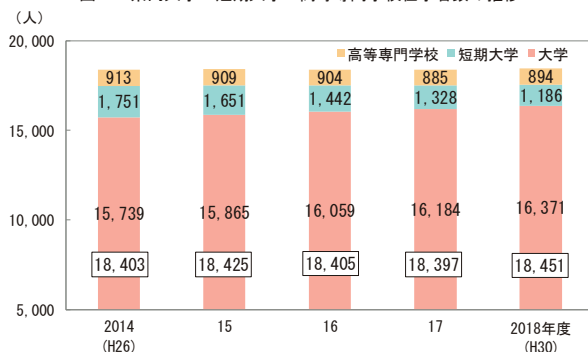
⑪ 高等教育機関在学者数の推移

2018（平成30）年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,451人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

（図13、次頁表14）

図13 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



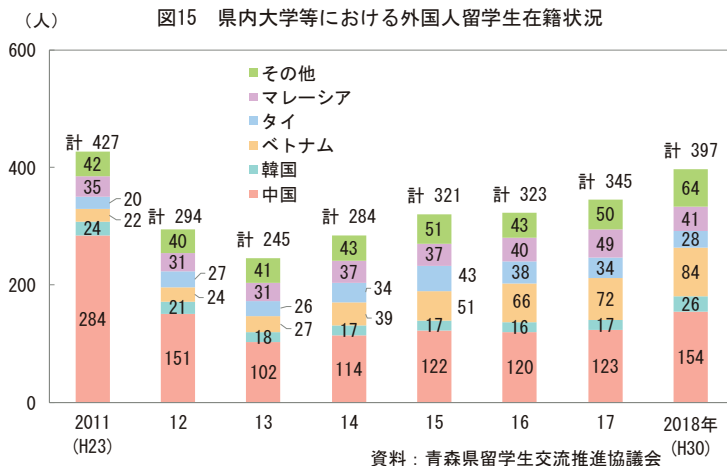
資料：文部科学省「学校基本調査」

表14 青森県内の大学・短期大学等(2019年3月現在)

区分	名称	学部	学科
国立	弘前大学	人文社会科学部	文化創生課程、社会経営課程
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程
		医学部	医学科、保健学科
		理工学部	数物科学科、物質創成化学科、 地球環境防災学科、 電子情報工学科、機械科学科
		農学生命科学部	自然エネルギー学科、 生物学科、分子生命科学科、 食料資源学科、国際園芸農学科、 地域環境工学科
	(大学院・修士課程) (大学院・修士課程・専門職学位課程)	人文社会科学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻
	(大学院・博士課程)	教育学研究科	学校教育専攻、教職実践専攻
	(大学院・博士前期/後期課程)	医学研究科	医科学専攻
	(大学院・博士前期課程)	保健学研究科	保健学専攻
	(大学院・博士後期課程)	理工学研究科	理工学専攻
公立	青森県立保健大学	健康科学部	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科
		(大学院・博士前期/後期課程)	健康科学研究科
	青森公立大学	経営経済学部	経営学科、経済学科、地域みらい学科
		(大学院・博士前期(修士)/後期課程)	経営経済学研究科
	北里大学	獣医学部	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科
		(大学院・修士課程) (大学院・博士課程)	獣医学系研究科
	青森大学	総合経営学部	経営学科
		社会学部	社会学科
	青森中央学院大学	ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科
		薬学部	薬学科
経営法学部		経営法学科	
看護学部		看護学科	
(大学院・修士課程)	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	
東北女子大学	家政学部	健康栄養学科、児童学科	
弘前学院大学	文学部	英語・英米文学科、日本語・日本文学科	
	社会福祉学部	社会福祉学科	
	看護学部	看護学科	
(大学院・修士課程)	文学研究科	日本文学専攻	
弘前医療福祉大学	社会福祉学研究科	人間福祉専攻	
	保健学部	看護学科、 医療技術学科(作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻)	
	工学部	機械工学科 電気電子工学科 システム情報工学科 生命環境科学科 土木建築工学科	
八戸工業大学	感性デザイン学部	創生デザイン学科	
	(大学院・博士前期/後期課程)	工学研究科	機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻
八戸学院大学	ビジネス学部	ビジネス学科	
私立	青森明の星短期大学	地域経営学部	地域経営学科
		健康医療学部	人間健康学科、看護学科
	青森中央短期大学		子ども福祉未来学科
	東北女子短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻
	弘前医療福祉大学短期大学部		生活科、保育科 救急救命学科 生活福祉学科(介護福祉専攻、 食育福祉専攻)
八戸学院短期大学		幼児保育学科、ライフデザイン学科、 介護福祉学科	
独立行政法人国立高等専門学校機構		産業システム工学科(本科)	
八戸工業高等専門学校		産業システム工学専攻(専攻科)	

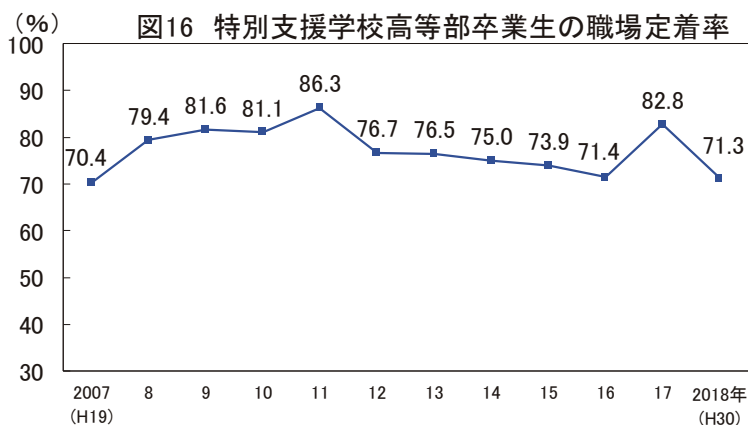
⑫ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は2018(平成30)年5月1日現在で397人となっており、うち中国からの留学生が全体の38.8%を占めている。教育機関のPR強化等により、外国人留学生は前年より52人増加している。(図15)



⑬ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上を維持している。(図16)



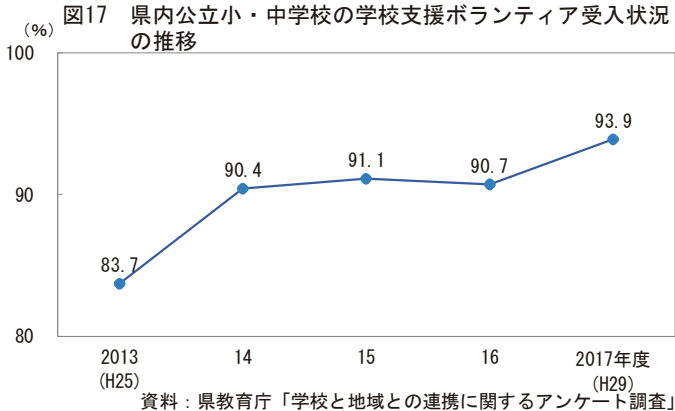
(注) 特別支援学校高等部卒業後3年間同じ職場で勤務している者の割合(各年3月)

資料：県教育庁

⑭ 学校支援ボランティアの受入状況

県内の公立小・中学校で、学校の教育活動を支援するためのボランティア（学校支援ボランティア）を受け入れている割合は、2017（平成 29）年度において 93.9%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。（図 17）

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャー」（80.6%）、「環境サポーター」（76.5%）、「学校行事の補助」（69.1%）、「学習アシスタント」（57.6%）、「施設メンテナー」（21.1%）となっている。



⑮ 図書館の利用状況

2018（平成 30）年 4 月 1 日現在、県内には 33 の図書館がある。図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、2004（平成 16）年度と比較して 2014（平成 26）年度は 3.5%減少しているが、貸出冊数は 5.6%増加している。

（表 18）

表 18 図書館の利用状況

（単位：人）

区分	2004 (H16)	2007	2010	2014年度
登録者数	197,789	190,338	180,394	140,097
うち児童	21,339	16,470	22,861	16,871
帯出者数	1,068,992	1,142,932	1,158,017	1,031,890
うち児童	205,107	161,252	144,897	154,779
貸出冊数	3,383,272	3,550,526	3,633,237	3,573,857
うち児童	813,421	633,814	650,672	739,471

※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

(2) 人づくり、移住・交流

移住相談・情報提供件数（2017（平成29）年度）	11,179 件	
在留外国人数	青森県	全 国
（2017（平成29）年末）	5,121 人（男1,891,女3,230）	256万1,848 人
うち中国	1,217 人（男 471,女 746）	73万 890 人
韓国	759 人（男 348,女 411）	45万 663 人
ベトナム	1,093 人（男 256,女 837）	26万 2,405 人

資料：県企画政策部、法務省「在留外国人統計」

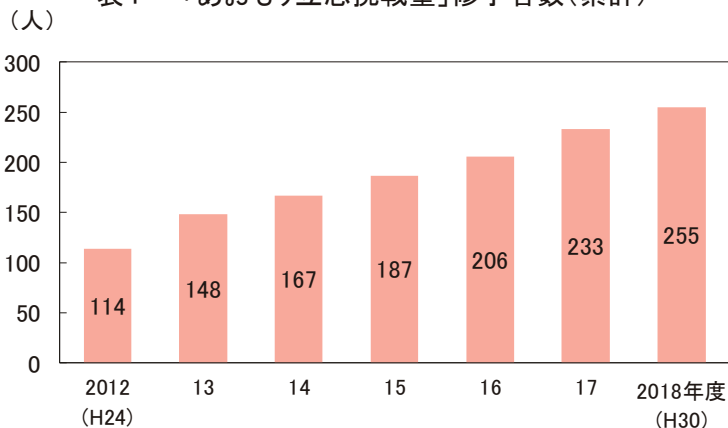
① 「あおり立志挑戦塾」の開催

「あおり立志挑戦塾」は、本県の経済や地域づくりをけん引していく気概とチャレンジ精神、自由で柔軟な発想力、そして広い視野を持って、何事にも果敢に挑戦していく人財の育成とネットワークづくりを目的に、20～30代の県内社会人を対象に開催される人財育成の取組である。

塾では、塾長や多彩な講師による講話や、同世代の仲間とのグループディスカッション等を通じて、自らが生涯を通じて達成を目指す「人生の志」を立てるなど、自らの人生観や新たな世界観を広げ、成長する場を提供している。

2008（平成20）年からこれまでに255名（1期～11期生）が塾を修了しており、県内各地域・各分野でリーダーとして活躍しているほか、「あおり立志挑戦の会（ARC）」を設立し、地域貢献活動を行っている。（図1）

表1 「あおり立志挑戦塾」修了者数(累計)



資料：県企画政策部

② 移住・相談窓口の設置状況

本県の首都圏における情報発信と移住相談窓口として「青森暮らしサポートセンター」を東京都内に設置し、専属の移住相談員による常時の相談体制を整えるとともに、首都圏セミナーを開催するなど移住・交流の促進に取り組んでいる。

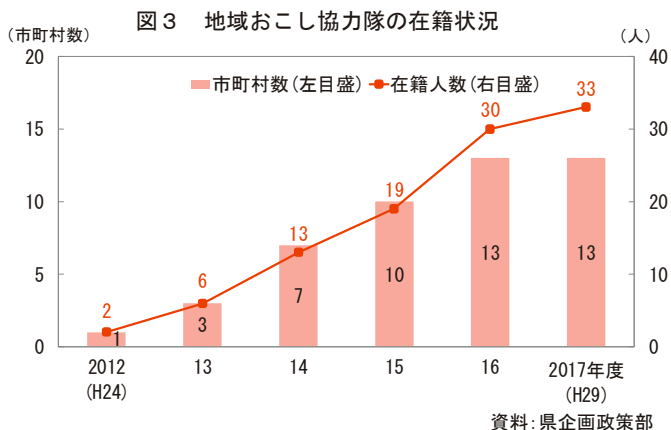
県内40市町村全てにおいて、専門の担当窓口を設置しているほか、弘前市、八戸市では、首都圏における独自の相談窓口を設置している。(表2)

表2 移住・相談窓口の設置状況

	名称	所在地
青森県 (40市町村)	青森暮らしサポートセンター	東京交通会館 8階 (ふるさと回帰支援センター内)
弘前市	ひろさき移住サポートセンター東京事務所	東京交通会館 6階
八戸市	八戸圏域連携中枢都市圏 観光・UIJターン窓口	全国都市会館 5階 (八戸市東京事務所内)

③ 地域おこし協力隊の在籍状況

地域おこし協力隊は2018(平成30)年3月末時点で、13市町村で33名の隊員が地域活動に従事している。(図3)



※在籍状況は、各年度3月末時点で各市町村が受け入れた隊員の総数。

※地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移し、おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体等の委嘱を受けて地域で生活し、農林漁業の振興、住民の生活支援などの各種の地域活動に従事する者をいう。

④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、近年増加傾向にあり、2017（平成29）年は5,121人となった。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の87.3%を占め、中国、韓国・朝鮮、ベトナムの割合が大きくなっている。中でも、近年、ベトナムの割合が増加してきている。（表4）

表4 県内主要国籍別外国人登録者数

（単位：人）

地域・国	2012年 (H24)	13年	14年	15年	16年	2017年 (H29)
アジア	3,342	3,352	3,417	3,614	3,922	4,472
中国	1,363	1,310	1,259	1,236	1,106	1,217
韓国・朝鮮	980	958	888	862	844	838
フィリピン	528	534	535	535	551	589
ベトナム	99	133	247	414	771	1,093
その他	372	417	488	567	650	735
ヨーロッパ	128	140	138	135	131	123
北アメリカ	361	390	396	408	425	434
南アメリカ	47	33	36	36	38	37
オセアニア	34	35	32	30	30	35
アフリカ	17	24	21	21	21	19
無国籍	1	1	1	1	1	1
計	3,930	3,975	4,041	4,245	4,568	5,121

資料：法務省「在留外国人統計」

在留資格別に内訳を見ると、永住・定住を除き技能実習の割合が最も多く、2012（平成24）年から2017（平成29）年の5年間で2倍の伸びとなっている。次いで、割合は大きく下がり、留学生、技能・人文知識・国際業務が続いている。（次頁表5）

2017（平成29）年の国籍別・在留資格別では、技能実習においてベトナムが1,650人の登録者数のうち937人と56.8%を占め、また、留学においてもベトナムが中国に次いで2番目に多くなっている。（次頁表6）

表5 県内在留資格別外国人登録者数

(単位：人)

在留資格	2012年 (H24)	13年	14年	15年	16年	2017年 (H29)		
							構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
留学	291	280	313	338	352	384	7.5	9.1
技能実習	779	786	864	995	1,271	1,650	32.2	29.8
高度専門職(※2015年新設)				3	3	6	0.1	100.0
技能	80	81	77	84	81	67	1.3	△ 17.3
技術・人文知識・国際業務	98	105	104	121	151	188	3.7	24.5
教育	130	137	129	138	143	144	2.8	0.7
教授	21	19	17	15	15	14	0.3	△ 6.7
永住・定住	2,310	2,315	2,276	2,265	2,232	2,242	43.8	0.4
その他	221	252	261	286	320	426	8.3	33.1
計	3,930	3,975	4,041	4,245	4,568	5,121	100.0	12.1

資料：法務省「在留外国人統計」

表6 県内主要国籍別、在留資格別外国人登録者数(2017年)

(単位：人)

地域・国	計	留学	技能 実習	高度 専門職	技能	技術・ 人文知識・ 国際業務	教育	教授	永住・ 定住	その他
中国	1,217	140	473	2	9	35	-	6	392	160
韓国	759	15	-	2	1	23	-	4	694	20
フィリピン	589	1	79	-	-	12	3	-	482	12
ベトナム	1,093	82	937	-	-	33	-	-	20	21
その他	1,463	146	161	2	57	85	141	4	654	213
計	5,121	384	1,650	6	67	188	144	14	2,242	426

資料：法務省「在留外国人統計」

※在留資格者の該当例

留学：大学、短期大学、高等専門学校、高等学校中学校及び小学校等の学生・生徒

技能実習：技能実習生

高度専門職：ポイント制による高度人材

技能：外国料理の調理師，スポーツ指導者，航空機の操縦者，貴金属等の加工職人等
 技術・人文知識・国際業務：機械工学等の技術者，通訳，デザイナー，私企業の語学
 教師，マーケティング業務従事者等

教育：中学校・高等学校等の語学教師等

教授：大学教授等

永住・定住：法務大臣から永住の許可を受けた者，日本人の配偶者・子・特別養子，
 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子，第三国定住
 難民，日系3世，中国在留邦人等

⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定等は、1980（昭和55）年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、1992（平成4）年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、1994（平成6）年にメイン州（アメリカ合衆国）、2002（平成14）年にリグーリア州（イタリア共和国）、2004（平成16）年に大連市（中華人民共和国）、2016（平成28）年に済州特別自治道（大韓民国）及び台中市（台湾）、2017（平成29）年に台南市（台湾）と締結している。

市町村では20市町村が友好提携（2018（平成30）年12月現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。（表7）

表7 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27
	アメリカ合衆国	メイン州	1994. 5. 25
	イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2016. 8. 8
	台湾	台中市 ※弘前市を含む三者による協定	2016. 12. 14
	台湾	台南市 ※弘前市を含む三者による覚書	2017. 12. 4
青森市	ハンガリー	バーチ・キシュクン県ケケメート市	1994. 8. 4
	大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28
	中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24
	台湾	新竹県	2014. 10. 17
弘前市	台湾	台南市 ※県を含む三者による覚書	2017. 12. 4
八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1
	中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14
黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971. 10. 5
	大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17
三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981. 10. 4
	アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001. 8. 23
むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルズ市	1995. 8. 13
つがる市	アメリカ合衆国	メイン州バス市	2006. 7. 6
平川市	台湾	台中市 ※県を含む三者による協定	2016. 12. 14
鱒ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984. 10. 26
深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6. 26
西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985. 4. 29
大鰐町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991. 12. 20
板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
	中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フードリバー市	1977. 7. 27
七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
六ヶ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポムメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22
大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コビチン）	1979. 10. 10
三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
	大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28
田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18
	イタリア共和国	ピアエンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11
	大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22

資料：県観光国際戦略局

(3) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（2017（平成29）年度） 約5万4千人

県立美術館入館者数（ ” ” ） 約20万人

県内の公共スポーツ施設（2015（平成27）年度） 832施設

第73回国民体育大会（2018（平成30）年）天皇杯42位（前回35位）

資料：文部科学省「2015（平成27）年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

① 「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成リスト

早期の世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」の17の構成資産のうち8つが県内に所在している。



青森県：三内丸山遺跡、小牧野遺跡、大森勝山遺跡、是川石器時代遺跡、田小屋野貝塚、亀ヶ岡石器時代遺跡、大平山元遺跡、ニッ森貝塚

北海道：大船遺跡、垣ノ島遺跡、キウス周堤墓群、北黄金貝塚、入江・高砂貝塚（入江貝塚）、入江・高砂貝塚（高砂貝塚）

岩手県：御所野遺跡

秋田県：大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡

② ユネスコ無形文化遺産

重要無形民俗文化財「八戸三社大祭の山車行事」など18府県33県の祭りで構成される「山・鉾・屋台行事」が、2016（平成28）年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されている。

③ 日本遺産

県無形民俗文化財である「鱒ヶ沢白八幡宮の大祭行事」や、県重宝である深浦町の円覚寺宝篋印塔、野辺地町の町指定史跡「浜町の常夜燈」などの文化財を含む「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」が、日本遺産に認定されている。（日本海及び瀬戸内海沿岸自治体により構成）

④ 文化財

表1 国・県指定文化財一覧（2019年2月28日現在）

【国指定】		【県指定】		【国選定等】	
国宝		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	44	重要伝統的建造物群保存地区	2
考古資料	1	絵画	6	選定保存技術	1
重要文化財		彫刻	30	登録	
建造物	32	工芸品	29	登録有形文化財（建造物）	103
彫刻	2	書跡	2	登録有形民俗文化財	1
工芸品	7	考古資料	28	登録記念物	4
考古資料	13	歴史資料	11	記録選択	
重要無形文化財		無形文化財		記録作成等の措置を講ずべき無形文化財	1
工芸技術	1	県技芸	2	記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	15
民俗文化財		民俗文化財		重要美術品	
重要有形民俗文化財	8	県有形民俗文化財	13	書跡	4
重要無形民俗文化財	8	県無形民俗文化財	54	考古資料	1
記念物		記念物		合計	132
特別史跡	1	県史跡	20		
史跡	21	県名勝	3		
特別名勝及び天然記念物	1	県天然記念物	40		
名勝及び天然記念物	1	合計	282		
名勝	5				
特別天然記念物	2				
天然記念物	16				
合計	121				

資料：県教育庁

【国指定の主な文化財】

国宝 [工芸品]

あかいとおどしよろいかぶとおおそでつき しらいとおどしつまどりよろいかぶとおおそでつき
赤糸威 鎧 兜 大袖付、白糸威 袷取 鎧 兜 大袖付 (いずれも八戸市)

国宝 [考古資料]

かざはり
合掌土偶 (八戸市風張 1 遺跡出土)

重要文化財 [建造物]

弘前城、最勝院五重塔 (いずれも弘前市)、櫛引八幡宮本殿 (八戸市)

重要無形文化財 [工芸技術]

津軽塗

重要無形民俗文化財

青森のねぶた、八戸のえんぶり、下北の能舞

記念物 [特別史跡]

三内丸山遺跡 (青森市)

記念物 [特別名勝及び天然記念物]

十和田湖および奥入瀬溪流 (十和田市)

⑤ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者や販路の確保といった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表 2) 表 2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽風	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽びいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	南部町
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町	南部総桐筆筒	三戸町、八戸市
大湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大罌こけし・ずぐり	大鰐町	ねぶたハネト人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ばおり	五戸町
		ブナコ	弘前市
		南部花形組子	八戸市

資料：県商工労働部

⑥ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、県内各地に四季折々の伝統的な祭りが数多くある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中において、地域の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。

⑦ 本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能、スポーツなど様々な分野で多彩な活躍をしている。(表3：敬称略)

表3 本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手など

文学・ ジャー ナリス ム	陸 羯南 (1857～1907)	新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。	科学 技術	石館 守三 (1901～1996)	薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。
	羽仁 もと子 (1873～1957)	日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。		木村 秀政 (1904～1986)	東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。
	石坂 洋次郎 (1900～1986)	軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。		西山 正治 (1922～1993)	医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。
	太宰 治 (1909～1948)	近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。		川口 淳一郎 (1955～)	小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。
	三浦 哲郎 (1931～2010)	1961年「忍ぶ川」で、県人初となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。		田邊 優貴子 (1978～)	生態学者。国立極地研究所助教。南極・北極など世界の極地で生きる植物と湖沼を対象に生態学的な研究をしている。南極と北極でそれぞれ7回の野外調査を実施。研究成果が国内外で注目を集めている。
	長部 日出雄 (1934～2018)	弘前市出身の小説家、評論家。1973年、「津軽じょんがら節」と「津軽世去れ節」により第69回直木賞を受賞。			
	寺山 修司 (1935～1983)	歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。			
	沢田 教一 (1936～1970)	報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はジュリツジャー賞に輝いた。			
	梅内 美華子 (1970～)	歌人。2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞。			
	高橋 弘希 (1979～)	十和田市生まれの小説家。2018年、「送り火」で第159回芥川賞を受賞。県出身者では、三浦哲郎以来57年ぶりの受賞。			

美術・音楽	ムナカタ ショウ 棟方 志功 (1903～1975)	「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独自の表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。
	ノボリ ユイ 藤山 宇一 (1908～1999)	画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。
	キノウチ コウジロウ 工藤 甲人 (1915～2011)	現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。
	ノボリ 亨 成田 亨 (1929～2002)	彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。
	ノボリ 美智 奈良 美智 (1959～)	我が国を代表する現代美術家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおもり大」で有名。
	ナンシー 関 ナンシー 関 (1962～2002)	著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。
	ノボリ 竹山 高橋 竹山 (1910～1998)	津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。
	ノボリ 淡谷 のり子 (1907～1999)	東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のジャズ界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。
	サエノ 春香 齋藤 春香 (1970～)	弘前市出身。ソフトボール選手・指導者。2000年シドニー、2004年アテネオリンピックに出場し、主砲として活躍し、2大会連続で金メダルを獲得。2008年北京オリンピックでは、ソフトボール日本代表監督として金メダルに導いた。
	オノヒ 日登美 小原 日登美 (1981～)	八戸市出身。2012年ロンドンオリンピック女子レスリング48キロ級で金メダルを獲得。
イナガキ 千春 伊調 千春 (1981～)	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京オリンピック女子レスリング48キロ級で、2大会連続銀メダルを獲得。	
ノボリ 泉浩 泉 浩 (1982～)	大間町出身。2004年アテネオリンピック男子柔道90キロ級で銀メダルを獲得。	
イナガキ 馨 伊調 馨 (1984～)	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京、2012年ロンドン、2016年リオデジャネイロオリンピック女子レスリングで、金メダルを獲得。女子個人種目では五輪史上初となる4大会連続を成し遂げ、2016年に国民栄誉賞を受賞。	
フルカワ 高晴 古川 高晴 (1984～)	青森市出身。2012年ロンドンオリンピックで、アーチェリー個人戦に出場し、銀メダルを獲得。	
シノベ 岳 柴崎 岳 (1992～)	野辺地町出身。プロサッカー選手。2018年FIFAワールドカップにおいて、青森県勢初の日本代表として健闘し、決勝トーナメント進出に貢献した。	
オノタ 忍 太田 忍 (1993～)	五戸町出身。2016年リオデジャネイロオリンピック男子レスリンググレコローマン59キロ級で、銀メダルを獲得。	

歌手・俳優など	イノエ しげる 泉谷 しげる (1948～)	青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。
	ノボリ 寛 三上 寛 (1950～)	日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。
	ノボリ 幾三 吉 幾三 (1952～)	歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！レスリィ」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪国」「酒よ」など。
	2代目 市川 笑也 市川 笑也 (1959～)	歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。
	ノボリ 竹善 佐藤 竹善 (1963～)	ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。
	ノボリ 満 吹越 満 (1965～)	俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。
	ノボリ サトル 坂本 サトル (1967～)	シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。
	ノボリ 陽一 北山 陽一 (1974～)	人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペルズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。
	ノボリ せら 凜華 せら (1980～)	宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近ではラーメン達人として活動の幅を広げている。
	ノボリ 千春 新山 千春 (1981～)	青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。
	ノボリ ケンイチ 松山 ケンイチ (1985～)	むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。
	ノボリ 花 木野 花 (1948～)	女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場チームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。
	ノボリ 聡子 横濱 聡子 (1978～)	青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。
	ノボリ 大魔王 古坂 大魔王 (1973～)	青森市出身。お笑いタレント。「ピコ太郎」の音楽プロデューサーとして「PAPA」を歌う動画の再生回数が1億回を超えるなど世界的に話題となった。
	ノボリ ELLY ELLY (1978～)	三沢市出身。人気グループ「三代目」SOUL BROTHERS from EXILE TRIBEのメンバー。

⑧ 体育・スポーツ施設

2015（平成27）年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は832施設ある。2017（平成29）年12月1日現在の主な県有体育施設は、次のとおりである。2016（平成28）年4月から新青森県総合運動公園内に整備を進めている陸上競技場は、2018（平成30）年12月に本体が完成しており、2019年9月の利用開始を予定している。

- マエダアリーナ [新青森県総合運動公園総合体育館]（青森市）
- 青森県総合運動公園陸上競技場、野球場、屋外水泳場（青森市）
- 盛運輸アリーナ [青森県営スケート場]（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

⑨ 県内を拠点に活動するスポーツチーム

県内には、地域と深く密着しながら活動するスポーツチームがあり、スポーツ振興や地域の活性化に貢献している。

【主なスポーツチーム】

- 青森ワッツ（バスケットボール）
青森県を本拠地とするプロバスケットボールチーム。青森県内に初めて設立されたプロスポーツチームで、B. LEAGUEに参戦している。
- ヴァンラーレ八戸FC（サッカー）
2018（平成30）年11月にJ3昇格が正式決定。Jリーグ入会は青森県勢初。
- ラインメール青森FC（サッカー）
2016（平成28）年から日本フットボールリーグに参戦しJ3昇格を目指している。
- 東北フリーブレイズ（アイスホッケー）
八戸市と福島県郡山市をホームタウンとして活動。2009（平成21）年からアジアリーグに加盟している東北初のトップリーグチーム。

⑩ 総合型地域スポーツクラブ

「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、2018（平成30）年4月1日現在、30市町村で35の総合型地域スポーツ

クラブが創設されている。また、5市町5クラブ（うち未創設は2町2クラブ）が創設に向け準備を進めている。（表4）

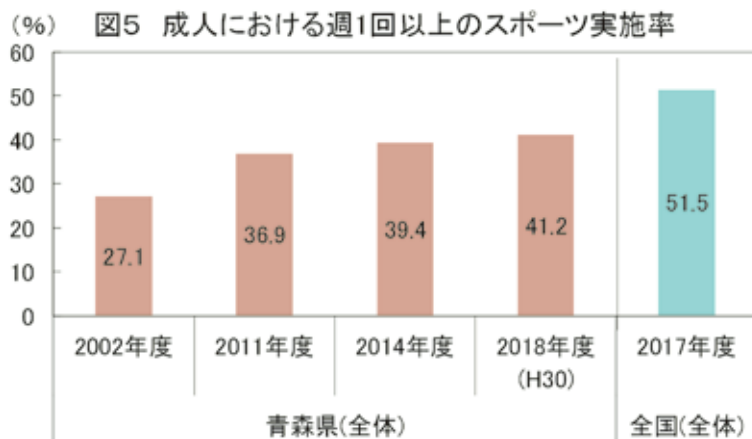
表4 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willスポーツクラブ 総合型地域スポーツクラブ CLUB Salute	青森市
NPO法人リベロススポーツクラブ NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ	八戸市
くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ	五所川原市
総合型スポーツクラブ RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
今別町地域総合型クラブWAND	今別町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
総合型地域スポーツクラブ Joy Spo! ふかうら	深浦町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
一般社団法人 Roots 大鰐	大鰐町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
鶴田町放課後子どもプラン・子どもスポーツクラブ	鶴田町
東北町旭町地区総合型地域スポーツクラブ	東北町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
一般社団法人総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
一般社団法人さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑪ 県民のスポーツ実施率

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っている。(図5)



資料：県教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

⑫ あおもりアスリートネットワーク

本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート、指導者等が主体となり、スポーツを通じた様々な社会貢献活動を展開する「あおもりアスリートネットワーク」が2012（平成24）年11月に設立され、県民のスポーツを推進するための活動や、本県における競技力向上のための活動、青少年の健全育成や健康増進のための活動を行っている。

Ⅲ

地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

地域県民局管内図

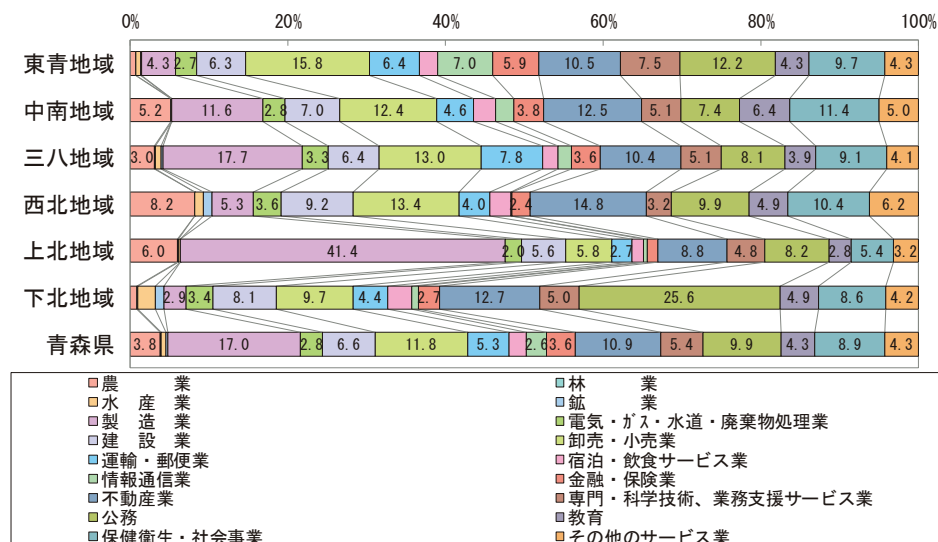


1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域・下北地域では8割超と高くなっている。(図1)

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「保健衛生・社会事業」、三八地域・上北地域は「製造業」、西北地域は「不動産業」、下北地域は「公務」が大きな割合を占めている。

図1 地域別の域内総生産 (2015(平成27)年度)



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。 資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

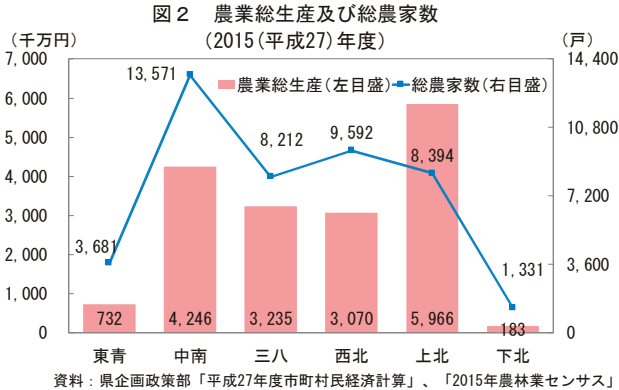
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、
運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業
不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス業

2 産業別に見る地域の特長

(1) 農業の盛んな中南・西北・上北地域

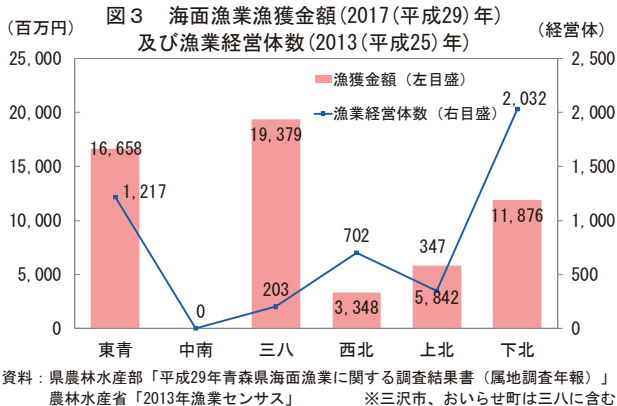
2015(平成27)年度の農業総生産は上北地域が最も高い。また、市町村別では、弘前市が240億8,000万円でも最も高く、次いで十和田市の131億2,800万円となっている。

一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図2)



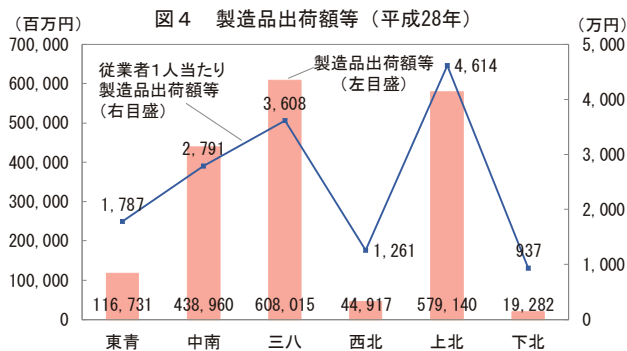
(2) 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

2017(平成29)年の海面漁業漁獲金額は、八戸港を擁する三八地域が約194億円と最も高くなったが、2016(平成28)年の約227億円からは約15%の減となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。(図3)



(3) 製造業を支える三八・上北地域

2016（平成28）年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が6,080億円と最も高く、県内の約33.6%を占めている。従業者1人当たりの製造品出荷額等では、2015（平成27）年と同様に上北地域が最も高い水準となった。（図4）



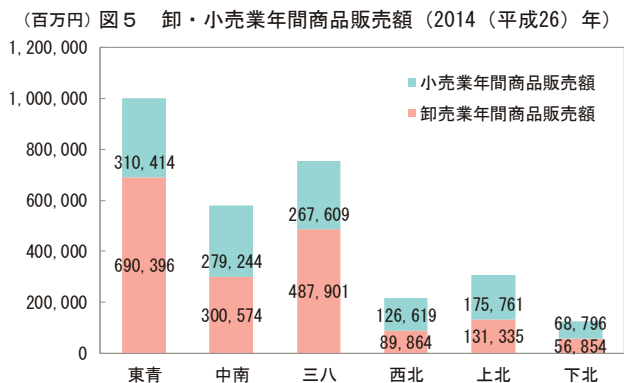
資料：県企画政策部「青森県の工業」
※従業者1人当たり製造品出荷額等は、各地域における製造品出荷額等を従業者数で除して算出。

(4) 商業の中心地・東青地域

2014（平成26）年の卸・小売業年間商品販売額をみると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約98%となっている。

三八地域に占める八戸市の割合は約93%、中南地域に占める弘前市の割合は約81%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。

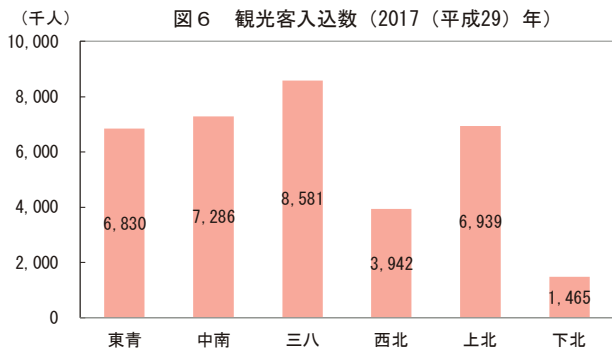
（図5）



資料：経済産業省「商業統計調査」

(5) 観光客が多く訪れる三八・中南地域

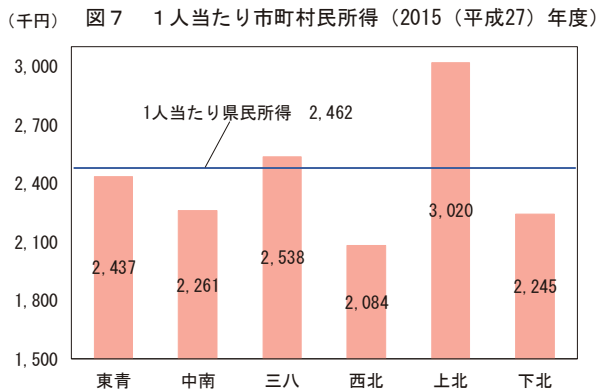
2017（平成29年）の観光客入込数は、おおむね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が2010（平成22）年から8年連続で最も高い入込数となった。（図6）



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

(6) 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

2015（平成27）年度の市町村民経済計算を見ると、1人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、西目屋村、八戸市、おいらせ町の順に高い値を示しており、これらの市町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の3,020千円が最も高く、三八地域2,538千円、東青地域2,437千円の順に続いている。（図7）

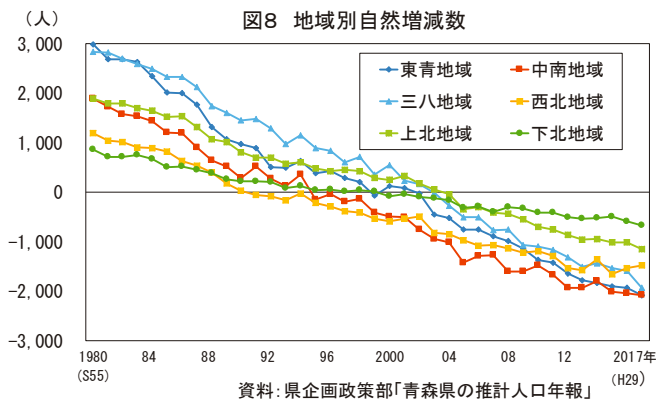


資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

(7) 各地域の人口動態

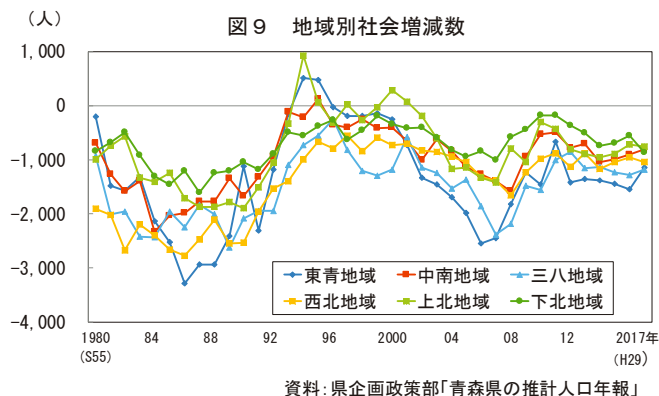
<自然動態>

各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて1991（平成3）年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは1999（平成11）年であったが、三八地域は2003（平成15）年、上北地域は2004（平成16）年と比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。（図8）



(8) 各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では1980（昭和55）年以降一貫して、2002（平成14）年以降は全ての地域において社会減が続いている。（図9）



3 地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
青森市	285,158	136,423	824.61
平内町	11,226	4,987	217.08
今別町	2,710	1,438	125.27
蓬田村	2,846	1,157	80.84
外ヶ浜町	6,219	2,940	230.30
合計	308,159	146,945	1,478.10

資料：総務省（人口・世帯数、2018(H30)年4月1日現在、住民基本台帳）
国土地理院（面積、2017(H29)年10月1日現在）

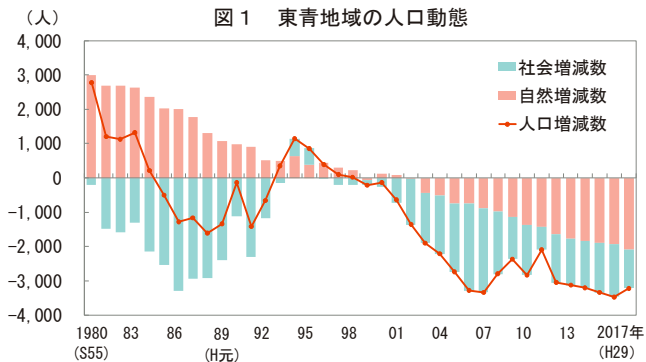
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
青森						
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2018	11.0	34.0	-10.7	1,642.0	1,533.0	659

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

■人口動態

東青地域の自然動態は、2002（平成14）年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、2007（平成19）年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、2013（平成25）年以降再び減少幅が拡大傾向にある。（図1）

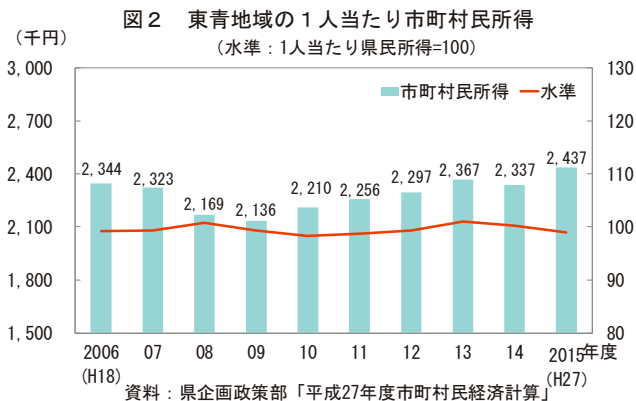


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

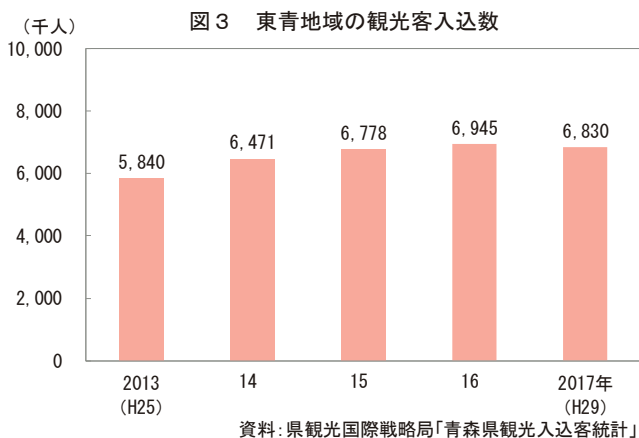
東青地域の1人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、2010（平成22）年度以降は概ね増加傾向にある。

また、1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、2013（平成25）年までは横ばい傾向にあったが、2014年（平成26年）以降低下している。（図2）



■ 観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、2014（平成26）年以降600万人以上で推移しており、2017（平成29）年は年間約683万人となった。（図3）





中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
弘前市	172,444	79,543	524.20
黒石市	33,789	13,705	217.05
平川市	31,522	11,859	346.01
西目屋村	1,352	534	246.02
藤崎町	15,139	5,954	37.29
大鱈町	9,751	4,228	163.43
田舎館村	7,929	2,738	22.35
合計	271,926	118,561	1,556.35

資料：総務省（人口・世帯数、2018(H30)年4月1日現在、住民基本台帳）

国土地理院（面積、2017(H29)年10月1日現在）

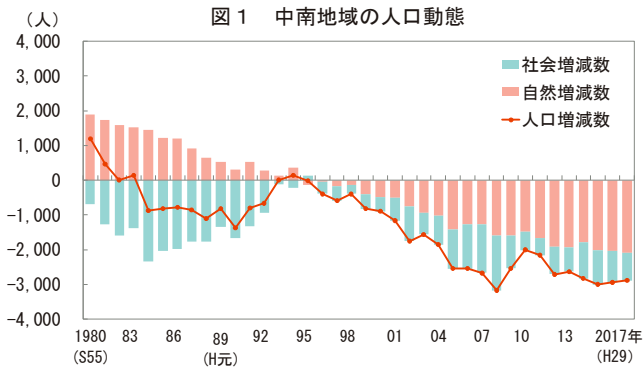
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2018	10.9	35.1	-11.0	1,701.9	1,608.5	532

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

■人口動態

中南地域の自然動態は、1995（平成7）年以降、減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は2012（平成24）年以降再び拡大していたが、2015（平成27）年からは3年連続で減少数が縮小している。（図1）

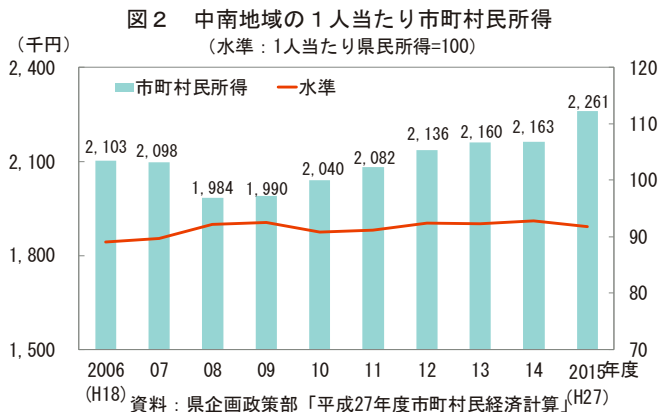


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

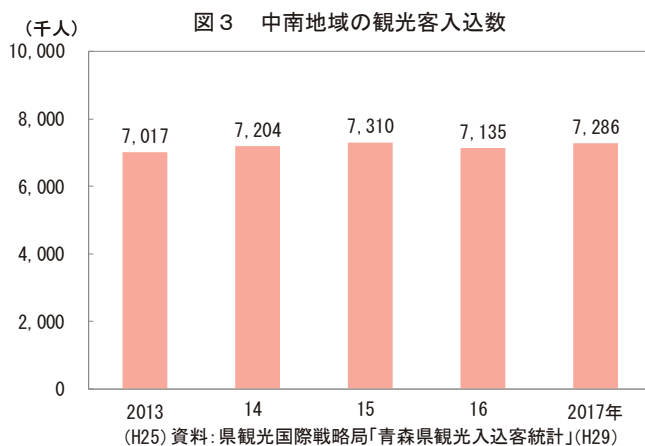
中南地域の1人当たり市町村民所得は、2009（平成21）年度から増加傾向にある。

また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、2009（平成21）年度以降はほぼ横ばいの状況にある。（図2）



■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災後大幅に減少していたが、徐々に回復し、2013（平成25）年以降は横ばい傾向にある。（図3）



三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
八戸市	230,738	107,972	305.56
三戸町	10,236	4,315	151.79
五戸町	17,512	7,040	177.67
田子町	5,617	2,172	241.98
南部町	18,489	7,493	153.12
階上町	13,648	5,902	94.01
新郷村	2,549	936	150.77
合計	298,789	135,830	1,274.90

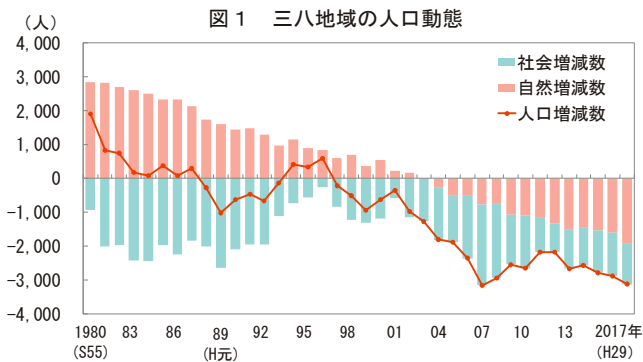
資料：総務省（人口・世帯数、2018（H30）年4月1日現在、住民基本台帳）
国土地理院（面積、2017（H29）年10月1日現在）

地点 八戸	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2018	10.9	34.0	-9.6	1,879.4	1,177.0	110

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

三八地域の自然動態は、2003（平成15）年に減少に転じて以降、減少幅が拡大傾向にある。社会動態は、2007（平成19）年以降は減少幅の縮小傾向が見られたが、2013（平成25）年以降は概ね1,200人前後での縮小が続いている。（図1）

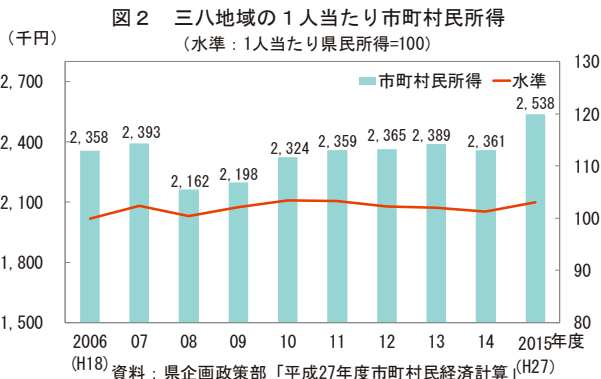


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

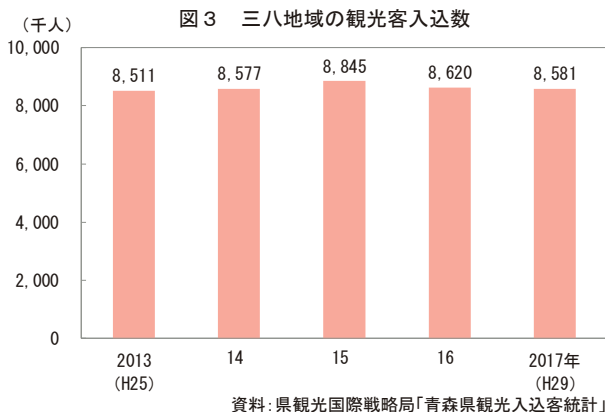
三八地域の1人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得水準については、近年減少傾向にあったものの、2015（H27）年度は上昇に転じている。（図2）



■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は概ね横ばい傾向にあるが、2016（平成28）年以降は2年連続で減少し、2017（平成29）年は約858万人となった。（図3）





西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
五所川原市	55,276	25,513	404.20
つがる市	32,911	13,521	253.55
鱒ヶ沢町	10,161	4,610	343.08
深浦町	8,359	3,759	488.90
板柳町	13,856	5,477	41.88
鶴田町	13,109	5,408	46.43
中泊町	11,302	5,124	216.34
合 計	144,974	63,412	1,794.38

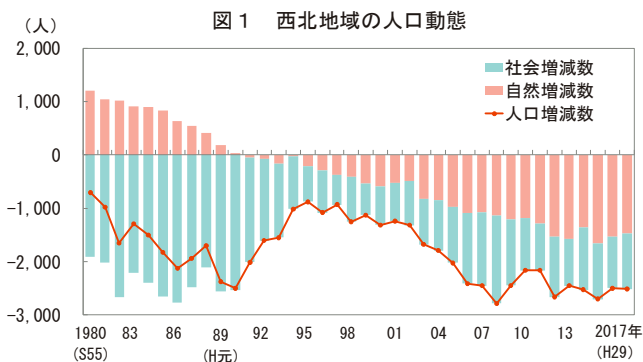
資料：総務省（人口・世帯数, 2018 (H30) 年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
 国土地理院（面積, 2017 (H29) 年 10 月 1 日現在）

地点	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2018	11.0	35.1	-14.3	1,551.8	1,540.5	509

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
 資料：気象庁

■人口動態

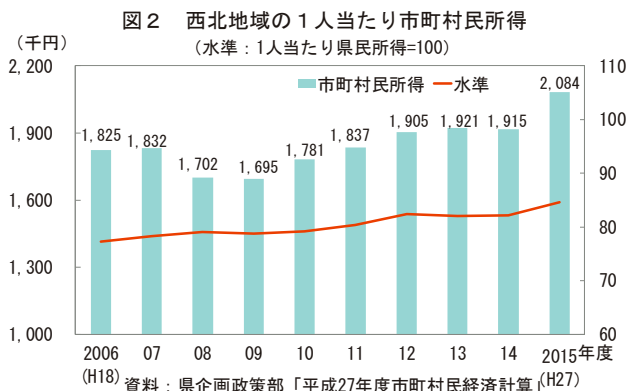
西北地域の自然動態は、県内で最も早い 1991（平成 3）年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は 2009（平成 21）年から 2011（平成 23）年までは減少幅が縮小していたが、2012（平成 24）年以降の減少幅は概ね横ばいで推移している。（図 1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

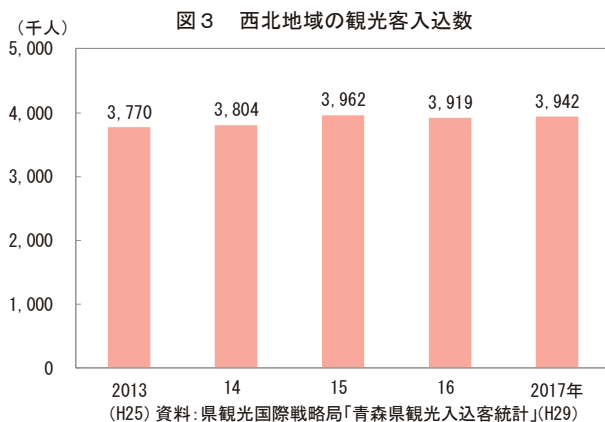
■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、2010（平成22）年度から増加傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は他地域と比較して低い水準となっているが、近年上昇傾向が見られる。（図2）

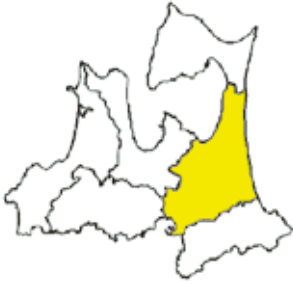


■ 観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、おおむね横ばいで推移している。（図3）



上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
十和田市	61,857	27,425	725.65
三沢市	39,804	19,096	119.87
野辺地町	13,450	6,533	81.68
七戸町	15,904	6,785	337.23
六戸町	10,981	4,380	83.89
横浜町	4,599	2,095	126.38
東北町	17,804	7,214	326.50
六ヶ所村	10,459	4,823	252.68
おいらせ町	25,152	10,192	71.96
合計	200,010	88,543	2,125.84

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年4月1日現在, 住民基本台帳）

国土地理院（面積, 2017(H29)年10月1日現在）

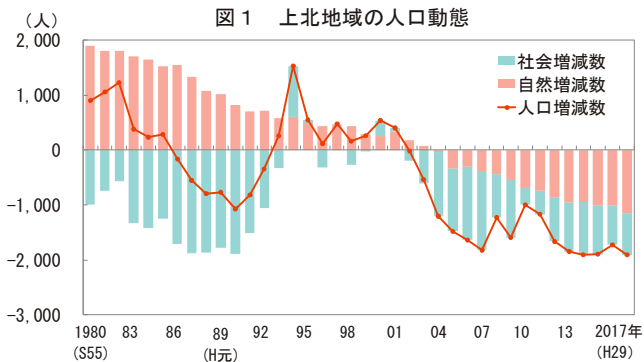
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2018	10.0	34.5	-15.7	1,812.2	1,225.5	207

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

■人口動態

上北地域の自然動態は、2004（平成16）年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は2015（平成27）年からは2年連続で減少幅が縮小していたが、2017（平成29）年には再び拡大に転じ、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も減少数が増加している。（図1）



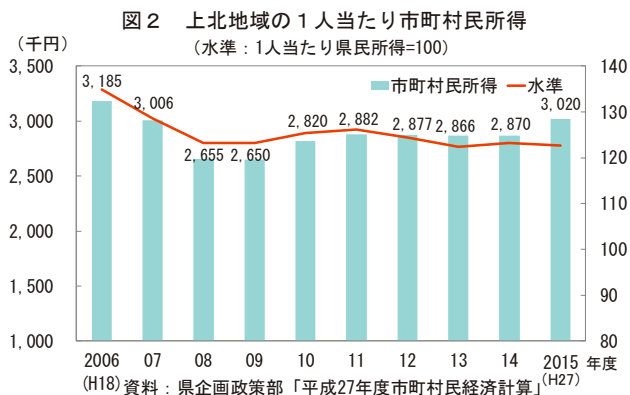
資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などにより大きく伸びている。

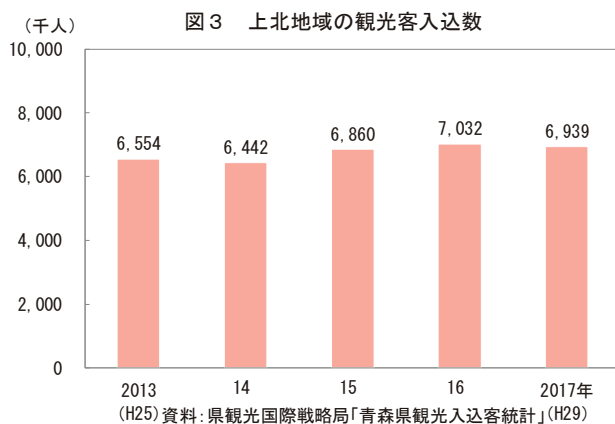
1人当たり県民所得を100とした水準は、2001（平成13）年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。

（図2）



■ 観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、近年は600万人台後半から700万人台で推移している。（図3）



下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
むつ市	58,285	29,150	864.12
大間町	5,381	2,498	52.1
東通村	6,547	2,826	295.27
風間浦村	1,961	938	69.55
佐井村	2,066	958	135.04
合 計	74,240	36,370	1,416.08

資料：総務省（人口・世帯数, 2018(H30)年4月1日現在, 住民基本台帳）

国土地理院（面積, 2017(H29)年10月1日現在）

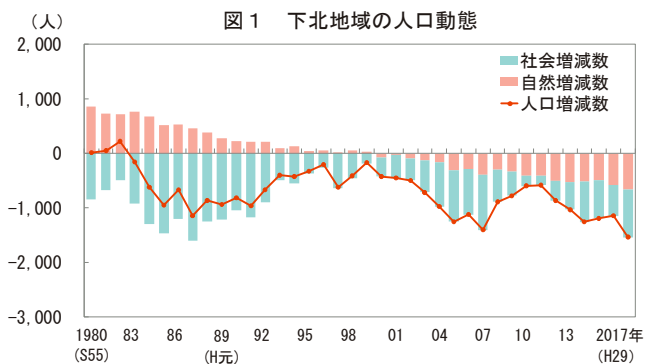
地点 むつ	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2018	10.2	32.1	-15.2	1,587.3	1,667.5	452

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

■人口動態

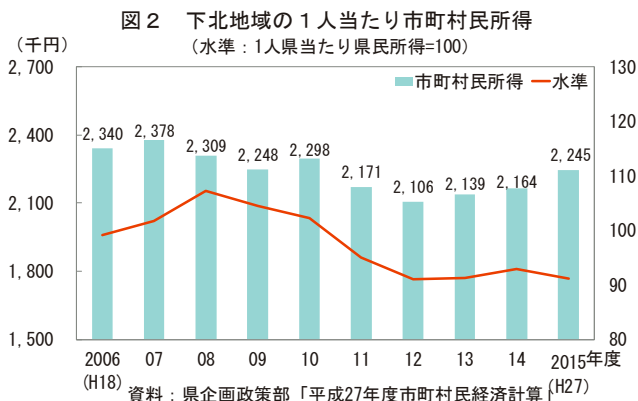
下北地域の自然動態は、2000（平成12）年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は、2015（平成27）年から2年連続で減少幅が縮小したが、2017（平成29）年は減少幅が拡大に転じ、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も、減少数が増加している。（図1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

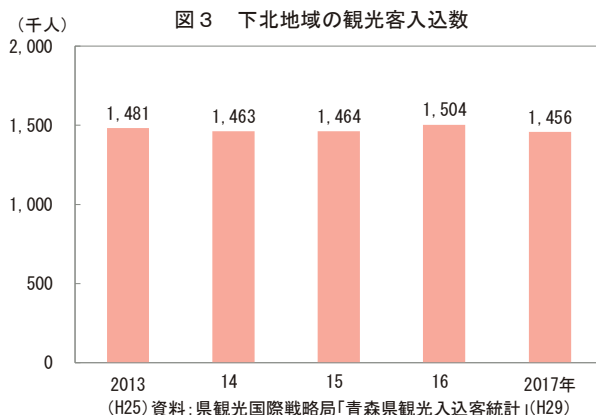
■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、2011（平成23）年度と2012（平成24）年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は低下傾向にあるものの、ここ数年は横ばいである。（図2）



■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後は140万人台後半から150万人台で横ばい傾向にある。（図3）



4 地域のここが推し

東青地域のここが推し

「ホタテ一番」でホタテ料理を食べ尽くす（平内町）

日本一の養殖ホタテ水揚げ量を誇る平内町の一番のおすすめはやっぱりホタテ料理。昨年5月にオープンした「ホタテ一番」では、ホタテを使った新鮮な料理を堪能することができます。

一番のおすすめは「平内ホタテ活御膳」。活ホタテの刺身&ステーキに、ベビーホタテ寿司&澄まし汁とホタテアイスがセットになった満足の一品です。ほかにも「ホタテおむすび&10種おかず籠盛り弁当」や「熱々！ホタテのラクレットチーズ焼き」「カツ丼風ジャンボなホタテ串揚げカレー」など計11種類、とても一度では味わい尽くせないほど豊富なホタテのメインメニューがそろっています。

「ホタテ一番」のある平内町「ほたて広場」には、青森市内から車で約30分で行けますので、ぜひ平内町のホタテ料理を味わってみてください。



ホタテ一番（上）
ホタテ活御膳（下）

島を渡り歩く絶景、高野崎^{たかのさき}（今別町）

本州の北の最果てという龍飛崎が有名ですが、隣町の今別町にある高野崎も、あまり知られてはいない絶景ポイントです。高台から階段で一息に磯場まで下りられる岬の絶景も魅力ですが、一番のおすすめは、「潮騒橋」「渚橋」の2つの橋でつながる、まるで海の中に浮かぶ小島のような2つの磯場に歩いて渡れることです。四方に波が打ち寄せる中、圧倒的な空と海に囲まれていると、無人島を独り占めしているような贅沢な気分を味わうことができます。

高台にある食事処では、片手大もある採れたての岩ガキも味わえますので、ぜひ一度この絶景をご堪能ください。



高野崎（上）
潮騒橋・渚橋（下）

中南地域のここが推し

弘南鉄道

中南地域を走る2路線のローカル線。弘南線は弘前駅から平川市、田舎館村を通り終点は黒石駅です。車窓からは、季節によってあたり一面緑色や黄金色の田園風景を楽しめます。大鰐線は中央弘前駅から大鰐駅まで走り、車窓からは、春はりんごの花、秋はたわわに実る風景を楽しめます。どちらも片道約30分で終点にたどりつくので、小旅行にぴったりです。



田園を走る弘南鉄道弘南線

刀匠 中畑國廣氏（田舎館村 刀の庵）

田舎館村役場の近くにある「刀の庵」では、鍛冶場の見学や日本刀の制作行程の説明を受けられます。真剣を手にとって鑑賞できるのはここだけではないでしょうか。

中畑刀匠の説明は、日本刀に対する愛情はもちろん、クスリと笑えるユーモアに溢れています。お茶目であたたかい中畑刀匠に会いに行ってみてはいかがでしょうか。



日本刀を制作する
中畑刀匠

農のふれカフェ Green Note（平川市高畑）

豊富な農産資源を生かして体験交流や食事の提供を行う「農のふれカフェ」の輪が広がっています！

平川市の藤田さんは、教員だった頃に知り合った農家から農産物に対する思いや生産の過程を知り、旬の食材を使った料理が味わえる Green Note を始めました。

お母さんと一緒に育てた自然栽培のお米や野菜、平川市特産の高原野菜や牛肉・桃などを使い、季節ごとに旬の食材のおいしさを活かした彩り良い料理に仕上げています。キッチンと食卓が近いので、丁寧な説明を受けられます。食後は、バリスタの認定資格を持つ藤田さんの入れたコーヒーと色鮮やかなスイーツをいただき、ゆっくりとくつろぎましょう。

生産者の想いにふれる楽しい時間を過ごしに、ぜひ訪れてみませんか。



キッチンと一体となった
ステキな食事スペース

三八地域のここが推し

大注目！三八特産の農産物たち！！

◆太さも甘さも魅力的！南部太ねぎ

南部町で育てられている郷土野菜、「南部太ねぎ」。名前にあるとおり、特徴はその太さです。一般的に流通するねぎの3倍ほどもあります。また、非常に柔らかいため、栽培は手作業で行われ、手塩にかけて育てられています。

加熱すると非常に甘く、「とろッ」とした食感ほ他のねぎでは味わえません！南部町道の駅などで販売されていますので、三八地域を訪れた際は是非ご賞味あれ。



南部太ねぎ

◆神の実とも呼ばれる栄養豊富な果実「ガmazミ」



ガmazミの実

「ガmazミ」は、青森県南に生育している赤い小さな果実です。かつて、南部のマタギたちには「神の実」として狩猟時の栄養補給として大変重宝されたそうです。

時が流れ現在、「ガmazミ」はポリフェノール豊富な美容健康食品として注目を浴びています。ガmazミの実自体は非常に酸っぱいので、三戸町では飲みやすいようジュースやキャンディーにして販売しています。三戸町を訪れて、みなさんもガmazミの酸味を体験してみましょう！

◆超濃厚！新郷村発無添加ヨーグルト

新郷村は県内で初めて酪農が行われた土地として有名です。そんな新郷村で長く愛されている「飲むヨーグルト」は、生乳の濃厚な味わいとシンプルな原料が特徴です。新郷村で採れた生乳しか使わず、加えるのはオリゴ糖のみ。保存料は一切使用していません。なにも混ぜないからこそ超濃厚な味わいを生み出せるのです！

ぜひ新郷村に足を運んで、この濃厚なヨーグルトを味わっていただきたいです。



飲むヨーグルト

西北地域のここが推し

魅力実感！奥津軽トレイル（五所川原市 NPO 法人かなぎ元気倶楽部）

津軽森林鉄道軌道跡と、日本三大美林のひとつである青森ひばの森を巡る、総延長 117km のトレイル（自然遊歩道）。津軽半島に 8 つのコースを設定し、トレッキング初心者から上級者まで幅広く楽しめます。現在は、このコースを活用し、ヘルスツーリズムの要素を加えた「DAZAI 健康トレイル」で地域の健康改善にも取り組んでいます。それぞれ異なった物語の 8 つのトレイルを歩き、知られざる奥津軽の魅力を感じてみてください。

□津軽森林鉄道とは？

青森ひばの積み出し手段として活躍した運材列車です。日本初・国内最長と言われ、その路線は奥津軽に毛細血管のように張り巡らされていました。現在も遺構や車両が残り、2018（平成 30）年 5 月に日本森林学会の林業遺産に認定されました。



旧津軽森林鉄道の鉄橋跡

りんご産業を支えるりんご箱を守りたい。（板柳町 キープレイス）

りんごの栽培が盛んな本県において、その出荷を支えるりんご箱は大切な存在です。そのりんご箱を守るため、板柳町で新たな取組みが生まれました。



又幸のテーブルとツール

□又幸 -Matasachi-

キープレイスでは、又幸というプロジェクトを立ち上げ、りんご箱を再利用した家具を製造・販売しています。古箱の板材をつなぎ合わせて作られたテーブルとツールには、木箱本来の特色がにじみ出ています。市場関係者が書き込んだペンの跡やざらつきがそのまま残る、歴史が刻みこまれた味わい深い一品です。これらは又幸の Web サイトで販売されています。家具のほかには、日常使いやすい木箱を多種多様に取り揃えています。みなさんも暮らしにりんご箱を取り入れてみてはいかがでしょうか。

上北地域のここが推し

復元北前型弁才船「みちのく丸」は伊達じゃない！（野辺地町 常夜燈公園）

青森方面から下北方面又は、下北方面から青森方面に向かう途中に海岸通りを通ると、常夜燈公園に大きな船がそびえ立っているのにビックリして立ち寄ったという方も多いのではないのでしょうか。

北前船とは、日本海海運の主力となった商船です。大坂（大阪）を起点として、日本海沿岸の湊に寄



港しながら蝦夷地（北海道）まで年一往復で結び、復元北前型弁才船「みちのく丸」各地で物資を売り買いついて利益を上げる買積船として活躍した船です。最も活躍した時代は江戸時代から明治期で、青森県でも野辺地、深浦、鱒ヶ沢など北前船が寄港した地の文化、歴史、寺社などに多数の船絵馬、ゆかりの品が残り、当時の繁栄を今に伝えています。

復元北前型弁才船「みちのく丸」は、失われつつある日本古来の和船の建造技術や構造の発達過程を紹介するとともに、北前船の歴史、文化を後世に伝えるために、船大工 16 人によって建造された復元船です。

平成 17 年に完成し、平成 23 年には日本海文化交流事業において 10 道県 14 港を就航したほか、平成 25 年には東日本大震災復興支援として 5 都道府県 8 港を就航するなどの活躍をしました。

町は、北前船の一大寄港地として栄えた歴史と文化をもつことから、平成 26 年に「みちのく丸」の譲渡を受けました。「みちのく丸」は、平成 29 年 5 月公開の映画「たたら侍」やテレビドラマなどにも使用されており、平成 30 年 4 月に常夜燈公園へ陸揚げされています。

口復元北前型弁才船「みちのく丸」の次は、のへじ活き活き常夜燈市場に！

復元北前型弁才船「みちのく丸」のすぐ近くに、のへじ活き活き常夜燈市場があります。

水揚げされたばかりの活ホタテなどの新鮮な魚介類、旬の地場野菜や町の事業者自慢の商品などを購入でき、「のへじ」が十分に凝縮されています。

ぜひ、旅の休憩やお土産の購入に。



のへじ活き活き常夜燈市場

旨味や歯応えを高めた特別飼育「青森シャモロック ザ・プレミアム#6」 (六戸町)

マスコミなどにも幾度となく取り上げられ知名度向上中の「青森シャモロック」。県内6市町にある指定生産農場のみで育てられ、宮内庁下総御料牧場にひなが出荷されている唯一の地鶏です。

六戸町は、更に旨味や歯応えなどを向上させた「プレミアムな青森シャモロック」の生産に2016年度(平成28年度)から着手しています。通常の出荷日齢である100日を迎えた雄に、にんにく粉末等を加えた仕上げ飼料を更に30日間与え、飼育密度を減らし丁寧に飼育し、「青森シャモロック ザ・プレミアム#6(ナンバー・シックス)」として名付け、デビューさせました。通常飼育と比較して、旨味の目安となるグルタミン酸が約1.6倍、歯応えが1.4倍、健康に良いとされるリノレイン酸が2.6倍含まれます。



青森シャモロック
ザ・プレミアム#6

口希少な青森シャモロック ザ・プレミアム#6を食す!

「滋味あふれる特産の野菜が引き立つ」奥深い味わいで、濃厚なのに雑味の無いすっきりした出汁が一番の特徴です。特産の野菜と一緒にあつあつの鍋料理でいただくと、肉と野菜の旨味が互いを引き立て合い、最後の一滴まで飲み干したくなります。また、肉はきめが細かく締まっていて、かめばかむほど肉汁が「ジュワ〜ッ」と口いっぱいに広がり、地鶏本来の旨味を感じさせます。

現在、六戸町で年間500羽のみの限定生産のため、町内飲食店や東京都内レストラン等数店舗のみの取扱いとなっています。

おススメは、町内にある「仕出し・宴会のもりとみ」さん。鉄板焼きや鍋物、炊込みご飯等のコース料理が人気で、青森シャモロック ザ・プレミアム#6の肉やお出汁の味をシンプルに味わうことができます。昼と夜どちらもお食事可能ですが、要事前予約です。

ぜひ一度、六戸町でしか飼育されていない、青森シャモロック ザ・プレミアム#6をご賞味ください!



仕出し・宴会のもりとみで供される青森シャモロックザ・プレミアム#6なべ

六ヶ所村の旬が集まる！！（六ヶ所村 特産品販売所 六旬館）

国道 338 号線バイパス沿い、スパハウスろっかぼっかや六趣醸造工房がある鷹架地区に 2018（平成 30）年 4 月にオープンした「六ヶ所村特産品販売所 六旬館」。村内の新鮮な食材や特産品が集まり、加えて、観光案内所としての役割も果たしています。



「六ヶ所村特産品販売所 六旬館」

□「六ヶ所村の旬を味わう」

施設内に設置された生簀では、六ヶ所村で水揚げされたイカやヒラメ、ウニ等の魚介類を販売しています。また、長芋やゴボウの根菜類だけでなく、ほうれん草や白菜、キャベツ等の葉物類、そして、春にはワラビやタラの芽等の山菜も数多く取り揃えてあります。

食事コーナーの「旬食」では、特産品の戸鎖手打ちそばをはじめ、六ヶ所村で取れた野菜がふんだんに入った六ヶ所ちゃんぽん等、手軽に六ヶ所村を味わえるメニューを取り揃えています。



生簀を泳ぐイカ

エネルギー関連施設を一望出来る軽登山！（六ヶ所村 ぼんてん山）

六ヶ所村役場から車で北に約 7 分、地域交流ホームのすぐ傍にぼんてん山の登山道入り口が見えて来ます。

標高 468m、往復約 3 時間と比較的登りやすく、展望所の前ぼんてんからは、村内のエネルギー関連施設を一望することが出来ます。



下北地域のここが推し

下北ジオパークへようこそ！（下北地域全域）

下北といえば、海や大地など大自然の営みによって生み出された素晴らしい景観が特長となっています。

これら多くの風光明媚な地を含み、2016（平成28）年に下北ジオパークは誕生しました。現在は保全、研究と共に、様々な魅力を地域全体で発信しています。

口有名景勝地だけではない下北ジオパーク

下北ジオパークの中には「恐山」、「仏ヶ浦」、「葉研」など、観光地として有名な場所もありますが、まだまだあまり訪れる機会が少ない、優れた景観の場所も多くあります。

例えば、長い年月を経て、波の力や石などにより削られた岩石と興味深い伝説が残る「ちどり浜」。約12万年前以前の地層が、高さ約20mの露頭として海岸線で見られる「北部海岸」。落差300～500mの急峻な断崖となっており、海上からのみアクセス可能な「焼山崎」。観光船からは焼山崎の赤茶色と仏ヶ浦の淡緑色との美しいコントラストが楽しめます。これらはすべて、下北の雄大な自然を現す地形・地質遺産となっています。ぜひ一度ご覧になってみてはいかがでしょうか。



下北ジオパークを構成するジオサイト

県内5番目のご当地グルメ！その名も「東通天然ヒラメ刺身重」（東通村）

青森県の魚「ヒラメ」の県内2位の漁獲量を誇る東通村では、2017（平成29）年7月1日から天然ヒラメをメインとしたおもてなしご当地グルメ、「東通天然ヒラメ刺身重」を村内3店舗の飲食店で提供しており、デビューから約1年で7,000食を突破しています。

口東通村に行かなければ食べられない絶品グルメ！

「東通天然ヒラメ刺身重」は、高級魚天然ヒラメを始め、タコや海藻など、東通村の新鮮食材をめいっぱい楽しむことができるコース料理です。東通村は津軽海峡と太平洋という2つの海に面し、寒流と暖流がぶつかり合っているため、沖合では多くのプランクトンが発生し、豊かな漁場をつくっています。ヒラメの良好な棲み処となる広大な砂地と相まって、豊かな環境に育まれた天然ヒラメのご当地グルメ、ぜひご賞味ください。



東通天然ヒラメ刺身重

コラム② 見方変われば

以前読んだ本「ニッポンの評判 世界17カ国最新レポート」（今井佐緒里編 新潮新書）の中に次のようなエピソードがあった。

英国に住み始めた女性の筆者が、年配の人たちだけのお茶会に招かれた。勧められるままお茶を一口吸ると、彼らは静かに話し出し、語調はだんだん激しさを増してくる。彼らがかつて日本軍の捕虜だったことを彼女は知らなかったのだ。

ビルマで日本軍と戦った生き残りたちが彼女を取り囲んでいる。恨みと憎しみが詰まった古びた手記や日記や手紙も読まされ、字が小さくびっしり書かれていて読めない、と言え読んで聞かされ、じいっと全員で彼女を見つめている。彼女はお茶も喉を通らず、顔がひきつり、手足が震え、泣き出しそうに・・・しかし、彼女はある思いを抱く。少し長くなるが引用してみる。

《しかし、繰り返しその話を聞き、それらを読めば読むほど、その恨みと憎しみは、文化の違いと無知から来ていることもあることに気付いた。「腐った臭いスープ」とはみそ汁のことらしい。「ナイフもフォークも与えられず、みすばらしいスプーンで、米のシチューを食べた」というのは、日本兵が乏しい食料を捕虜と分かち合った証拠だ、と私には思えた。「寝台も与えられず、床の上にみんな一緒に獣のように寝かされた」というのも、日本兵が捕虜を大切に扱っていたように解釈出来た。日本に寝台で寝る習慣はないし、ほとんどの日本兵は野宿で地べたに寝たと聞いているからだ。「日本人は私の夫を殺し、埋めた所に呪文を書いた棒を立て、呪いをかけた」と訴えた老婦人もいた。南無阿弥陀仏とでも書いた墓標を立てて、読経をあげたのだろう。思わず「日本ではそうするのです。十字架も賛美歌も知らない日本兵の精一杯の手厚い葬り方です」と言ってしまった。》

近年、本県を訪れる外国人数が大幅に増えている。本県の2018年（平成30年）外国人延べ宿泊者数の伸び率（対2010年比、速報値、従業員10人以上の施設）は490.3%となっており、全国や東北他県の伸び率を大きく引き離している。今後も多くのインバウンド客が本県を訪れ、観光地はもとより、街中でも普通に見かけるようになるだろう。

引用したエピソードは戦争に関わる特殊事例ではあろうが、インバウンド客のおもてなしに関して示唆を含むような気がする。こちらがよかれと思ってしたことが、文化や生活習慣の違いから相手の誤解や不満を引き起こしてしまうことがあるかもしれない。「おもてなし」って、実は意外と難しい・・・。

しかし、めげてはいられない。県民一人ひとりがあおもり観光大使になった気持ちで、日本人、外国人を問わず困っている観光客を見かけたら恥づかしがらずに声がけしよう。笑顔で接すればおもてなしの心は必ず通じるはずと信じて。

先日、中国北京からの来県客が帰る際に「青森で一番良かったことはどんな点でしたか？」と聞いてみた。自然・食・温泉・・・？ その方がニコニコして言うには「青森は静かで、空気が最高に美味しい！」ほほう、空気までもが観光資源。青森観光奥深し・・・ですね。

特集②

延ばそう健康寿命 ～元気に自分らしく生きる～

1 健康寿命とは

人口減少が進み、特に15歳～64歳の生産年齢人口の減少が見込まれる中で、各産業分野における働き手や地域づくりの担い手として、意欲ある高齢者の活躍が期待されています。

また、医療技術の進歩や健康意識の向上などにより、我が国の平均寿命が伸び続けており、いずれ人生100年時代が到来するのではないかとされています。

このような社会状況の変化を踏まえ、近年は平均寿命だけでなく、健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間である「健康寿命」を延ばしていくことの重要性について、関心が高まっています。

今回の特集では、この健康寿命を延ばしていくために我々は何をすべきかを考えます。

(1)健康寿命の位置づけ

日常生活に制限のある「不健康な期間」の拡大は、個人や家族の生活の質の低下を招くとともに、医療費や介護給付費等の社会保障費の増大にもつながります。そのため、国では、健康増進法の規定に基づき定めた、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」において、「健康寿命の延伸及び健康格差の縮小は、生活習慣の改善や社会環境の整備によって我が国において実現されるべき最終的な目標である。」としています。

本県でも、健康寿命の延伸に向けて様々な角度から取り組んでいます。

例えば、減塩先進国の英国において、家庭での調理に対して「減塩キャンペーン」を展開する一方で、食品業界に対しては、製品の塩分を徐々に減らすよう自主規制を働きかけた結果、国民の食塩摂取量を減らすことに成功した例などを踏まえ、国に対し、食品業界に対する働きかけや減塩食品活用の促進、減塩対策に係る法整備の推進を通じた「無意識の減塩」ムーブメントの創出による健康寿命の延伸を提案したところです。

また、介護が必要になった方の原因を見ると、高齢に伴う転倒・骨折といった運動器の障害によるものなどとなっていることから、介護予防のためのトレーニングである「あおもりロコトレ」に取り組み、介護予防の普及啓発を進めています。

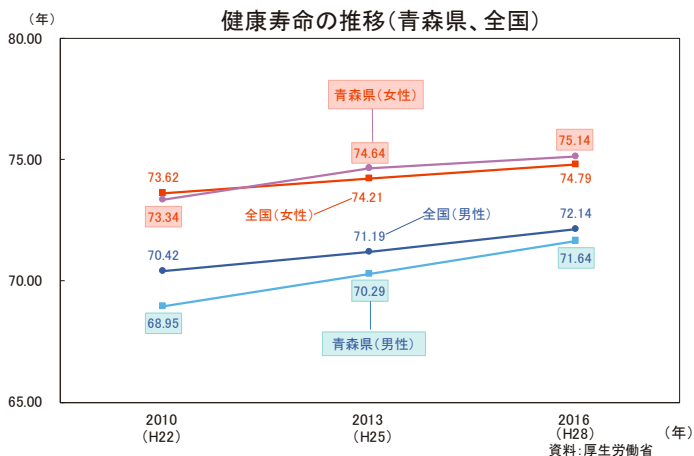
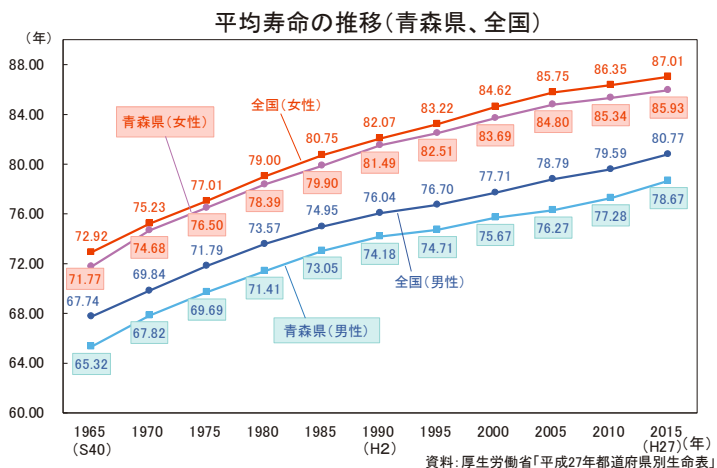
2019年4月からスタートする「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」(P31参照)においても、平均寿命に加え、健康寿命の延伸を今後の大きな課題の一つとして位置づけ、県民の健康意識の更なる向上やライフスタイルに応

じた生活習慣の改善、健康診断・がん検診・精密検査の受診率の向上による重症化の予防などに取り組んでいくこととしています。

(2) 青森県の平均寿命と健康寿命

本県の平均寿命は、男性が78.67歳、女性が85.93歳と、いずれも全国最下位となっていますが、着実に延伸しており、特に男性の伸び幅は全国3位となっています。

一方、健康寿命については、男性が71.64歳（全国34位）、女性が75.14歳（全国20位）となっており、女性は全国平均を上回り、男性についても全国との差が縮小しています。



直近の平均寿命と健康寿命を単純に比較すると、その差は男性では約7歳、女性では約11歳となっています。その分だけ県民が健康上の何らかの問題を抱え、日常生活に影響を受けているということになり、この差をいかに縮めていくかが重要となります。

男性			女性		
順位	都道府県名	歳	順位	都道府県名	歳
1	山梨	73.21	1	愛知	76.32
2	埼玉	73.10	2	三重	76.30
3	愛知	73.06	3	山梨	76.22
4	岐阜	72.89	4	富山	75.77
5	石川	72.67	5	島根	75.44
.
34	青森	71.64	20	青森	75.14
全国平均		72.14	全国平均		74.79

資料：厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

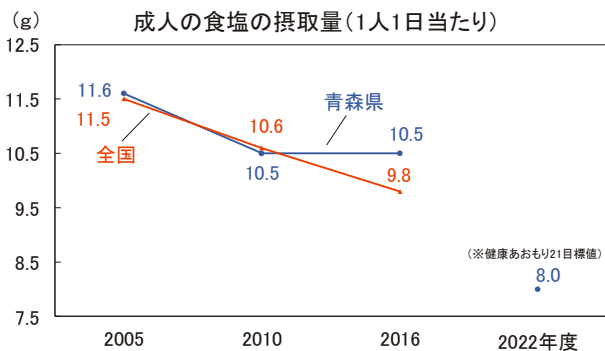
(3) 青森県の健康寿命を取り巻く状況

健康寿命を延ばしていくうえでの課題を探るため、「食」、「運動」、「喫煙」に着目し、関連する指標の推移を見ていくこととします。

① 食塩摂取量

全国の成人1人1日当たりの食塩摂取量は、着実に減少しています。本県においても、2005年から2010年にかけては、全国と同水準で減少していましたが、2016年の調査では前回から変化がなく、全国との差が広がる結果となりました。県が策定した、全ての県民が希望と生きがいを持ち、健康で幸せに暮らす社会をめざすための計画である「健康あおもり21」に掲げる、2022年における減塩目標を達成するには、更なる取組が必要です。

食塩の取りすぎは高血圧の原因となり、動脈硬化のリスクを高めます。本県の死因別死亡率(人口10万対、2016年)は、心疾患では男性198.5、女性199.6(全国はそれぞれ153.5、163.0)、脳血管疾患では男性120.1、女性129.1(全国はそれぞれ88.6、88.2)と全国を大きく上回っており、食塩摂取量の多さが原因の一つと考えられます。



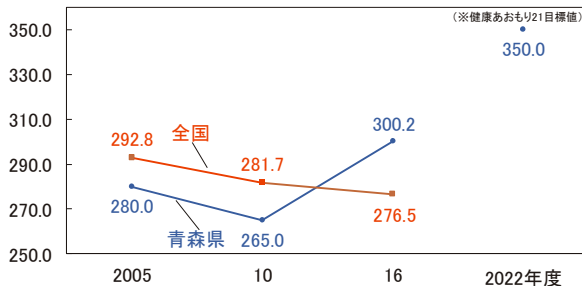
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

② 野菜摂取量

野菜に含まれるカリウムは塩分を体外に排出します。本県の2016年度の野菜摂取量は、全国的には減少傾向にある中で、食生活改善推進員との連携や県内スーパーにおけるトップセールスの際の野菜摂取増の周知な

どもあり、大幅に増加し、全国の水準を上回りました。先述の「健康あおり21」の目標値である350グラムに向けて、目標達成をめざしていくことが大切です。

(g) 野菜の摂取量(成人1人1日当たり)



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

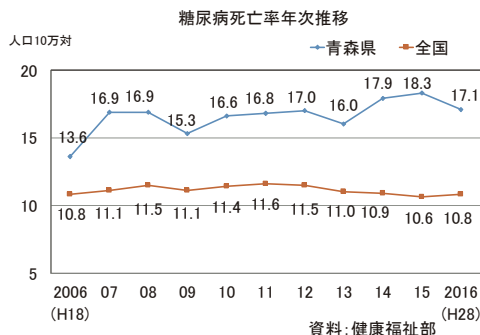
③ 運動習慣

本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、年々上昇しているものの、全国の水準には達していません。



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

本県の糖尿病死亡率(人口10万対、2016年)は17.1(全国10.8)、成人の肥満者割合(2016年)は男性38.8、女性24.7(全国はそれぞれ31.3、20.6)と全国に比べて高く、また、肥満傾向児の出現率は全国を上回っており、これらはスポーツ実施率の低さが原因の一つと考えられます。適度な運動は健康増進のために必須であることから、継続的な運動習慣の定着を図らなければなりません。



④ 習慣的に喫煙している人の割合

習慣的に喫煙している人の割合は、男性では減少しているものの、女性では増加傾向にあり、また、男女とも全国水準を上回っています。

本県のがんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対、2016年）は、男性121.9、女性69.2（全国はそれぞれ95.8、58.0）と全国を上回り、部位別では「気管、気管支及び肺」の割合が最も高くなっています。これは、喫煙率の高さが原因の一つと考えられ、全国的な喫煙・受動喫煙防止対策の強化の流れの中で、本県においても更なる対策が必要です。



(3) 健康寿命を延ばしていくために

本県の健康寿命は着実に延びてきてはいるものの、生活習慣に関する指標を見ると、全国水準との差があるものも見受けられます。生活習慣を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組むことは、平均寿命と健康寿命の差を縮小していく上で重要です。

県民の健康づくりの機運は着実に高まり、行政だけではなく、県民一人ひとりや、企業、地域などによる様々な取組が進んでいます。次ページからはそれらの取組をご紹介します。

2 マスターズ陸上世界記録保持者・田中博男さんの挑戦

青森市在住の田中博男（たなかひろお）さんは、60歳で初めて陸上競技を始めて以来、88歳の現在に至るまで次々と世界記録を更新し、多くのマスメディアでも紹介され、注目を集めています。

田中さんに健康づくりの秘訣を伺いました。

マスターズ陸上競技挑戦のきっかけ

—田中さんは定年退職後にマスターズ陸上に参加したとのことですが、それ以前から陸上競技はしていたのですか？

田中さん：実はそれまで陸上のことは全く頭がありませんでした。ただ、子どもの頃から運動は得意で、運動会の徒競走では競争相手の背中を見たことがなかったくらい。小学校の教師を長く続け、体を動かすのは好きでしたが、運動の特技や運動習慣は特にありませんでした。

マスターズ陸上は、定年まであと半年のとき新聞でたまたま知ったんです。同じ年代相手なら自分でもなんとかするのはないかと思つてね。日本陸上界の父と呼ばれている織田幹雄氏やベルリンオリンピックメダリストの西田修平氏が協会の役員をしていると知り、彼らの活動に加わりたと思ったのも理由です。

初めて出場したのは、浪岡で行われた大会でした。100mの同じ組に国内トップの選手がいてね。スタートした途端、背中がどんどん遠のいていくんです。たった100mでこんなに差がつくのかとショックを受けてね。その後の走り幅跳びを棄権したくらい。今でもそのときのことは忘れられません。



田中博男さん

舞台は世界へ、そして世界記録更新

—その後も挑戦を続け、70歳で初めて世界大会に出場しました。

田中さん：負けず嫌いもあってめげずに出ていたら、徐々にタイムがよくなってきて上位入賞できるようになりました。始めて10年たった時に、世界大会に出

ようということになって、70歳のときオーストラリアで行われた大会に出場しました。まあ観光がてらですけどね。

でも、200mと800mでいきなり3位に入賞して、400mではなんと金メダルを取っちゃった。これは自分でも驚きました。自分の予選のタイムを見て、海外の有力選手が決勝を棄権したらしいなんて話もあってね。

—そして80歳のとき、ついに初の世界記録更新を成し遂げます。



国際大会で疾走する田中さん

田中さん：埼玉県で行われた大会（200m M80クラス）で、当時の世界記録を上回る30秒53でした。その後も世界記録を出していますが、次々と更新されますので、まだまだ頑張らないと。ちなみに私が持っている屋外100mM85クラスの世界記録15秒08は、エイジグレード（ある年齢での成績がその人の全盛期にはどのくらいの成績に相当するのかを表す指標）だと9秒36になって、あのウサイン・ボルトの世界記録9秒58を上回るタイムになるそうですよ。

田中さんの世界マスターズ陸上競技大会での成績

開催時期	大会	開催地	田中さん 年齢	メダル獲得数			
				計	金	銀	銅
2001年7月	第14回 オーストラリア	ブリスベン	70歳	3	1	0	2
2003年7月	第15回 フェルトリコ	カロリーナ	72歳	2	1	0	1
2007年9月	第17回 イタリア	リッチオーネ	76歳	3	0	2	1
2011年7月	第19回 アメリカ	サクラメント	80歳	5	4	0	1
2013年10月	第20回 ブラジル	ポルト・アレグレ	82歳	2	1	1	0
2015年8月	第21回 フランス	リヨン	84歳	2	2	0	0
2016年10月	第22回 オーストラリア	パース	85歳	3	3	0	0
2017年3月	世界室内陸上競技選手権大邱大会	韓国・大邱	86歳	5	5	0	0
2018年9月	第23回 スペイン	マラガ	87歳	5	3	1	1
2019年3月	世界室内陸上競技選手権トルン大会	ポーランド	88歳				出場予定
2020年	第24回 カナダ	トロント	89歳				出場予定

田中さんより提供

田中さんの「自分なり」

—普段のトレーニングや食事はどのような感じですか？

田中さん：一年を通して、週3～4回は屋内運動場でストレッチ、ウォーキング、ジョギング、筋トレ、階段昇降などで、2～3時間じっくり汗を流します。それ以外の日でも、毎日少しでも身体を動かすようにしています。

食事については、体重には気をつけることと、好き嫌いせずなんでも食べる
こと以外は、何も特別なことはしていません。厳しくすると義務になって楽し
くないし、長く続かないからね。でも、私もどうしても濃い味付けが好きでね。
妻も気を使ってくれて少しずつ実践しているけど、長年の習慣を変えるのは大
変です。子どもの頃からの食習慣が大事だとつくづく思います。

—高齢になっても健康で活発に過ごす秘訣を教えてください。

田中さん：少しずつでも自分にあったやり方で取り組んでいくことが一番大事だ
と思います。私もよくトレーナーをつければもっと記録が出るのではないかと
言われるけど、それだと長く続けられなかったと思います。運動しよう！減塩
しよう！禁煙しよう！と構えるのではなく、楽しんでやらなければね。

私も昔タバコを吸っていましたが、いきなり「禁煙」ではなく、まずは「休
煙」をしましょうと医師に言われ、それ以来もう何十年も「休煙中」です。今
吸っている人にもおすすめの方法ですよ。

あとは友達とか、付き合いは多いほうがよいと思います。私も仲間とウォー
キングの会をつくって、定期的に活動しています。

青森県のためにも

—今後の意気込みについて教えてください。

田中さん：90歳までは走り続けたいと思っています。身体の衰えをいかに緩やか
に、小さく抑えていくかが課題です。2020年にカナダで行われる世界大会に出
場する予定ですが、そのとき私は90歳ですから、M90クラスでも世界記録を更
新したいですね。ワールドマスターズゲームズ2021関西にも参加したいです。
世界中から多くの人がやってきて盛り上がります。30歳以上であれば誰もが参
加できるので、皆さんもぜひ参加してほしいですね。

昨年テレビ番組でも特集していただきましたが、自分の活動を通して青森県
の短命県返上に貢献したいということも、大きな目標の一つなんです。そのた
めに、青森県の選手でリレーチームを組んで優勝したいという夢があります。
青森県は層が厚く結構いけるんじゃないかと思っていますよ。皆さんも何か目
標を持って、自分なりのペースで人生を楽しんでください。

3 生活習慣を変える挑戦

健康寿命を延ばすには、運動はもちろん、高血圧対策や禁煙・受動喫煙対策など、幅広い対策が必要です。県内でも、県民総ぐるみで様々な取組が行われています。

(1) 減塩の取組

① だし活の広がり

県では、「だし」の「うま味」を活用して減塩を推進する活動である「だし活」に取り組んでいます。農林水産品が豊富な青森県



だし活CMの一場面

は、だしになる食材も豊富。だしのうま味で味付けすることで、無理なくおいしく減塩できて、生活習慣の改善や、食育につながります。

これまで、食品メーカーやスーパーなどの関係団体と連携し、CMや「だし活」レシピの公開、スーパー・量販店等の店頭でのPR活動、「だし活伝道師育成研修会」など、様々な取組を進めてきました。

これらの取組は、第9回沖縄国際映画祭において、「だし活」のCMが「JIMOT CM COMPETITION」全国部門グランプリを受賞するなど、全国的にも高い評価を得ています。

そんな「だし活」も、2018年に活動5周年を迎え、ますます県民に浸透してきています。同年10月30日には「5周年記念おいしい『だし活』県民感謝祭」が開催され、料理研究科の大原千鶴先生をお招きしてのライブキッチンや、三村知事のトークショーなど、盛りだくさんのイベントとなりました。

減塩の取組は県内の企業にも広がっています。例えば、手軽な「だし活」をサポートする製品である「できるだし」シリーズは、県内外の小売店で販売されているほか、学校給食などでも利用されています。「できる」には、「手軽にできる」、「塩分コントロールできる」、「うま味でおいしくできる」などの意味が込められています。



だし活製品ラインナップ

②減塩製品の広がり

株式会社ユニバースと東洋水産株式会社が共同で、2018年に減塩タイプのカップ麺を発売しました。おいしさはそのままに塩分を25%減らし、特にカップ麺の購入数量が全国で最も多い青森県での、無意識の減塩につながっていくことが期待されます。



減塩タイプのカップ麺

(2) 高血糖ストッパーズ

高血糖ストッパーズは、糖尿病の正しい知識を伝えるために結成された県のPR隊です。メンバーは、高血圧・高血糖・高脂血症などの課題満載キャラとしておなじみのマモルさんと、その妻イクコさん、マモルさんの血管を傷つけるコーケットー怪人、コーケットー怪人をインスリンシャワーで撃退する正義の味方・インスリンダー、そして本物の保健師・栄養士さんで構成されています。



高血糖ストッパーズの活動の様子

県民を高血糖から守るべく、県内のスーパーや各種イベントに出没中。もし見かけたら、応援よろしくお願ひします。

(3) 喫煙・受動喫煙防止対策

受動喫煙対策の強化のため、2019年7月から改正健康増進法が段階的に施行され、2020年4月までに県内の事業所等でも原則室内禁煙となります。

県では、禁煙相談実施医療機関の紹介による喫煙防止のほか、受動喫煙防止対策として、施設内を禁煙にしている場合に、施設の場合は「空気クリーン施設」、タクシー等の車両の場合は「空気クリーン車」として認証しており、2018年3月末現在の登録数は3,675件となっています。(施設2,991件、車両684台)



(4) 企業における取組

つがる市の株式会社野呂建設では、社員の血圧が全体的に高かったことから、事務所や現場に血圧計を設置したほか、施設内禁煙を推進したり、社内でコンサルタントを招いての勉強会を開いたりしています。

職場全体で健康管理に取り組んでいることが評価され、2017年には経済産業省「健康経営有料法人2017」に認定されたほか、「青森県健康経営事業所」にも認定されています。



血圧を測る野呂建設の社員

「青森県健康経営事業所」は、青森県の働き盛り世代の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営[®]」に取り組む県内事業所を県が認定するもので、2019年2月14日現在で、160事業所が認定されており、健康づくりに取り組む企業が着実に増加しています。

(「健康経営[®]」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。)

(5) 地域住民による取組

野場中スリムクラブ（階上町）では、地域での健康づくりのため、講師を招いての有酸素運動や筋力トレーニング、脳トレ、疾病予防や認知症予防に持続的に取り組んでいるほか、家族や地域に健康づくりの重要性を伝えるための活動を実施しています。

十和田ノルディック・ウォーク・クラブ（十和田市）では、毎週月曜日を「月曜ウォーク」として、官庁街周辺のウォーキングのほか、市内や県内の各所のコースに参加し、積極的に取り組んでいます。また、室内の施設を利用し、冬場の健康づくりにも力を入れています。

このような地域の取組は、健康づくりのためだけではなく、地域の方同士の「つどいの場」として、交流の幅が広がるきっかけにもなっています。

県では、地域住民が主体となった取組をあおもり健康づくり奨励賞として毎年度表彰しており、着実に促進していくこととしています。

4 おわりに ～健康長寿県の実現に向けて～

ここまで県や民間企業、地域住民などによる様々な取組を見てきました。これらの取組が成果をあげ、県民に健康的な生活習慣が定着し、結果として健康寿命が延伸されるためには、何よりも県民一人ひとりが自らの生活習慣と向き合い、改善に向けて主体的に取り組んでいくことが重要です。

食塩や野菜の摂取量、喫煙、運動習慣などの改善には、長年続く生活習慣の見直しが必要であり、また、取組の成果が現れ健康寿命の延伸につながっていくまでは一定の時間を要すると考えられます。

しかし、本県でも、平均寿命、健康寿命とも着実に延伸してきていること、野菜摂取量が全国平均を上回ったことなど、明るい兆しは徐々に現れています。こうした成果を県民一人ひとりが積極的に受け止め、前向きに取り組んでいく意識を高め、健康づくりに継続的に取り組んでいくことが大事です。

自分の人生を自分らしく、幸せに生きるには、健康寿命がとても重要です。自分のために、家族のために、社会のためにも、始めるのに早いということも遅いということもありません。

健康寿命を延ばし自分の人生を楽しむために、自分の生活習慣を振り返り、まずは無理なく自分のペースで、少しずつ生活を改善していきましょう。